

2004 年度
国内実地研修報告書

—岐阜県加茂郡東白川村の現状と村おこしの取り組み事例—

Domestic Fieldwork Report 2004:

A Study on Socio-Economic Situation and Development
Planning of Higashishirakawa-Mura in Gifu Prefecture

2005 年 3 月
March 2005

名古屋大学大学院国際開発研究科
Graduate School of International Development
Nagoya University

はじめに

名古屋大学大学院国際開発研究科（GSID）は、日本の政府開発援助額の増大を背景として、開発途上国の開発に資する人材育成を目的として、1991年に設立された。設立当初から実践教育の重要性を強調しており、カリキュラムの中にそれを反映させてきた。1992年からは「海外実地研修（Overseas Fieldwork: OFW）」が、1995年からは「国内実地研修（Domestic Fieldwork: DFW）」が開始された。

本報告書は、2004年度に実施された国内実地研修の報告書である。国内実地研修の目的は、日本における地域開発の実態を、3日間の現地調査を通じて学ぶことである。開発途上国から多数の留学生を受け入れる本研究科にとって、日本の地域開発の実情を現場で学ぶ機会を提供することは、教育上大きな意味を持つ。また、通常の授業では諸外国の開発問題を中心に勉強する日本人学生にとっても、自国の身近な地域開発を目の当たりにすることは、大きな発見と貴重な体験をもたらす。

今年度の国内実地研修は、11月10日から12日までの3日間、昨年度に引き続き岐阜県加茂郡東白川村において実施した。参加学生数は32名で、このうち15名が留学生である。留学生の出身国は中国、タイ、ベトナム、カンボジア、ラオスからウズベキスタンにいたるまで、多岐にわたる。参加学生は5つの班に分かれ、「教育と文化」、「経済」、「過疎化」、「農業と女性」、「経済開発—第三セクターの役割」について研修を行った。2度目の研修地であるため、参加学生は昨年度の『国内実地研修報告書』を事前に読んで準備にあたった。また、実地研修実施後の12月8日、本報告書の作成に先立って東白川村を再訪し、村役場にて参加学生による結果報告会を開催した。報告会には多くの村民の参加を得、活発な意見交換が行われた。本報告書は、この意見交換から得られた新たな示唆に基づいて、参加学生が研修の結果をまとめたものである。

2回にわたり国内実地研修を実施させてもらった東白川村は、人口約3千人の、豊かな自然に囲まれた小さな農村である。派手な村おこしの実例として広く知られる村ではないが、村の活性化のための地道な試みが、興味深い事例を提供してくれる。学生たちはこの村の問題点を探るだけではなく、村がはぐくむ素晴らしい文化や社会環境にも目を向けた。

今年度も充実した研修を実施できた背景には、東白川村の安江啓次村長をはじめ、村役場を含む村の多くの団体組織、さらに一般の農家の方々の多大な協力がある。彼らの協力なしには本研修は実現しなかった。この場を借りて心からお礼を申し上げたい。

名古屋大学大学院国際開発研究科
2004年度国内実地研修委員長
伊東早苗

目 次

Contents

はじめに	1
2004 年度国内実地研修の概要	4
目的	4
本年度を含む実施実績	4
プログラム内容	5
担当教官と参加学生の一覧	7
本書の構成	8
写真	9
<hr/>	
東白川村の概要	11
A Brief Overview of Higashishirakawa Village	13
第 1 章 東白川村における教育的活動の役割	15
第 2 章 村おこしの新視点—東白川村の統合的な村おこし—	35
第 3 章 過疎化	59
第 4 章 Gender and Development—Contribution of Women in Agriculture—	79
(和文要約) ジェンダーと開発	94
第 5 章 Economic Development	97
(和文要約) 経済開発	111

2004 年度 国内実地研修の概要

1. 目的

名古屋大学大学院国際開発研究科は、1995 年以降、正規のカリキュラムの一環として国内実地研修（Domestic Fieldwork、略称 DFW）を実施している。DFW は、1992 年以降本研究科で実施されている海外実地研修（Overseas Fieldwork、略称 OFW）をモデルに考案されたもので、これら二つのプログラムは本研究科が重視する実践教育の支柱となっている。

DFW の主な目的は、日本の地域開発をめぐる諸問題や町おこし・村おこしの取り組みについて現地調査を通じて学ぶことにある。本研究科の修了生の多くは国際開発・協力の実務や研究活動に携わっているが、将来、そうした職務に就く可能性の高い日本人学生や留学生にとって、日本国内での開発事例を学ぶことは発展途上国の開発問題を考える際にも非常に有益であると館がられるためである。こうした学習・調査活動を通して、参加学生が「開発現場」を知ることの重要性を実感すること、そして国際色豊かな構成員でのグループ活動を通して現地調査の基本的姿勢や方法を習得することもまた DFW の重要な目的となっている。

2. 本年度を含む実施実績

これまでの実施実績は下表の通りである。九回目となる本年度の DFW は、昨年度に引き続き東白川村を調査地とした。現地調査は、関係者の寛大なるご協力を得て 2004 年 11 月 10-12 日に実施された。本年度の一つの特徴として、従来は研究科内で実施してきた結果報告会を、調査終了後の約 1 ヶ月後に調査地にて実施した点がある。東白川村の方々の温かいご理解とご協力を得て、調査結果を直接フィード・バックすることができ、また、村民の方々より貴重なご意見ご指摘を賜ることができ、大きな成果となった。なお、参加学生については昨年度から日本人学生の参加が増加傾向にあり、本年度は日本人学生 17 名と留学生 15 名の構成であった。

■ DFW の実施実績

年度	研修場所	参加学生数 (内、留学生数)
1 1995 年	愛知県幡豆郡一色町	10 (4)
2 1996 年	愛知県幡豆郡一色町	13 (8)
3 1997 年	愛知県加茂郡足助町	19 (11)
4 1998 年	愛知県加茂郡足助町	25 (14)
5 1999 年	愛知県渥美郡渥美町	36 (25)
6 2001 年	愛知県南設楽郡鳳来町	23 (14)
7 2002 年	岐阜県郡上郡八幡町	26 (18)
8 2003 年	岐阜県加茂郡東白川村	36 (16)
9 2004 年	岐阜県加茂郡東白川村	32 (15)

(注) 2000 年度は研修場所の諸事情により実施されなかった。

3. プログラム内容

DFW のプログラムは、大きく分けて、事前研修、ワーキング・グループ（Working Group、略称 WG）ごとの調査準備、現地調査、結果報告会の 4 つの活動から構成される。本年度の実施内容は以下の通りであった。

■ 事前研修

日時	講師	講義内容
6月2日（水）17:00-18:00 ＜必須＞	2004年度DFW委員長 伊東早苗 助教授	「東白川村の概要」
6月9日（水）14:45-15:45 ＜必須＞	東白川村役場 産業振興課商工係 今井明徳 様	「東白川村の現状と課題」
8月9日（月）-13日（金） 集中講義 ＜選択＞	国際協力銀行 技術顧問 鹿野和子 様	国内実地研修特論：「日本の地域開発経験の途上国への導入可能性」

■ ワーキング・グループごとの調査準備

本年度は、教育と文化、経済、過疎化、農業と女性、経済開発—第三セクターの役割の 5 つのワーキング・グループが設けられた。使用言語は最初の 3 グループが日本語、残り 2 グループは英語とし、ティーチング・アシスタントが翻訳や通訳の補助を行った。参加学生は、6 月 9 日（水）の全体打ち合わせにおいて各自の興味・関心に応じたグループ分けを行い、調査地についての昨年度の報告書や資料、その他の情報をもとにグループごとの準備作業を重ねた。その結果、各グループの調査課題を以下のように定め、それに従って調査時の希望訪問先の選定、詳細な質問事項の作成や調査方法の検討作業を進めた。

グループ	調査課題
WG1 教育と文化	「地域社会と教育的活動—過疎化地域における「教育的活動」の役割—」：地域社会における「教育的活動」を、1. 学校教育、2. 青少年向きの及び成人向きの生涯学習プログラム、3. 伝統行事と分類することによって、それぞれの「教育的活動」が、地域社会や地域の文化をどのように反映しているのかということに着目しながら、その役割や地域社会においての位置づけを、フィールド調査を通して明らかにする。
WG2 経済	「東白川村における村おこし戦略の新視点—東白川村の統合的村おこし—」：村の活性化に大きな役割を担っている村おこし施設の現況を調査し、また、村おこし施設の従業員や農家ら住民とともに東白川村の魅力と今後の村おこしの展望を話し合い、統合的な村おこし戦略の可能性を検討する。
WG3 過疎化	「過疎問題からみた東白川村の村としての持続可能性」：村の持続可能性を過疎化対策の観点から、特に「より幅の広い雇用創出」、「行政による環境整備」、「広報活動」の点に注目し、これまでどのような方策がとられてきたかを調査し、現状を分析した上で、今後の展望を踏まえた人口対策を提示する。
WG4 農業と女性	「東白川村の産業開発におけるジェンダーの役割」：コミュニティーにおいて女性が有する活動の種類の特定、農業に従事する女性の割合の特定などに注目しながら東白川村の農業開発における女性の様々な役割を考察する。
WG5 経済開発—第三セクターの役割	「経済開発パートナーシップの維持：課題と戦略」：第三セクターの背後に作用する力学とメカニズム、そしてこれらがコミュニティーや村の経済にどのように役立っているかを理解し、紹介する。

■ 現地調査

現地調査は 11 月 10 日 -12 日までの 3 日間、東白川村にて実施された。各グループの訪問先は以下の通りである。

	WG1	WG2	WG3	WG4	WG5
11 月 10 日 (水) 10:00 -17:00	<ul style="list-style-type: none"> ・東白川村役場ご挨拶 ・村役場（伝統行事担当課） ・東白川小学校 ・古いもの館 	<ul style="list-style-type: none"> ・村長との面談 ・村役場産業振興課 ・白川茶屋 ・白川茶屋 ・楓工房 	<ul style="list-style-type: none"> ・村役場産業振興課 ・白川茶屋 ・村内散策 	<ul style="list-style-type: none"> ・村役場産業振興課 ・白川茶屋 ・茶生産農家 	<ul style="list-style-type: none"> ・村役場産業振興課 ・ふるさと企画 ・茶生産農家
11 月 11 日 (木) 9:00 -17:00	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会 ・生涯学習担当課 ・はなのはなき会館 ・歌舞伎保存会 	<ul style="list-style-type: none"> ・てんとうむしガーデン組合（茶の里野菜村） ・道の駅 ・新世紀工房 ・味の館 	<ul style="list-style-type: none"> ・東白川中学校 ・村役場産業振興課（住宅対策室） ・エコトピア入村者との面談 	<ul style="list-style-type: none"> ・めぐみの農協 東白川支店 ・茶生産農家 ・村内散策 ・味の館 	<ul style="list-style-type: none"> ・めぐみの農協 東白川支店 ・茶生産農家 ・新世紀工房 ・エコトピア入村者との面談
11 月 12 日 (金) 9:00 -15:00	<ul style="list-style-type: none"> ・神田神社 ・桧茶太鼓保存会 ・ラガードリーム俱楽部 	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと企画 ・つちのこ館 ・トマト生産農家 2 輛 	<ul style="list-style-type: none"> ・村役場総務課 ・東白川村商工会 ・ラガードリーム俱楽部 	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと企画 ・米生産農家 ・トマト生産農家 	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと企画 ・東白川村商工会 ・トマト生産共同組合

■ 結果報告会

現地調査を通して得たデータや情報の分析を経て、調査地にて結果報告会が開かれた。詳細は以下の通りである。

項目	詳 細
日時	2004 年 12 月 8 日 (水) 14:00-17:00
場所	東白川村役場 大会議室
出席者	安江啓次村長をはじめ役場の方々や調査にご協力いただいた方 約 30 名
報告者	DFW 参加者全員
内容	<p>WG1-3 の報告（各 20 分間、Power Point を用いたプレゼンテーション）</p> <p>質疑応答（約 30 分間）</p> <p>休憩（約 10 分間）</p> <p>WG4-5 の報告（各 20 分間、Power Point を用いたプレゼンテーション、日本語にて）</p> <p>質疑応答（約 20 分間）</p>

4. 担当教官と参加学生の一覧

以下の通り、計 32 名の学生が参加した。男性 12 名、女性 20 名の内訳となっている。

グループ 担当教官	氏名	性別	専攻	学年	出身国
WG1 小栗友一教授 (学生 7 名)	佐伯 亨 **	男	DICOS	修士 1 年	日本
	松野 幸子 *	女	DICOS	修士 1 年	日本
	清水 真衣	女	DICOM	修士 1 年	日本
	Jampa Supachai (ジャンパ・スペチャイ)	男	DICOM	修士 1 年	タイ
	日隈 敏子	女	DICOM	修士 1 年	日本
	日比 歩実	女	DICOM	修士 1 年	日本
	李 南玉 (リー・ナムオク)	女	DICOM	修士 1 年	韓国
WG2 新海尚子助教授 (学生 8 名) <現地引率教官: 大坪滋教授>	秋庭 淳志 **	男	DICOS	修士 1 年	日本
	Kusuma Panyee (クスマ・パンジー) 一) *	女	DID	修士 1 年	タイ
	喜多 由紀子	女	DID	修士 1 年	日本
	宋 冰 (ソン・ビン)	女	DID	修士 1 年	中国
	土居 英夫	男	DID	修士 1 年	日本
	原田 智子	女	DID	修士 1 年	日本
	福岡 万紗代	女	DID	修士 1 年	日本
WG3 伊東早苗助教授 (学生 7 名) <現地引率教官: 三輪千明助手>	孟 科 (モウ・カ)	男	DID	修士 1 年	中国
	鴨井 健 **	男	DICOS	修士 1 年	日本
	島田 慶子 *	女	DICOS	修士 1 年	日本
	栗田 実香	女	DID	修士 1 年	日本
	小林 駿吾	男	DID	修士 1 年	日本
	Phang Bandeat (ファン・バンデット)	男	DICOS	修士 1 年	カンボジア
	松下 輝昭	男	DICOS	修士 1 年	日本
WG4 伊東早苗助教授 (学生 5 名)	宮前 ユミ	女	DICOS	修士 1 年	日本
	西口 祐子 **	女	DICOS	修士 1 年	日本
	Ninebeth S. Carandang (ニネベス・カランドン) *	女	DICOS	修士 1 年	フィリピン
	Aphirom Tieokun (アピロム・ディアゴン)	女	DICOS	修士 1 年	タイ
	Bui Thu Hang (ブイ トゥ ハン)	女	DICOS	修士 1 年	ベトナム
	Luangxay Lamphoune (ルンガイ・ランポーン)	男	DID	修士 1 年	ラオス
	Tippakoon Phakoom (ティパクン・パークプーム) **	男	DID	修士 1 年	タイ
WG5 新海尚子助教授 (学生 5 名)	Gera, Weena Jade Samante (ヘラ・ウィーナ ジェード サマンテ) *	女	DICOS	修士 1 年	フィリピン
	Dinh Thi Hoang Yen (ディン ティホワン イエン)	女	DID	修士 1 年	ベトナム
	Layukallo Ruben (ラユカロ・ルベン)	男	DID	修士 1 年	インドネシア
	Narzullaeva Shahnoza (ナルズラエバ・シャフノーザ)	女	DID	修士 1 年	ウズベキスタン

(注) ** グループ・リーダー * グループ・サブリーダー

DID : 国際開発専攻、DICOS : 国際協力専攻、DICOM : 国際コミュニケーション専攻

なお、本研究科の事務官 2 名（大久保淳氏、中川幹夫氏）も視察目的で現地調査に同行した。

5. 本書の構成

本年度の報告書も、2002 年以降の報告書と同様、個人レポートではなく、グループ単位でのレポート作成の形をとった。これは、報告書が調査協力者に対する調査結果の最終的なフィード・バックという機能を備えていることや、参加学生のグループとしての調査作業を重視するためである。本書は、調査地である東白川村の調査協力者だけでなく、国際開発・協力や調査研究活動に関係する約 150 もの国内の諸機関にも送付されている。日本の農村地域における開発事例の貴重な記録としても、本書が有効に活用されることが望まれる。

本書の構成は以下の通りとなっている。まず、本年度 DFW 委員長である伊東早苗助教授が、東白川村の概要を和文・英文でまとめている。それに、グループごとの報告書が順に続く。英語グループである WG4、5 は報告書の使用言語も英語となっているため、WG4 はグループ・リーダーである西口祐子さんが、WG5 はテーディング・アシスタントの安藤由香里さんがそれぞれ和文要約を作成した。

なお、本書に示された見解、提言、批判などは筆者である学生のものであり、本研究科または担当教官のものではない点にご留意いただきたい。

(文責 三輪千明)

東白川村での研修の様子



東白川村役場にて



ワーキング・グループ別の調査の様子

WG1



WG2



WG3



WG4



WG5



東白川村での結果報告会



東白川村の概要

東白川村は名古屋市から 90 km あまりの、岐阜県加茂郡に位置する人口約 3 千人の山村である。最も近い鉄道の駅は JR 高山線「白川口駅」であるが、町の中心に至るにはバスを必要とする。村の総面積 87.11 km² のうち、92 パーセントは山林で、平地は村の中心部を流れる白川敷にできた僅かな土地である。明治維新政府の神仏分離政策以後、東白川村には寺がなくなり、現在まで全国で唯一、寺のない神道の村としても知られる。

東白川村が現在の形を整えたのは、明治 22 年の町村制施行による。以後今日にいたるまで、村としての行政単位を維持してきた。平成 13 年に全国の市町村合併への動きにあわせて、「加茂地域市町村合併研究会」を近隣 8 市町村で組織し、岐阜県美濃加茂市への編入合併を協議してきたが、平成 16 年 11 月に美濃加茂市で実施された市民意向調査で合併に反対する意見が多数を占めたことにより、この可能性は当面なくなった。美濃加茂市への編入合併は、東白川村にとっては将来を左右する大きな問題であり、この計画が中止になったことは、今後の本村の行方に大きな影響を与えることが予想される。

他の中山間地の例にもれず、東白川村が抱える最大の課題は、人口の高齢化と過疎化への対応である。村の人口は終戦後、宿場町として栄えた時期より徐々に減少し、一時は 6,000 人だった人口が、現在では半減している。平成 16 年 11 月末現在の東白川村の人口は 3,084 人(男性 1,477 人、女性 1,607 人)であるが、うち 65 歳以上の人口が 33 パーセントを超える。つまり、村民の 3 人に 1 人は 65 歳以上ということになり、全国の高齢化比率を大きく上回る。

人口の減少と高齢化現象は、村の産業構造の変化と対応している。東白川村は気候と土質に恵まれた東濃ひのきの産地で、従来は良質な木材を生産・加工する林業と木工業で潤ってきた。しかし、近年安い輸入材木の流入とともに、国内の林業は停滞している。東白川村も例外ではなく、森林資源に依存する伝統的な村の産業構造は変化を余儀なくされている。こうした変化の中、村政は新しい地域産業の育成と地域社会の活性化を目指して、様々な施策を実行してきた。生産額を基準に見る現在の村の主要産業は、製材や電気部品組立などの製造業であるが、この中には村外からの企業誘致により実現したものも含まれる。また、村の森林資源を活用した木造住宅建設業も、重要な産業の一つである。総面積の 4.5 パーセントを占める田畠や茶園では、白川茶や夏秋トマトを栽培・加工し、村の特産品として販売している。林業中心であった時代に比べ、農産物の生産や加工には、高齢者や女性が活躍する場が増えている。

本村が掲げる政策の 4 本柱は、①バランス良い人口施策、②自然豊かな景観の保全、③地域資源を活かした産業振興、④福祉医療の充実による長寿の推進、である。村民の福祉を大切にしつつ、彼らの活力を基に地域経済を活性化し、さらに豊かな自然環境を売り物にして、都市人口を誘致し得る魅力ある「田舎づくり」を模索していることがわかる。過疎化をくいとめるためには、都市人口の誘致だけではなく、東白川村で生まれ育つ子供や若者たちに、魅力ある生活環境を提供することも欠かせない。村内の小・中学校で学ぶ生徒たちは、学校教育を通じて、自然豊かな

村の環境に対する愛着を育んでいる様子が窺えるが、安定した雇用や社会の刺激を求めて村外に出て行く者の数に歯止めがかかるには至っていない。

若者が生まれ育った故郷を離れ、広い世界に足を踏み入れる傾向は自然なことともいえるが、一方、安定した雇用機会を得られれば、一度は故郷を離れた村民が、将来村にUターンする可能性も高い。第一次産業が停滞する中、村の雇用対策として注目に値するのは、地方自治体と民間の共同出資による第三セクター事業の推進である。東白川村では「(株式会社)ふるさと企画」、「(株式会社)東白川」、「(有限会社)新世紀工房」を起業し、地元の農林産物の加工・販売や新規産業の育成を図り、村おこしを試みている。「ふるさと企画」は村長を代表取締役とし、村民200名が株主となって起業され、農水産物の生産、加工、販売を中心に、不動産の売買やイベント企画、宿泊体験施設の管理運営まで、幅広い事業を展開しているおもしろい事例である。村内で栽培される規格外トマトを利用して開発した無塩トマトジュース「とまとのまんま」は、健康ブームにのって販路を拡大し、一時は大手ファーストフード店との提携にまでつながった。現在でも「とまとのまんま」は東白川村のヒット商品として、村外にも販路を拡大している。第三セクターの試みは、地方財政の悪化とともに破綻する事例も見られるが、美濃加茂市への編入合併計画の中止という厳しい現実の中、東白川村が今後いかに第三セクターを発展させていくかを見守りたい。

参考文献

- 東白川村. 1996. 『輝く田舎ひがしらかわ構想』東白川村第三次総合計画.
- 東白川村商工会. 2001. 『東白川村商工会40年の歩み』.
- 東白川村ホームページ. 2005.01.05 (www.vill.higashishirakawa.gifu.jp/).
- 名古屋大学大学院国際開発研究科. 2004. 『2003年度国内実地研修報告書—岐阜県加茂郡東白川村における村づくり計画の多面的調査—』.
- 美濃加茂市・加茂郡合併協議会ホームページ. 2005.01.05 (www.city.minokamo.gifu.jp/).

(文責 伊東早苗)

A Brief Overview of Higashishirakawa Village

Higashishirakawa Village is a small mountain village of population 3000, located in Kamo District of eastern Gifu Prefecture, approximately 90 km from Nagoya City. The nearest train stop is Shirakawa-Guchi Station on the JR Takayama Line, but to reach the village from here requires a bus. Of the 87.11 km² the village covers, 92% consists of mountainous terrain, while the remaining flat land that surrounds the centrally located Shirakawa River is where villagers live and farm. Since Buddhist temples were eliminated with the Meiji era government promotion of State Shintoism, Higashishirakawa has remained a rare example of a temple-less Japanese village.

The administrative form of the village was shaped in 1890 when the Meiji government introduced the new municipality system. In 2001 the village, in cooperation with 7 other surrounding administrative units, started research to investigate the possibility of an administrative merger, which was being promoted under the current national government policy. This possibility disappeared, however, in November 2004 when citizens of Minokamo City, the largest municipality among the eight, voted against it. The disappearance of this merger plan is likely to affect the future of Higashishirakawa Village as the size of the local budget shrinks with the declining population.

As is the case with many mountainous villages in Japan these days, the largest problem currently facing Higashishirakawa Village is the aging and declining of their population. The village population has been steadily declining since its peak just after WWII when it flourished as a popular stop for overnight travellers, at 6,000, to less than half. Today, as of November 2004, of the total village population of 3,084 (1,477 men and 1,607 women), those over age 65 make up 33%. This means that one out of every three village residents is elderly, a significantly higher ratio than the national average.

The phenomenon of a declining and aging of population is a response to the changing industrial structure of the village. Being blessed with the climate and quality soil required for the growth of Tounou Hinoki (a type of high quality Cypress tree), the village became known for its traditional high quality wood products and processing. However, with the recent influx of cheap, imported wood products, the domestic timber industry has stagnated. As Higashishirakawa Village is no exception, it is being forced to change its industrial structure from that of a village traditionally dependent on timber resources.

In response to such change village officials have introduced several new policies, setting their sights on activating a new regional industry and society. According to production rates, manufacturing and electronic parts assembly are currently the main industries of the village. The usage of village timber resources in housing construction is another important industry. In addition, 4.5% of the village's land is comprised of fields and processing facilities for tea plants and tomatoes, which are sold as the village's prize products. Compared to the era of successful, local timber industry, a larger number of aging residents and women are mobilized at various levels of production and processing under the current circumstances.

The four pillars of the village's current policy are; a well-balanced population, preserving the nature rich village scenery, renewed production based on the region's natural resources, and increased longevity based on the

improvement of health and welfare services. Revival of the village's economy through the invigoration of its citizens', and at the same time improving welfare services, is the goal of the administration. They would also like to emphasize the existing natural environment, with the goal of attracting urban visitors to experience their exemplary rural village life. In order to stop the current population decline they will need not only to attract urbanites, but also to appeal to those who have left Higashishirakawa Village for cities, by offering an attractive lifestyle to them. Children at the local elementary and junior high schools are being taught the benefits of life in a village rich in natural resources. Nonetheless, the lack of reliable income sources and social options have thus far prevented the population decline from slowing.

Although it is natural for young people to yearn to leave their hometown and venture to bigger cities to see the world around them, if opportunities to earn a good income were readily available in Higashishirakawa Village, these same people may be interested in someday returning to the village to work and live (known as U-turn). As the primary industrial sector comes to a halt, the cooperation of regional associations and private citizens in the project known as the third sector enterprises has been the focus of village employment promotion policy. In Higashishirakawa Village the businesses of "Furusato Kikaku" (Hometown Design Corp.), "Higashishirakawa" (Corp.), "Shinseiki Koubou" (New Generation Studio Ltd.), have been started. In addition, increased focus on the processing and sale of local agriculture-and-forestry products, and the promotion of new business ventures, has been made in an effort to revitalize the village economy.

With the village mayor as the director, "Furusato Kikaku" was begun with 200 villagers as stockholders, through which activities as diverse as the promotion of real estate, event planning, and management of facilities for overnight stay, as well as the production, processing, and sale of agricultural and forestry products, have been undertaken. Tomatoes grown in the village were used in the no salt added "Tomato no manma" (just tomatoes) juice which became very popular with the new boom in health consciousness, at one time filling orders from a major fast food corporation. Even now "tomato no manma" is well known as the village's hit product and continues to sell well. Through the trials of the third sector enterprises, examples of failure and decline in local public finance do exist. This, combined with the harsh realities of the halt of the Minokamo City administrative merger plans, will make it interesting to see how the third sector enterprises in Higashishirakawa Village develop in the near future.

References

- Graduate School of International Development at Nagoya University. 2004. *Domestic Fieldwork Report 2003: An Interdisciplinary Research on Rural Development Planning in Higashishirakawa-Mura, Kamo-Gun, Gifu Prefecture*.
- Higashishirakawa Village Council. 1996. *Kagayaku Inaka: Higashishirakawa Koso*. The Third Comprehensive Plan for the Development of Higashishirakawa Village.
- Higashishirakawa Village Chamber of Commerce and Industry. 2001. *Higashishirakawa-mura Shoukokai Yonjunen-no Ayumi*.
- Higashishirakawa Village Home Page. 2005.1.5. www.vill.higashishirakawa.gifu.jp/

(by Sanae Ito)

第 1 章

東白川村における教育的活動の役割

—地域性を活かした より良い村づくりへの取り組み—

はじめに

1. 生涯教育
2. 文化活動
3. 学校教育
4. まとめと提案

参考資料

執筆者

(ワーキング・グループ1)

佐伯亨**	松野幸子*	清水真衣
Jampa Supachai	日隈敏子	日比歩実
李南玉		

指導教員

小栗友一

** グループ・リーダー * サブリーダー

はじめに

本報告書は 2004 年 11 月 10 日から 12 日にかけて岐阜県加茂郡東白川村で行われた名古屋大学大学院国際開発研究科国内実地研修における、ワーキング・グループ 1（教育・文化班）の研修報告並びに東白川村の教育的活動についての提案をまとめたものである。

今回の研修では、「地域性を活かしたより良い村づくりへの取り組み」に着目し、以下の目的と方法で研修を行った。

研修の目的と方法

岐阜県加茂郡東白川村は、過疎化の進む典型的な日本の中山間地である。村をあげて、いわゆる村おこしとして、産業の活性化や工場の誘致、人口減少対策とさまざまな取り組みが活発に行われている。そのような努力にもかかわらず、若者の人口流出の進む中で、村の未来を担う青少年の教育には、大きな試練が課せられているように思われる。教育は、村の伝統や地域性を支える上でも、また、村に新風を吹きいれ活性化させていくためにも、大きな役割を担っていると考えられる。

そこで今回、東白川村で行われている「教育的活動」に着目した。「教育的活動」とは、学校における「地域に関する学習」はもちろんのこと、生涯教育、伝統芸能及び地域主催の行事などを含むものである。

一般に教育は「文化化」の過程であると捉えられてきたように、教育は「文化」を伝達するうえで、重要な媒体となってきた。文化を伝達する役割は、学校教育に限定できるものではなく、むしろ地域社会における「教育」によるところが大きいと考えられる。特に、過疎化が進む村においては、伝統や地域性を伝えるうえでも、また、新しい情報の提供媒体としても、地域における「教育」はその役割が大きいのではないだろうか。

以上のような推察のもと、本研修では地域社会における「教育的活動」を、1. 生涯教育、2. 文化活動、3. 学校教育、と分類し、それぞれの「教育的活動」が、地域社会や地域の性格をどのように反映しているのか、という点に着目しつつ、地域社会における役割について、分析を行った。

本研修においては、まず事前に質問項目を設定し、各訪問先にてそれら項目についてインタビューを実施した。また、各訪問先から参考として、各種の資料を頂いた。さらに、東白川小学校においては、5年生と6年生を対象としたアンケート調査を実施した。

調査訪問先

11月10日（水） 東白川村教育委員会 東白川小学校 古いもの館

11月11日（木） 東白川村教育委員会 東白川村文化協会 歌舞伎保存会

11月12日（金） 神田神社 桧茶太鼓保存会 ラガードリームクラブ

1. 生涯教育

1-1. 東白川村教育委員会

1-1-1. 東白川村の生涯教育の拠点

東白川村における生涯教育の拠点は「はなのはき会館」である。「はなのはき会館」は中央公民館として、平日の夜などに教室を開放し、村民の方々の各種活動を支えている。さらに、「はなのはき会館」には情報室が設置されており、LAN配線されたパソコンが常設されている。また、東白川村には20の集落が存在するが、各集落に集会場があり、各種の活動に利用されているということであった。

1-1-2. 東白川村教育委員会による生涯教育支援

東白川村における生涯教育支援の例として、「むらづくり出前講座（以下、出前講座）」の実施がある。この出前講座とは、「情報公開の一貫としてまた、生涯教育の場づくりのために」「村の現況や将来展望、また、さまざまな制度、くらしに密着した事業等の説明を、役場の担当者が直接指定された場所へ指定された時間にお尋ねし」村民のために「わかりやすくご説明」するというものである（『東白川村教育委員会. 2004. むらづくり出前講座』）。この出前講座を注文するには、東白川村教育委員会（以下、教育委員会）に、10人以上のグループで実施したい日の14日前までにメニューを注文するというものである。平成16年のメニューは54種類存在し、「村政」や「安全」、「生活」など、各テーマについてそれぞれの担当課が講座を開いている。

この出前講座については、「ごみの分別」など、特に実生活に即した情報や方策を伝える講座の人気が高かった、ということであった。この出前講座の実施においては、いかにして村民のニーズをつかむか、という考えが根底にあった、ということである。

さらに、村民の方々の活動を支援する方策のひとつとして、「余暇活動支援事業」が平成16年から実施されている。これは、①20歳以上の人々を対象に、②同じ目的（文化活動・スポーツ活動など）を持つ、5人～10人程度のグループを募り、何をやりたいか（学びたいか）を教育委員会へ伝え、③教育委員会では、講師や指導者をあっせんするとともに、講座の開設（場所、時間、講師料など）をお手伝いする、というものである。キーワードとして「自ら学ぶ」ということがあげられ、仲間と共に継続して取り組むことが提唱されている（『東白川村教育委員会. 2004. 余暇活動支援事業』）。

1-1-3. 情報化と生涯教育

数年前に全国規模でIT講習の実施が推奨された際、東白川村でもパソコンを20台購入し、IT講習を実施している。講習の内容は、「インターネットの閲覧ができるようになること」「メールを送信できるようになること」などの、基本的な操作であった、ということである。この講習については、80人の定員の講座に、120人程の受講希望者が集まるなど、人気を博したそうである。これは、日本全国でIT講習が行われているという大々的な宣伝の効果が一方にあり、さらにもう

一方に、村民にとっての必要性があったということが盛況につながったのでは、というお話を伺った。

インターネットの閲覧やメールの送信などの能力を身につけることは、現在の情報化社会において、不利益を被らないための対策のひとつであると考えられる。IT講座へ多数の方々が参加されたということは、村民の方々ひとりひとりが、現在の社会の流れを鋭敏に感じ取られている証左だと思われる。出前講座における人気講座が実践的なものであったということも合わせ、より豊かに暮らしていくための「必要性」というものを、村民の方々が生涯学習の目的として重視されているのであろうと思われる。

また、より多くの情報を送受信する方策として、CATV 網整備事業が実施されているということであった。この事業には、テレビ再送信・IP 電話・高速インターネットの 3 つの要素があげられている。現在も、村内の情報伝達手段として有線放送が実施されているが、CATV 網の整備とともに有線放送の実施は終了するということであった。

1－1－4. ボランティア活動と生涯教育

東白川村においては、教育委員会による各種講座の提供の他に、村民の方々によるボランティア活動も実施されている。活発なボランティア活動が行われている一例として、「読み聞かせボランティア夢風船（以下、夢風船）」がある。

この「夢風船」の結成のきっかけは教育委員会が行った、とのことだったが、現在ではそのメンバーの方々が自主的に活動され、今後は朗読会への発展をも図られているそうである。メンバーの方々の多くは、小学生の児童をもつお母さん方で構成されている。読み聞かせる本は絵本が主体であり、小学校 3 年生までを対象としているということであった。ただし、小学校卒業時には 6 年生に向けた、卒業記念の読み聞かせを実施するなどしているということである。さらに、本の紹介を主とする機関紙を年に 3 回発行するなど、意欲的に活動されている、ということであった。

このようなボランティア活動は、実施する村民の方々とその活動から学ぶ子どもたち、双方が共に勉強しながら活動されている点に特徴がある。実施者と受け手双方が学ぶという活動が、その地域に住む人々の自主性によって運営されているということは、次世代への支援となるとともに、個人としての生活の豊かさも助け、さらに地域の結びつきを強めることになるのではないだろうか。

1－1－5. まとめ

東白川村の生涯教育分野に関するインタビューから明らかになったことは以下のとおりである。東白川村においては、出前講座や余暇活動支援事業など行政の立場から、村民の需要に応えるための方策が行われているということである。さらに、村民による自立的なボランティア活動が行われており、その活動は次世代を担う子どもたちのための教育になっているのみならず、実施者としての大人たちにとっても学ぶことが多いものであった。別の教育的活動でもいえることではあるが、地域で子どもたちを育てていこうとする姿勢が、村民の方々からの自主的なものとして見られることは、東白川村のひとつの地域性であるように思われる。

生涯教育の目標として「村づくり」があるというお話を伺ったが、その際に重要なのは、地域に何が必要かを村民の方々が把握し、かつ、自主的に動き考え、協力することでその解決を図ることではないだろうか。その意味では、地域で子供を育てようとする協力体制など、そのための基盤となる状況が東白川村に存在するように思われた。さらに、CATV 網の整備によって、情報伝達がより容易になることで、新たな可能性が生まれてくるようにも思われた。

1－2. 東白川村文化協会

1－2－1. 東白川村文化協会の概要

東白川村文化協会（以下、文化協会）は、1984 年に「積極的な芸術文化活動を通じて住民相互の連帶意識を強め、文化水準の高揚を図り、もって地域社会の融和と発展に寄与する」という目的のもと設立された、諸団体の連合組織である。広く地域住民の間で親しまれてきたサークル団体である。踊り、音楽などの芸能面から、絵手紙、写真などの文化面までさまざまな種類の活動があり、大人対象 21 サークル、子供対象 3 サークルで構成されている（平成 16 年現在）。文化協会としての活動内容は、年 1 回 11 月に文化祭を実施して活動の成果を発表する場を設けること、そして老人ホームへ慰問して踊り、三味線、歌舞伎などを披露することが挙げられる。

1－2－2. 東白川村文化祭

毎年 11 月に行われる東白川村文化祭では、各サークルが工夫を凝らした発表を行っている。平成 16 年度には、小中学校美術展や俳句・短歌、写真などの文化展と、踊りや三味線、詩吟、桧茶太鼓などの芸能発表全 60 曲、さらに古いもの館での写真展などが催された。その際、複数のサークルが共同で発表を行うなど、サークル同士が係わりを持ちながら祭りを盛り上げている。つまり、この文化祭は参加者の協力と支えによって成り立っている行事であり、結果的に大人と子どもが世代を超えて交流を図る良い機会となっている。

1－2－3. 「子ども応援団」との連携

また文化協会は、東白川村教育委員会の提案する「東白川村教育夢プラン」内に企画されている「子ども応援団」との連携を図り、子どもに対する教育的活動を積極的に行っている。連携は 11 サークル（踊り、詩吟、絵手紙、活花、茶道、百人一首、短歌、民謡、将棋・囲碁、大正琴、パッチワーク）で、平成 16 年 4 月から毎月 1 回土曜日等に文化講座の教室を開講している。この取り組みは、「村ぐるみで、子どもたちの成長を見守っていく」という「子ども応援団」の理念と、文化協会の「住民相互の連帶意識の強化」という目的によって成立するもので、次世代教育に力を入れることによって、村の活性化を図ろうとする意図による。これにより、村民同士のつながりが地域社会の更なる発展に重要な役割を果たすと考えられる。

表1 平成16年度 サークル構成

大人文化サークル

区分	クラブ名	人数
1	華道クラブ	25
2	木犀会	5
3	三味線クラブ	16
4	読書サークル	11
5	木の実会	19
6	民踊クラブ	6
7	東白川村歌舞伎保存会	30
8	詩吟クラブ	9
9	囲碁クラブ	-
10	茶道クラブ	7
11	将棋クラブ	18
12	民踊教室	11
13	貼絵クラブ（手芸クラブ）	5
14	あけぼの俳句の会	12
15	山月会	11
16	あやめ会	9
17	コットンクラブ	10
18	桧茶太鼓保存会	11
19	若葉会	13
20	押花クラブ	8
21	はなのきフォトクラブ	24
22	華道いけのぼう	-
23	詩吟総穂流	9
計		269

子ども文化サークル

区分	クラブ名	人数
1	瑞泉会	4
2	こまどり会	-
3	ゆりかご会	4
4	どんぐり会	6
計		14

H16脱会

休会

休会

1-2-4. 今後の課題

その一方で、参加者に若い世代が少ないという厳しい現状もある。これには、次の理由が挙げられる。活動は主に平日の夜に行われるため、育児に追われる若い年代はあまり参加することができない。また、村内には高校がなく、可児市や美濃加茂市などの高校へ進学するために学業と練習の両立が難しく、活動に参加している子どもたちの中には高校進学と共に辞めざるを得ない子たちも多い。したがって、サークル参加者は時間的に余裕を持つ人々に限られ、結果的に年代層も上がる。また、指導の後継者、活動場所であるはなのき会館までの交通手段の制約なども問題として挙げられる。今後は、従来の文化祭の良い面を残しながらも、時代のニーズに合った催しを提供できるよう、若者の意見を積極的に企画に取り入れるなど、できるだけ多くの村民が興味を持てるような工夫を今以上に試みるとよいのではないだろうか。これによって、活動、ひいては村の活性化をさらに進めることができると思われる。

1-2-5. まとめ

今回インタビューをさせていただいた文化協会の方は、活動について「村民全体の楽しみの場」であるとし、「自分たちの学んだことを、他の人にも教えられるように」指導を続けていきたいとおっしゃっていた。このことばには、大人と子どもが交流を図る機会を設けることによって、村

の地域性を次の世代へ継承させていくとする姿勢が見られる。事実、それは上に挙げたような、毎年恒例の文化祭や『子ども応援団』などの活動にも反映している。参加者の高齢化問題など課題も残るが、村民の方々が密接なつながりを持ち、次世代教育に力を入れることによって、地域社会をより活性化させていくとする意識が、この活動に表れていると言えるだろう。

2. 文化活動

2-1. 東白川村歌舞伎保存会

2-1-1. 歌舞伎保存会の概要

農村歌舞伎は江戸時代の末期ごろから始まり、農閑期に豊かな実りを祈る意味を込めて、舞台と呼ばれる芝居小屋で演じられてきた芸能活動である。戦後、テレビ、ラジオといった新しいメディアの進出により衰退したが、地域の価値ある伝統文化を継承する目的で、昭和50年に愛好者たちによって「歌舞伎愛好会」が設立され、昭和52年には第1回復活公演が行われた。そして平成6年に建設された多目的ホール「はなのき会館」に歌舞伎のための舞台が整備され、同年度に「東白川村歌舞伎保存会」が発足した。平成15年には会員が一般・特別・村外合わせて478名となり、村内の会員は全村民数の15%となっている。主な活動は子ども達や若者への普及活動、集落の話題づくり、村民に体験してもらうなどである。

2-1-2. 歌舞伎保存会の役割

歌舞伎保存会の大きな役割は、村の伝統歌舞伎という重要な無形文化財を継承することである。また、次世代を担う子どもや若者への普及活動を通して、大人や子どもの活躍できる場を設ける役割も担っている。そして、歌舞伎を上演することによって、村の伝統歌舞伎を支える人同士の触れ合いや情報の交換を促進している。

2-1-3. まとめ

「好きこそものの上手なれ」というように、自らが好きでなければ、なにごとも大成しないのは当然である。子供歌舞伎などで幼少期から歌舞伎に触れたり、村民に体験をしてもらうことは、歌舞伎の伝統や魅力を感じ、継承への意識を育成することとなるだろう。子供歌舞伎では、幼少期から礼儀作法、行儀、会話などを含めた指導が大切にされており、これらの学習は日常生活に良い影響を与えるものである。

このようなことも踏まえ、従来の歌舞伎とは違った、現代的な要素を伝統に取り入れることにより、常に独特の農村歌舞伎として活性化させていくことを図り、若い世代の集客を目指してはどうだろうか。それに伴って、役者希望の若い世代が増加すると思われる。このような試みによって、村民もより歌舞伎に親しむことができ、地域性の発露ともなり得るだろう。歌舞伎保存会による伝統文化の保存・継承は、村民の文化意識の高揚と文化活動の活性化の原動力となる可能性

があることがわかった。

2-2. 桧茶太鼓保存会

2-2-1. 桧茶太鼓保存会の概要

昭和 62 年に発足した「桧茶太鼓保存会」は、桧茶太鼓を東白川村の伝統芸能とすることを目的とし、今後 100 年 200 年と続く継続した活動を目指している。当初は、太鼓に興味を持つ有志の呼びかけにより「桧茶太鼓研究会」というかたちで始まった。その頃、村には太鼓もなく、太鼓を演奏できる人もいなかったが、2 年程かけて、村外の指導者を呼んでの練習や太鼓の購入、オリジナル曲の作成など、体制を整えた。

保存会の会員は、東白川村に桧茶太鼓という伝統文化を創ることへの賛同者である 60 名から成り立っており、会員は実際に太鼓をたたくのではなく、桧茶太鼓の活動を盛り上げている存在である。一口 5,000 円の年会費は保存会の運営にとって重要な位置を占める。

また会員とは別に、太鼓の打ち手が 13 名（男性 6 名、女性 7 名）いる。年齢は 20 代から 40 代と幅広く、その内の 1 ~ 2 人がメンバーに教えている。練習は毎週火曜日の 19 時 30 分から 21 時 30 分まで行われ、村内のイベントに参加したり、外からの要請で興行に行くなどの活動をしている。運営は、年間約 130 万円にのぼる興行収入と会費によってまかなわれ、商工会に事務局を置いている。また、加茂郡にある 6 つの太鼓保存会で組織される連盟にも加盟している。

2-2-2. 保存会が目指すもの

桧茶太鼓保存会が、伝統芸能として今後 100 年 200 年と残していきたいと考えているものが 3 つある。それは東白川村オリジナルの 5 曲、衣装そして設立時に購入した 4 つの太鼓である。オリジナル曲とは、結婚式や上棟式などでの“お祝い”、スポーツやイベントなどでの“応援”、東白川村の産業である“桧”“お茶摘み”、そして東白川村の自然をイメージした“四季”をテーマとした 5 曲である。

当初はこのオリジナルの 5 曲以外は演奏しない、というほどの気持ちであったそうだが、同じ曲ばかりでは観客が飽きてしまい、イベントに呼ばれなくなってしまう。出演する場がなければ練習もしなくなり、芸能の技術は存続しなくなってしまう。その為、観客を飽きさせない曲を導入するとともに、必ず出演するイベントを決めるようにしているとのことであった。また、打ち手が楽しめることも重要と考えているそうである。

そのため、伝統芸能とその継承を意識する面と、サークル的な活動として捉え楽しむ面をうまく融和させた活動が行なわれている。例えばイベントで出演する際、1 ~ 2 曲はオリジナル曲から選び、もう 1 曲はその時代や観客に合わせた曲を選ぶ。また太鼓以外の楽器（横笛、ギター）、コーラスを取り入れるなどしている。そして観客も参加して一緒に舞台で叩くなどのパフォーマンスを取り入れるなど、観客も打ち手も飽きない工夫をしていることがうかがえる。

2-2-3. 子ども太鼓教室

小学 3 年生以上の子どもを対象に、1 年間の「子ども太鼓教室」も行なわれている。太鼓教室

の入学式から始まり、1年間の終わりには、送り迎えをしてくれた両親への感謝を発表会という形で表す。また、村内のイベントには一緒に出演しているそうである。太鼓教室では、太鼓の技術だけでなく礼儀作法や挨拶も身に付くよう指導している。希望者は1人～15人とその年によって違うが、1年間で修了ではなく、希望者はまた1年コースをスタートできる。小学生自体の人口が少ないため、火曜日の練習にサッカーなど他の活動が重なるとメンバーが限られてしまうなどの問題点があるが、その際はコーチ同士で話し合い、練習日の変更などの対応ができるることは、融通の利く小規模な村の利点でもある。少数だが中学生の希望者は、大人と一緒に練習し村外のイベントでも共に演奏することであった。この体験を通して、将来村へUターンした際に太鼓への楽しさを思い出し、再び打ち手として参加して欲しいという願いも込められており、次世代への継承も意識されている。

2-2-4. まとめ

過疎化という環境と時代の流れの中で、伝統芸能を継承していくことは非常に難しい課題である。

桧茶太鼓保存会が大切にしていることは、伝統の継承についてのこだわりや方向性は持ちながら、しかし普段の活動ではそれを深く意識せず、肩肘を張らずにまず楽しむことを第一に活動している点である。高いレベルを目指すメンバーもいるし、またサークル活動的な感覚で参加しているメンバーもいる。レベルの高い人は、加茂郡連盟の指導者講習会に参加し、上手に教える方法を習得するなど、それぞれの段階に合わせた目標や楽しみ方を持てるようにしている。また女性メンバーは結婚や出産などで辞めてしまい、メンバーの入れ替わりが多い面もある。しかし、それもマイナスとは考えていない。限られた人だけで東白川村の伝統芸能を継承していくのではなく、出来るだけ多くの村民が桧茶太鼓に関わることも、目指していることの一つだからである。より多くの村民が打ち手として関わり、東白川村の桧茶太鼓の伝承を、村全体が支えているという印象を受けた。

日々の練習や発表の舞台での演技・演奏では、満足感や達成感を得られるだけでなく、連帯感が形成されるなど、東白川村の村民としての精神的な面に大いに関わるものであると思う。それは日常生活の中において、趣味以上の生きがいともなり得る活動であり、まさに生涯学習の一環でもあるのではないだろうか。

観客も打ち手も飽きないこと、そして発表の場を作るために、伝統だけにこだわるのではなくイベント向きにする工夫を取り入れるなど、伝統へのこだわりとレクリエーション的な面がうまく融合されており、時代に即した伝統芸能継承の工夫が行われているのではないだろうか。

2-3. 行事と祭

2-3-1. 行事と祭の概要

表2 東白川村の行事と祭

実施時間	イベント名	参加人数(約)
3月	東白川中部あまご釣り大会	300名
5月	つちのこフェスタ	1,000名
7月	ヒガシシラカワズカップ鮎	100名
8月	ふるさと夏祭り	2,000名
10月	秋の清流ます釣り大会	250名
11月	東白川村フェスタ	3,000名
12月	お松様祭	500名

東白川村では、豊かな自然や地域資源を活用した様々な行事や祭が多く継承・実施されている。東白川村は、幻の生き物であるつちのこの発見報告が非常に多い村である。そのため、毎年5月3日につちのこフェスタを実施し、つちのこ探索を中心とする催しを行なっている。また、つちのこを発見した人には賞金が出るなど、人々の関心を集め工夫がなされている。これには数多くの人々が参加している。

また、清流白川は川魚の宝庫であり、3月に東白川中部あまご釣り大会、7月にヒガシシラカワズカップ鮎、10月に秋の清流ます釣り大会がある。毎年2月の渓流釣りの解禁日には、村内外から人々がアマゴ釣りに訪れる。また白川は鮎釣りの本場でもあり、解禁日に全国から人々が釣りにやって来る。鮎釣り大会には、全国から子どもや女性も来るなど、幅広い年代の人々に親しまれている。白川は、川底に特徴があり、様々な川の流れをつくることで人を魅了する。

そして8月のふるさと夏祭りは、観客動員数も非常に多く、村外で暮らす人々の帰郷の機会ともなっている。また9月の東白川村郷土歌舞伎公演、11月の村の収穫祭秋フェスタ、12月のお松様祭なども実施されている。

2-3-2. 行事と祭の役割

行事やイベントが行なわれることによって、東白川村の文化や風習が内外に披露されている。行政と村民の協力によるイベントの実施は、全村民をまとめるとともに、地域間のコミュニケーションを推進する役割も担っている。

2-3-3. まとめ

地域に根付いたイベントを数多く実施し、村を活性化しているが、若者の里離れが深刻化しているので、上記の行事やイベントと合わせて新しい行事や若者の関心をひく花火大会などを導入

すれば、村民の参加意識もより高まるのではないだろうか。また女性と子どもの積極性を發揮させる祭やイベントなどを計画すれば、さらにはつらつとした雰囲気を生み出すことができるだろう。

宣伝手段としての口コミは非常に効果的であるが、他の方法も合わせて行えば相乗効果を期待できるだろう。そうすれば、村外からお客様を招くことができ、さらに東白川村に住みたい人を増やすこともできるのではないかだろうか。特に現代は情報化社会であり、インターネットで情報を入手しようとする人が非常に多く、現在の行事とイベントのホームページを充実することが非常に重要だと思われる。

全国的に見ると、自治体あるいは地域が主導権を持って、今までの行政や制度の枠に縛られず、地域性を反映した地域の活性化策に取り組んでいることが多い。そのように地域の活性化を図るため、行事やイベントのネットワーク化を図るとともに、今までの経験を踏まえた新しい取り組みが期待される。

2-4. ラガードリーム

2-4-1. 概要

メンバーは20歳から30歳までの28名（男性19名女性9名）で構成されており、その内3分の1は村外の出身者である。同世代の人々を対象としたバンド活動やコンサート、メンバー同士の交流、秋フェスタのバザー、機関紙の発行などを行っている。年間20万円の役場からの補助金で運営されているが、会費を設定していないため予算があまりないことと、村の若者全員が参加しているわけではなく、メンバーが固定されていることが、現在の問題点である。

2-4-2. ラガードリームの目指すもの

メンバーの方々が最も大切にしていることは、「自分たちのやりたいことをやろう」という気持ちである。活動に対して少しでも義務感が伴えば、活動自体がつまらないものになってしまうからである。自分達で魅力のある村を作り、パワーを持って帰ってきたUターン者の受け皿となり、そして共に村を作りたいという意識を常に持ちつづけている。

若いときのエネルギーを何かに傾けることで、年を経てもそのエネルギーを持続させていきたい、また同世代の人々にもそうあって欲しいと願う気持ちが感じられる。ラガードリームでの活動は、そのようなエネルギーを傾けることのできる一つなのではないだろうか。そのエネルギーは好きなことをするだけではなく、活動的でありたい、自分を向上させたい、また地域を盛り上げ、自分達がこの地域を作っていくという意識にもつながっていると感じた。村内出身、村外出身、Uターン者それぞれが刺激し合い、サークル的活動やイベントなどに参加し、若者層を盛り立てている。

どのようにより良い村を創っていくかということを意識しての活動ではなく、若者層の方々の自然な自発的な活動の先に、より良い村が創られ、東白川村の活性化につながっているという印象を受けた。

2－5．神田神社

2－5－1．神道の村

東白川村には、村民の方々の9割以上が神道を信仰し、さらに村内に寺院がひとつもないという特徴がある。明治時代以前において、東白川村は仏教が盛んな村で、主に禪宗が信仰されていたが、1868年3月、神仏判然令が明治政府から打ち出され、神道を仏教から独立させ、神道の国教化を目指す宗教政策が実施された。東白川村においては、明治以前、領有1万石の苗木藩に属していた。苗木藩では藩政の理念として、復古神道を体系化した平田篤胤の系譜を継ぐ平田派国学が導入され、領内に敬神思想が広まっていた、ということである。

苗木藩では、神仏分離から神葬改宗、さらに徹底した仏教廃絶運動に藩をあげて移行していった。これら全国にもまれにみる仏教廃絶運動を支えたものとして、先の平田派国学があつたが、より強い意識として、「御一新」とも称された、変動の明治初期において、明治政府の意に沿う政策を実施することが、裕福とはいえない東白川村地域を豊かにする政策と先人が考えたからではないか、というお話を伺った。結果として、寺院など仏教に関するものが徹底的に廃されたことにより、東白川村は葬儀なども神式で行う「神道の村」として現在に至っている。

2－5－2．地域教育と神社

今回、神田神社の今井宮司にお話を伺った。神田神社では地域の子どもたちのために、保育園の機能を擁していた時期があったことや、また、「子どもがお宮に来なくなったら、お宮は栄えない」という認識をもって、宮司自らが積極的に子どもと交流を図っておられることをお聞きした。さらに神田神社の年間行事をお聞きし、小学校に入学した子ども達が神社にその報告を行う行事や、秋分の日に行われる通称「神土祭り」といわれる神田神社の例祭においては、多くの子どもたちが子どもみこしの奉納などに参加するなどしているということであった。

これらのお話から想像されることは、廃仏毀釈運動が展開された時代から今日まで、神田神社の役割は時代の趨勢によって変化することはあっても、現在においても地域の中心としての役割のひとつを担っているということである。特に、子どもたちを地域で育てようとする意識の形成に、神田神社は大きな役割を果たしているように思われた。

2－5－3．まとめ

東白川村での神道と他宗教との関係において、盆における祖靈供養や、お彼岸には牡丹餅やお萩を作つてお参りすることなど、仏教の思想が影響した、あるいは、日本古来の祖靈信仰の現われとも思われる行事や習慣も、神道の思想とともに、東白川村の行事や習慣として根付いているということであった。

そのようななか、神田神社において伺つた話からは、神道というのもまた、村民の生活の中に自然に存在していることが強く感じられた。さらに、次代の東白川村を担うであろう子供たちを、地域の人々と共に慈しみ、育てていこうとする姿勢が印象に残った。村づくりにおいて、良い人間関係は非常に大切であり、神田神社の存在は、その関係を支える要素のひとつといえるのではないだろうか。

3. 学校教育－地域の特徴を活かした実践教育

数年前に、それまでとかく画一的と言われていた学校の授業スタイルをやめ、「総合的な学習の時間」という、従来の境界をまたぐような国際理解教育や福祉教育が導入された。また一方では、地域に開かれた学校を作っていくという試みがなされた。このようなことが、どの地域の学校でも行われている中、東白川小学校でも地域性を活かした実践教育や「生きる力」の育成を目指す教育がおこなわれていることが顕著に見られた。具体的には実践型の地域理解教育が行われており、子どもの教育に地域社会の協力を必要としていることがうかがえる。

3-1. 教育委員会の方針

東白川村の教育目標は「村を愛し、より良い社会を築くために、生涯を通して心豊かにたくましく生きる人間性の育成」である。子どもの育成にとって、この目標は学校教育だけで達成可能なものではなく、また地域社会のみで子どもにこのような目標を念頭に置いた教育ができるものでもない。つまり、学校と地域の両者が子どもに寄り添う形で達成されうる教育目標だと考えられる。

この目標を具体的に表しているのが「東白川村教育夢プラン」(東白川村教育委員会作成資料「クリエイト東っ子」より)の中の「目指す子ども像」の4点—①主体性を持った子ども（自分で考え、自分でやり遂げる）、②ふるさとを愛し、ふるさとを誇れる子ども、③世代間のふれあいができる、助け合える子ども、④社会の一員という自覚を持ち、貢献できる子どもである。この4点から、より一層、学校と地域が一体となって子どもを育てていこうという姿勢が見られる。また、教育委員会の方は特に②ふるさとを愛し、ふるさとを誇れる子どもと村における若者人口の減少の問題を結び付けて、地域性を重視した教育の大切さを述べている。

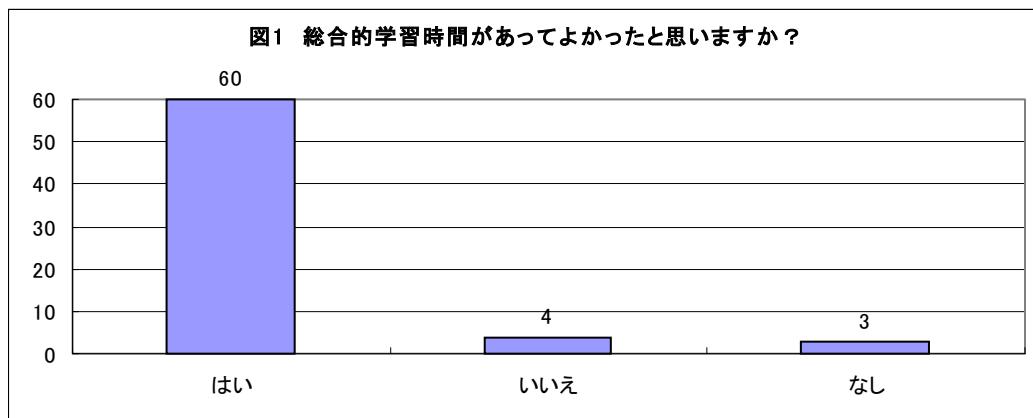
村に高校がないため、中学校卒業後、大半の子どもたちが村を離れ下宿生活となる。村を出て行った子どもたちが、また村に戻ってくるかどうかは定かではない。しかし、ふるさとを誇れる子どもを育てるこことによって、ふるさとへ、村へ戻ろうという気持ちが呼び起こされ、その結果、若者人口の減少の歯止めにつながるのではないだろうか。

3-2. 東白川村小学5年生及び6年生を対象にしたアンケート結果

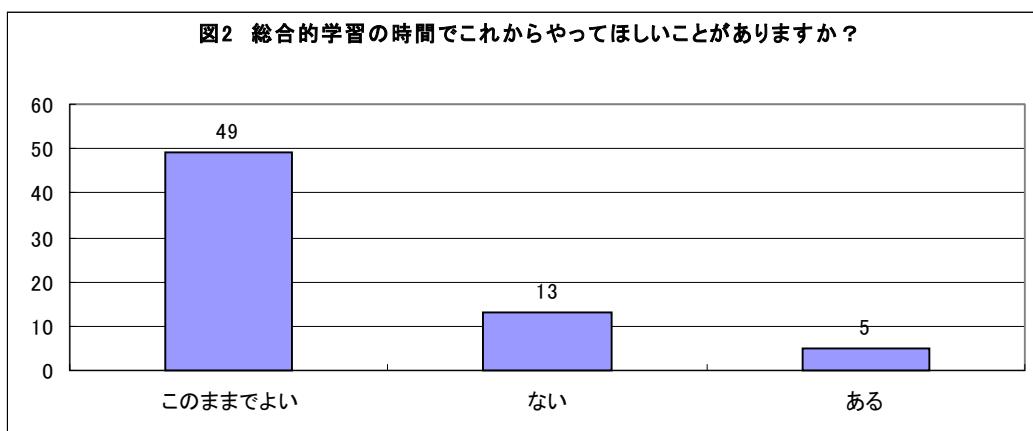
東白川小学校は、教員18名、全校児童数169名の村に一校しかない小学校である。この小学校は、地域に開かれた学校づくりを目指しており、保育園、小学校、中学校、家庭、地域との連携を大切にし、村全体で子どもの教育に関わろうとしている姿勢が見られる。

1) 総合的学習の時間について

小学校における総合的学習の時間に対する児童の受け止め方について、「総合的学習の時間があつてよかったですと思ひますか?」と問うた。回答結果は以下の通りである。



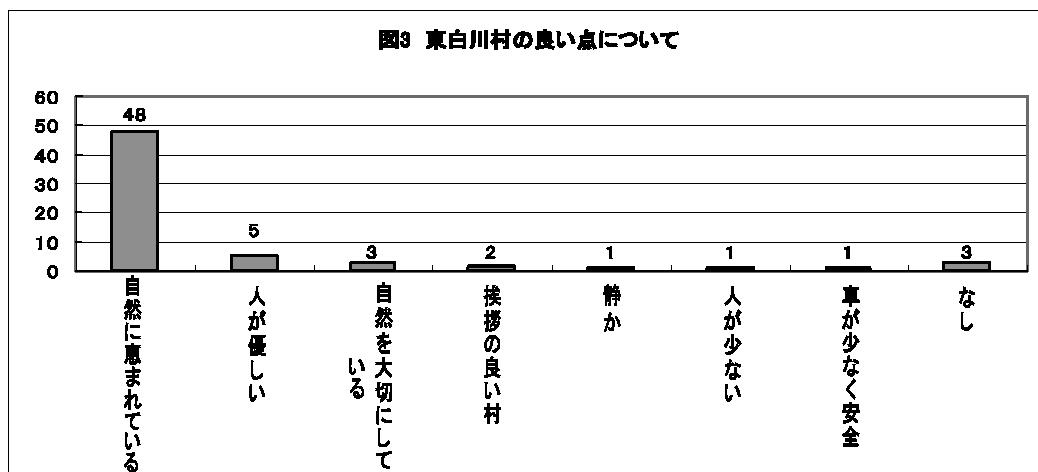
さらに、総合的学習の時間で今まで学習された内容については以下の結果を得られた。



ほぼ全員が総合的学習の時間について高い評価をしているという特徴が表れている。また、学習された内容についてもだいたい満足しているようである。全体的に見ると、児童自身は総合的学習の時間を高く評価していると言えよう。

2) 地域に対する児童の認識について

「隣の村に比べて、東白川村の良い点は何ですか?」という問に関する以下の結果が得られた。



回答の多くが、山と川などの自然、村の方々が良いとするものであった。また、村の良い点についての問に関連して、「東白川村以外の友達に東白川村を紹介するとすれば、どんなことを紹介したいと思いますか?」という問も行った。結果は以下の通りである。

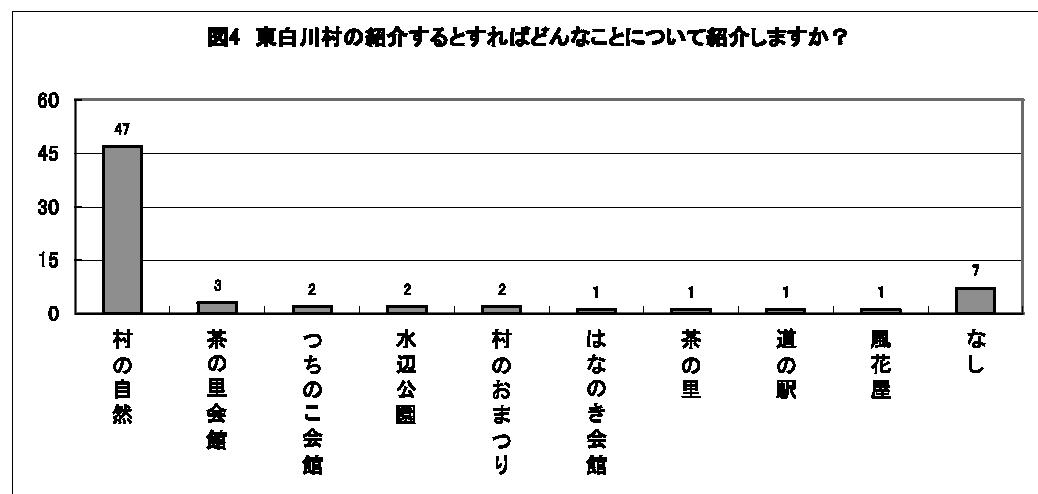
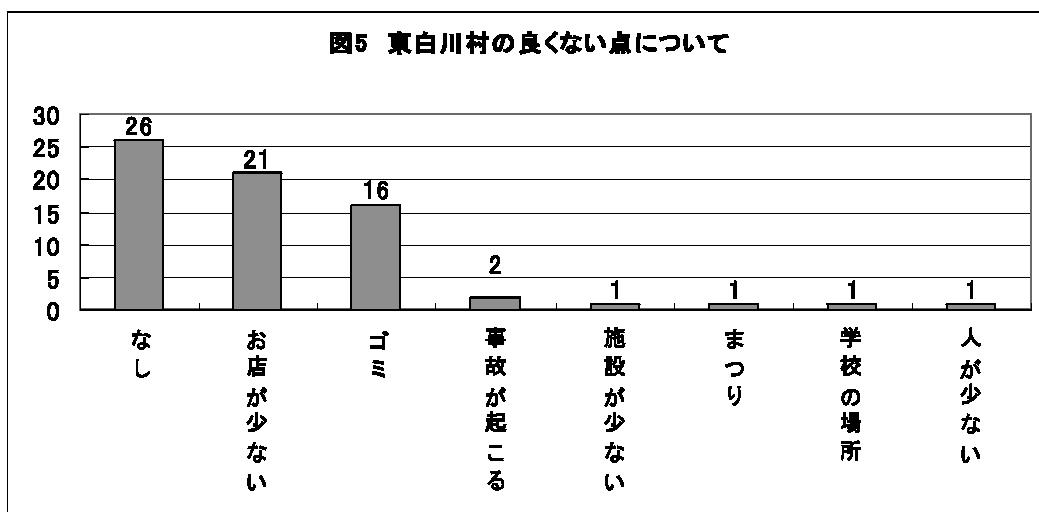


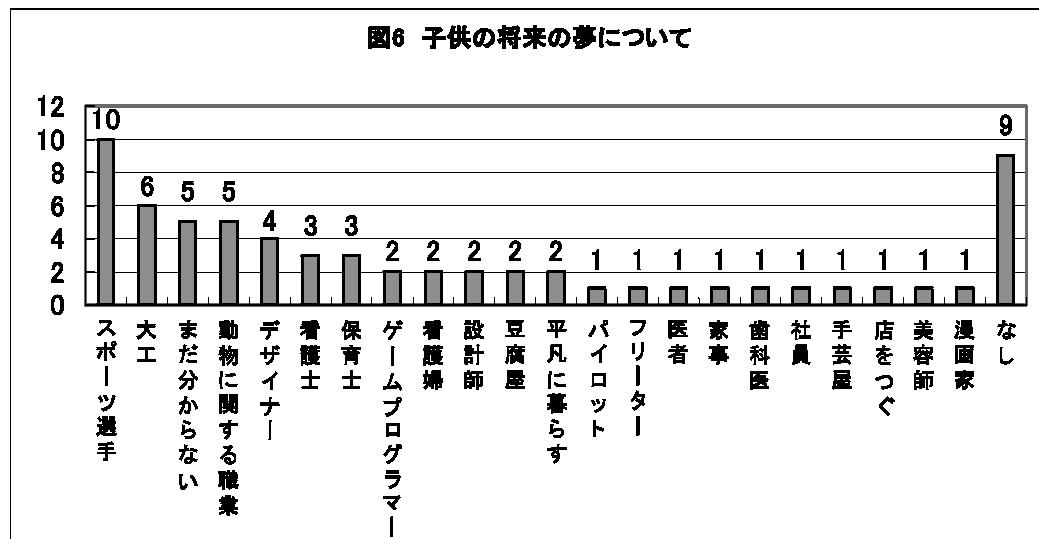
図3の村の良い点と同様の回答をした児童が多かった。つまり、村の自然の美しさを紹介したいという回答が大半を占めている。東白川村の児童は「ふるさとを誇れる」児童ということが特徴といえよう。一方、「隣の村に比べて、東白川村の良くない点は何ですか?」という問に対して、以下の結果を得られた。



ゴミ及びお店を良くない点として回答した児童が多数みられた。具体例として、山にゴミがたくさん捨ててあることや、ゴミのポイ捨てが見られること、大きなお店がないので不便である、というものであった。

3) 児童の将来の夢について

地域の特徴が、児童に何らかの影響を与えていているのかを把握するため、「将来の夢は何ですか？」という問も設けた。結果は以下のようである。



3-3. 学校側の教育方針について

3-3-1. 子供につける6つの力

東白川小学校が、子どもに付けさせることを目標としている6つの力とは以下の通りである。

- ①基礎的な知識力・技能力
- ②基本的生活・学習間を実践する力

- ③問題を解決する力
- ④仲間と生活を作っていく力
- ⑤豊かな感性を働かせる力
- ⑥健康を保持増進する力

このような教育方針の中で、特に②番に重点においていることが分かった。その理由としては、東白川村には高校がなく、大半の子どもたちが可児市や美濃加茂市などの高校へ進学するため、下宿生活が避けられないので自活力を養っていかなければならないという課題に直面しているからである。他にもお昼はランチルームを利用して全員で給食をとり、共同生活や食事マナーなど、基本的生活をも学ぶようにしている。次に、この6つの教育方針とその実践場とも言える、授業と学校の行事を中心としてみていく。

3－3－2. 総合的な学習の時間での実践

1) 総合的な学習の時間の目的

三年生からテーマを決めて、郷土ふるさと学習として東白川村について学ぶことである。主な活動は以下の通りである。

- ・三年生：作物関係（トマト栽培、お茶など）
- ・四年生：白川の自然（山、水などを守る）
- ・五年生：米作り（田んぼ）
- ・六年生：歴史関係（社会科の歴史と関連付けて行っている）

これらの学習の目的は東白川村について学ぶことだけでなく、このような活動を通して創造力、構想力、情報処理能力、コミュニケーション能力、表現力、自己認識などに結び付けていこうということが主な目的で行われている。

2) 全校登山

全校登山は毎年五月に行われる学校行事であるが、保護者や地域の人も参加することから、異年齢集団での活動や世代を超えた交流活動を通して自然に対する理解や自然を大切にする精神を学ばせると同時に、仲間作りをすることを目的としている。

3) 言葉のスケッチ

心の活動から言葉が生まれるという考え方から、日常生活や東白川村の自然を豊かな気持ちで見つめることにより、それを表す手段の一つとして俳句を作ることを薦め、「言葉のスケッチ」としてまとめている。それは村内の病院や郵便局にも配付されており、村の大人達も、子どもたちの俳句において、その感受性や文化に触れることができる。

3－4. まとめ

このような学校側の教育方針とその実践が子どもたちの考えに大変良い影響を及ぼしたと考えられる。例えば、東白川村の子どもたちの村との関わりについては、アンケート調査の結果から

明らかである。つまり、子どもたちが東白川村の自然を誇りに思っており、大切にしているということだ。多くの子どもたちがこのような気持ちを持つようになるのは、学校行事の一つである全校登山が有効に作用していると思われる。

また、毎週火曜日に学校で行われている「読み聞かせ」は、子どもたちの創造力を刺激し、表現力を養っている。それによって子どもたちの心は豊かになり、人の話を聞く態度も身につくのではないかと考えられる。そして、村民と交流することによってのコミュニケーション能力も自然に身に付けることが出来る良いきっかけにもなる。一方、学校以外のスポーツ活動が、「子ども応援団」という様々なサークルが一つにまとまった団体によって行われている。この団体の中のスポーツクラブにはジュニアサッカー、ジュニアバレーボール、ジュニアバスケット、少年剣道、少年野球などがあり、子どもたちを対象にして活動的に行っている。これらのスポーツ活動は、「体」の面を育むだけでなく、社会的な規範を守る精神や思いやりの心を育むことにもつながっていくと考えられる。村の人々が優しい、親切であると思っている子どもが多いのは、このような活動から得られる結果といえるのではないだろうか。

以上のように学校、地域住民が相互に協力し合い、東白川村の子どもを育てている。一方、アンケート結果からも明らかのように、子どもたちは、学校や地域住民の協力を得た教育を受け、郷里を愛し、誇れる子どもへと確実に育っているようだ。つまり、学校教育は村民との交流をはかり、郷里や自然を誇れる子どもの育成という、今後の東白川村を築き上げていく子どもたちに対する重要な役割を担っていると考えられる。

4. まとめと提案

4-1. 東白川村の教育的活動

東白川村における「教育的活動」の役割については、生涯教育・文化活動・学校教育の3つの側面からの分析によって、それぞれの役割が結びつき、地域の人々が参加することによって、村全体の取り組みとなっていることがわかった。そのことを踏まえ、東白川村における「教育的活動」の特徴を以下にまとめた。

4-1-1. 子どもを地域で育む意識

今回の3つの調査結果をもとに考えられることは、東白川村では地域として子どもを見守ろうとする意識が、大変強いことである。生涯教育の場や文化活動の場、もちろん学校教育の場においても、子どもの参加が積極的に図られ、その育成に村民たちが、それぞれ特徴を活かしながら、可能な範囲において寄与しようとする姿勢がみられた。

昨今の日本の社会状況をみると、子どもをめぐる陰惨な事件が多発し、地域における教育の重要性が再評価され始めている。それ故、小さな単位での家族あるいは学校だけでなく、それを取り巻く地域による子どもの育成は、重要な役割を担っているとみなされるのではないだろうか。

将来の日本社会における懸念を増大させないためにも、子どもと大人双方が、お互いに対する関心を持ち続ける必要があるだろう。

そのような中、東白川村においては、行政側、村民側において意識的に異年齢間の関わりを増やしていくとする姿勢がみられた。また、文化活動におけるさまざまな講座への参加や、学校教育において地域住民から教えられることによって、子どもたちにとっては大人から無意識的にも学ぶことが多いのではないか。子は親の背中を見て育つというが、子どもたちは地域の大人たちの姿勢にも敏感に意識しつつ、その想いを受け止めながら育っていくのではないか。その意味で、東白川村の「教育的活動」は、非常に意義のある活動と思われた。

4-1-2. ふるさとの人材を活かした村づくり

東白川村では、「子ども応援団」や小学校の人材バンクのように、人的資源を有効に活かした活動が展開されている。活動を通じて、自己の充実や啓発にとどまらず、共に学び高め合いながら、そこに集まった者同士・参加者同士の仲間意識が創かれていると感じられる。地域住民同士の結びつきが薄れてきている今日、村の人材を活かしたこのような活動は、地域性を十分に反映させた東白川村の村づくりの特徴であろう。より良い村づくりのためには、東白川村の資源である人・自然・文化を尊重し、村の魅力を維持し続けることが大切であると考える。

4-2. 提案

4-2-1. 村民の積極的なイベント参加と情報通信機器の活用

今回、お祭りに中高生のボランティアが参加し成功裏に終わった、というお話を伺った。イベントを実施する際、村民からボランティアを募り、その視点を企画に反映させるという方法は、現在の企画に新しい視点を加えるという利点があると思われた。イベントの企画・立案過程からの積極的な村民の参加は、そのイベントの継続性を増し、現状以上に盛んにする効用があるのでないだろうか。ボランティアという形態は一つの方法として、これまで以上に村民の参加を募ることができ、新しいイベントの発掘、現状のイベントのさらなる発展に寄与すると考えられた。また、これら村民の参加に関しては、女性や子どもたちの視点も重要であると思われる。

それら村民の積極的な参加を図るには、村民がイベントへの意見を表明でき、また、企画側がその意見を活用できるような方策を実施することが必要である。例えば、インターネットの特性である双方向性を活かし、村役場のホームページに掲示板を作成したり、祭りの参加者にアンケートを実施するなど、村民が自由に意見を述べられるような方法が考えられよう。また、村外からの観光客をよりイベントに招くためには、宣伝媒体としてのホームページをより充実させるなどの方法も効果的なのではないだろうか。

4-2-2. 国内交換留学制度

東白川村の子どもたちの視野を広げる機会として、「国内交換留学制度」を提案したい。これは、都会と村の子どもたちを一定期間交換し、お互いの地域での学校教育や文化などを体験するというものである。人材バンク、子ども応援団を活用することによって、都会の子供たちは東白川村

の魅力に触れることができると思われる。また、村の子どもたちは都会での生活を体験することによって、自分たちの地域の特徴を再確認できるだろう。そして村民も、都会に立脚した視点に触れ、村全体が活気づくのではないだろうか。

4－2－3．環境美化運動の実施

村役場が主催する「ゴミの分別」などの出前講座には多くの村民たちが参加し、村の環境美化に対して関心を持っているにもかかわらず、小学校のアンケート結果からは、村の良くない点として「山や川にゴミがあること」が多く挙げられた。小学生が村の良いところとして掲げる「村の山と川」を美しく保つためには、環境美化運動をさらに積極的に行う必要があると思われる。例えば、村民や子どもを動員したゴミ拾い運動を定期的に実施したり、周りの景観に合わせたゴミ箱を設置するなどの対策を取るとよいのではないだろうか。東白川村の魅力であり、大切な資源の一つである自然を保つことによって、村外の人々を惹きつけると共に、村民自身もよりいっそう村を誇りに思うだろう。

参考資料

- 東白川村教育委員会作成資料、「クリエイト東っ子」。
東白川村製作・東白川村教育委員会著作監修、2001、CD「東白川村の廃仏毀釈」。
東白川村立東白川小学校、2004、「学校要覧」。
東白川村役場、1996、「輝く田舎ひがしらかわ構想－東白川村第三次総合計画－」。
東白川村役場、「自然いきいき 人のびのび つちのこの里 岐阜県東白川村」。
東白川村ホームページ、<http://www.vill.higashishirakawa.gifu.jp/>
東白川村立東白川小学校ホームページ、<http://ww7.ocn.ne.jp/~gakkou>

第 2 章

村おこしの新視点 —東白川村の統合的な村おこし—

はじめに

1. 調査概要
2. 村の概要
3. 村民の考える今後の村おこし
4. 村の魅力と資源
5. 公設民営間の連携状況
6. 総合的な村おこし

おわりに

謝辞

注釈

参考文献

執筆者

(ワーキング・グループ2)

秋庭淳志**	Kusuma Panyee*	喜多由紀子
宋冰	土居英夫	原田 智子
福岡万紗代	孟科	

指導教官

新海尚子

** グループ・リーダー * サブリーダー

はじめに

本報告書は、2004年11月10日から12日にかけて東白川村で実施された研修における経済グループの調査結果をまとめたものである。

白川茶発祥の地として名高い東白川村は、岐阜県の東端に位置し、中部山岳南端の最高峰・御岳を主峰とする木曾の山系に囲まれた山地農村である。村の主な産業は広大な山林を基盤とする林業と白川茶・夏秋トマト・ナスなどの園芸作物を中心する農業である。ここ数年間、高齢化、過疎化に加え、外材の進出による国産材市場の圧迫による国産檜の需要の低下、産地間競争の激化による農産物価格の低下という問題を抱えて、東白川村は独自の村活性化策を行ってきた。

1. 調査概要

1-1. 調査目的

東白川村は村の活性化対策として、第三セクターおよび各種組合の設立、村の活性化施設の建設、特産品開発、定住促進事業などさまざまな取り組みをしており、その成果は大きい。しかし、高山・下呂方面の幹線沿いに位置せず、白川町などの近隣町村も同種の取り組みをしているという状況を考慮すると、現行の取り組みに加え、新たな村おこし戦略が必要ではないかと私たちは考えた。そこで、今回の調査では、村の活性化事業で大きな役割を担っている村おこし施設の現状および村おこしには欠かすことのできない村の資源を調査し、今後の村おこし戦略を検討することを目的とした。

1-2. 調査対象と方法

村おこしの現状を調査するため、村おこしの中心的な役割を担っている行政、公設民営施設である第三セクターおよび村の活性化団体に焦点をあてた。行政では村長および産業振興課、公設民営施設では第三セクターである（株）ふるさと企画、（有）新世紀工房および活性化団体である美味作（白川茶屋を運営）、てんとう虫ガーデン組合（野菜村を運営）を調査対象とした。また、村おこしを支える村民の意見、村の資源を調査するために、各施設の従業員、団体のメンバー、農家の方々も調査対象とした。

現行の村おこし政策について、村長および産業振興課の担当者の方にインタビューを行い、各公設民営施設では運営状況、村の魅力、村おこしの展望を中心としてアンケート調査、インタビュー、参加型調査、商品調査など多角的な調査を行った。染色サークルである楓工房には村の魅力と村おこしの展望について参加型で調査し、トマト生産農家の方々

には今後の農業についてインタビューを実施した。白川茶屋、野菜村、楓工房で行った参加型調査では、村民たちと一緒に村の魅力マップ作成し、村おこしへの意見もまとめた。

表1 調査対象と方法

調査日		調査対象	調査方法
11月10日	午前	村役場 担当者	合同説明・質問
		村長	個人インタビュー
	午後	楓工房	参加型調査
		白川茶屋	従業員アンケート調査、代表者個人インタビュー 参加型調査、商品調査
11月11日	午前	野菜村	従業員アンケート調査、代表者個人インタビュー 参加型調査
		道の駅	商品調査、来客者アンケート調査 従業員個人インタビュー
	午後	新世紀工房	合同説明・質問、代表者個人インタビュー
		味の館	従業員グループインタビュー
11月12日	午前	ふるさと企画	代表者個人インタビュー
		つちのこ館	従業員個人インタビュー、商品調査
	午後	農家	個人インタビュー

(出所) 筆者作成

2. 村の概要

基礎データ

位置 : 岐阜県の東部

中部山岳南端の最高峰・御岳を主峰とする木曽山系に囲まれ、中央には清流白川が流れている。

特徴 : つちのこの生息地「夢とロマンの里」

寺がない全国唯一の神道の村、健康で長寿の村、健康農産物の村

村の面積 : 8,711 ヘクタール

山林 : 90.0% 水田、畑など : 4.5% 宅地、道路 : 4.6%

人口 : 3,090 人

世帯数 : 904 世帯

男性 : 1,487 人／女性 : 1,603 人 (2003 年度 3 月)

高齢者比率 : 32.3%

日本全体平均 : 19.0% (2003 年 10 月)

(出所) 東白川役場パンフレットより筆者作成

2-1. 村おこしの流れ

1981年	村づくり推進組織を樹立
1985年	東白川村木造建築協同組合 ¹ を設立
1986年	第三セクター「株式会社東白川 ² 」を設立
1988年	東濃ひのき白川プレカット協同組合 ³ 設立
1989年	立村100年、村づくり総合計画編成
1990年	ふるさと会員制度を発足 特産品振興会を発足
1991年	「株式会社ふるさと企画」を設立
2000年	「有限会社新世紀工房」、「株式会社エコトピア ⁴ 」を設立
2004年	「株式会社エコトピア」が「株式会社東白川」に吸収

第一次村おこし事業では、商工会を中心とした特産品開発が試みられた。続く第二次では、開発された特産品の販売拡大を目的とする第三セクター事業が推進された。現在の第3次では、第三セクターが中心となって地域の活性化と若者定住という課題に取り組んでいる。

2-2. 公設民営施設の概要

(1) 株式会社 ふるさと企画（以下、ふるさと企画とする）

ふるさと企画は、村全体で取り組む村活性化策の推進体として、1991年に行政、村内団体および村民の出資により設立された（表2参照）。

- つちのこ館は地場農産物、農産加工品の販売拡大に努めている。また、つちのこ資料館を併設している。
- 味の館は村内で生産される農産物の加工による高付加価値化を推進している。主な加工品は、トマトジュース「とまとのはんま」、「東白川村のおばさんレシピ トマトケチャップ」、レトルト食品「五介丼⁵」などである。
- こもれびの館・食の体験工房味彩は都市と農村の交流の場を提供しており、陶芸、木工工作、パン作りなどを体験することが出来る。子ども会や学校行事の合宿、高齢者生きがい事業、愛知県共済との共催事業などにも利用されている。
- 本社部門はふるさとセンターにおいて地域の産業と連携を図り、幸せを招く会、木造建築組合などに関する事業を展開している。

(2) 有限会社 新世紀工房（以下、新世紀工房とする）

新世紀工房は、農業生産法人格の有限会社として、2000年に設立された（表2参照）。

- 農業環境サポート部は農業支援および景観保全のために機械化営農事業、農家負担軽減事業、農業ヘルパー派遣事業、遊休農地防止対策、集落景観整備事業を行っている。
- 交流販売部は、村の東玄関口である道の駅「茶の里 東白川」を管理・運営し、東白川茶などの村の特産品の販売と来訪者を対象に情報提供を行っている。
- 茶加工販売部は「ひがし白川茶」の販売促進業務を担っている。村内で生産された茶葉を加工から販売まで一貫して行っている。2004年ペットボトル加工場を建て、東白川の茶葉と水を使い、東白川茶のブランド化に力を入れている。

表2 公設民営施設の概要

団体	目的	部門（施設）	主な事業
株式会社 ふるさと企画 社員・パート 23名	地域活性化の拠点 農業・観光・交流の総合的連帶による若者定着環境作り	本部	地域産業への支援
		販売部（つちのこ館）	特産品の販売
		交流部（こもれびの館 味彩）	宿泊・体験の提供 レストラン・パン作り体験
		製造部（味の館）	農産物の加工
有限会社 新世紀工房 社員・パート 14名	農業・観光・交流の総合的連帶による若者定着環境作り	交流販売部（道の駅）	特産物の販売 情報発信
		茶加工販売部	製茶 ペットボトル製造
		農業環境サポート部	農業ヘルパー派遣事業 機械化営農事業
美味作 農業婦人 会員 51名	農家女性の就労の場と所得の確保	白川茶屋	郷土料理の提供 農産物の加工 農産物の販売
てんとうむし ガーデン組合 65歳以上 組合員 58名	定年帰農者・高齢者の所得の確保と生きがいの場	野菜村	郷土料理の提供 農産物の販売 農産物の加工

（出所）調査資料より筆者作成

(3) 美味作（白川茶屋）

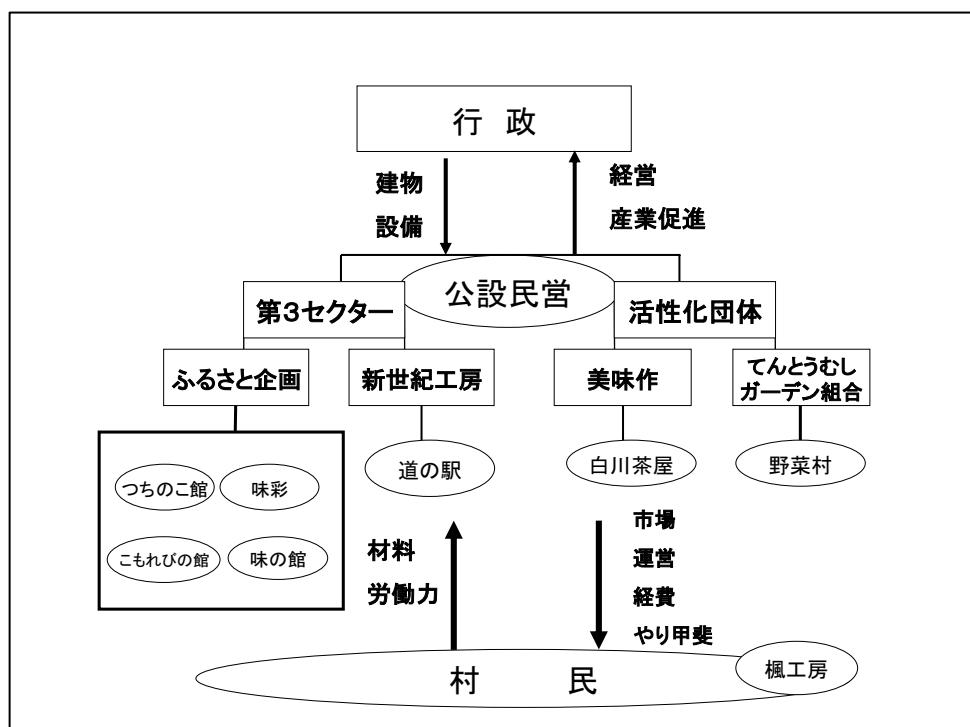
白川茶屋は1995年に村の活性化施設として設立され、五加地区の農業婦人団体「美味作」が運営している。店舗は村の西の入り口にあり、村内の農産物を用いた加工品の販売、農産物の販売などを通して朴葉寿司や五平餅などの郷土の味・旬の味を提供している。そして、それらの材料の大部分は組合員である農家から調達している。また、店舗での販売の他に宅配サービスも実施している。年に数回、漬物体験や料理教室などを開催し、都市との交流を図っている。道の駅設立当初から駅内的一角に茶香里茶屋も出店し、じゃがいもドーナツなどを販売している。

(4) てんとう虫ガーデン組合（茶の里 野菜村）

「てんとう虫ガーデン組合」は65歳以上の高齢者が集まり、学校給食への材料提供を目的に1999年に設立された。野菜村は道の駅敷地内に2002年にオープンし、「安心・安全・安価」な採れたて野菜、民芸品、季節の野菜を生かした食事などを提供している。てんとう虫ガーデン組合は、野菜狩り部、販売部、イベント部、出荷部の4つから構成されている。野菜狩り部は、共同野菜畑の作付け担当であり、販売部は野菜狩り祭りなどを担当している。イベント部は、野菜狩りなどを企画・運営し、出荷部は学校給食への野菜提供を担当している。

2-3. 村おこし関係図

図1 村おこし関係図



(出所) 筆者作成

東白川村では、現在、図1のように行政と公設民営施設が協力して村の活性化を推進している。行政は建物と設備を提供し、第三セクターと活性化団体が経営と産業促進の役割を担っている。村民たちは公設民営施設に材料と労働力を提供し、かわりに、公設民営施設から雇用、収入、市場とやりがいを得ている。また、楓工房のような住民レベルの活動も村の活性化において重要な役割を担っている。行政、第3セクター、活性化団体、村民は、それぞれの機能を生かしながら、東白川村の農林業と商工業の発展に貢献している。

3. 村民の考える今後の村おこし

東白川村の様々な立場の人たちの意見をもとに、村民が思う今後の東白川村の村おこしの方向性をまとめた。

3-1. 村おこしについて

(1) 行政

村長は、村の活性化を「元気で意欲のある人が増えること」と考えている。これは、高齢化や人口減少などの解決が難しい課題があるものの、まずは現在、村に住んでいる高齢者や女性などにチャンスを提供し、やり甲斐や生き甲斐を感じる生活をしてほしいということを中心に意図している。もちろん、農業や林業、それに付随する産業の維持と活性化、雇用の確保による若年者の定住化など日本の多くの農村が共通に抱える課題に正面からも取り組んでいるが、「今、村に生活している人を大事にする」という考え方が強い。ゴルフ場誘致のような自然環境を害する恐れのある観光開発ではなく、現在の東白川村の豊かな自然と人々のもてなしを生かした村おこしを推進していきたいと考えている。

これまで、ふるさと企画や新世紀工房の第3セクターを設立し、「農産物に付加価値をつけて販売すること」を村おこしの中心にすえ、それに関連した雇用を増やしてきた。

これからは①「安心」、「安全」な農産物の提供を「安定」して提供できるようにすることと②農村体験を提供することや上流の村として環境保護に取り組むことで都市部との交流を促進することを中心に進めていきたいと考えている。

これまでの取り組みの中で「風物」、「産物」、「人物」と村おこしの要素は村内に育ってきた。今後、この3要素をさらに発展的に村おこしにつなげていくことが望まれ、これまで行政主導の面が強かった村の活性化事業を、住民主導に移行していくことを望んでいる。

(2) 第3セクター関係者(ふるさと企画、新世紀工房)

ふるさと企画は、村の活性化のために設立され、今まで積極的に村おこしのさまざまな活動を進めてきた。特産品である「とまとのまんま」などの加工施設「味の館」では女性の従業員が責任者となり、商品開発や業務改善までやり甲斐を感じながら働いている。今

後の課題の一つは、近年における農業従事者の減少により、加工品の原材料確保が難しくなってきていていることである。宿泊施設の「こもれびの館」では、利用客が減少傾向にあり、新しい体験活動を増やすなどして新たな顧客を開拓する努力をしている。また、村には観光客を惹き付ける魅力が少なく、特に、冬季の集客力を向上させることが課題の一つであるという意見も聞かれた。

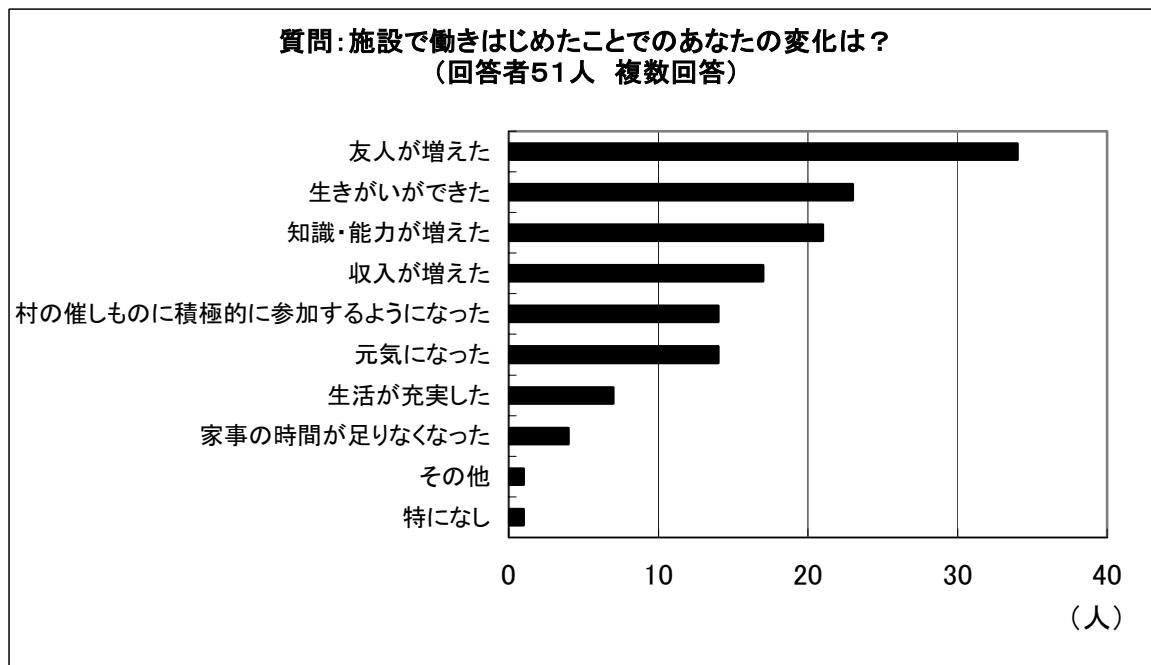
新世紀工房は、東白川茶の品質向上、幅広い顧客のニーズに対応するための新商品開発に取り組んでいる。「道の駅」の従業員は、お茶の販売を中心に、店内商品の仕入れから陳列の工夫まで自分たちで手がけることでやり甲斐を持って仕事に取り組んでいる。

両第3セクターとも、加工と販売のノウハウが蓄積されてきたが、東白川村の特産品の原材料を提供する農業人口の減少が今後の不安要素である。

(3) 美味作（白川茶屋）、てんとうむしガーデン組合（野菜村）

主体的に運営を任せされることでやり甲斐を感じ、創意工夫をしながら業務に取り組んでいる。村で栽培された農産物を利用して加工、販売までを一貫して行うことに誇りを感じている。女性や高齢者にとっては、仲間達との交流も大きな価値だと認識されている（図2参照）。

図2 公設民営施設で働き始めたことでの変化



（出所）美味作、てんとうむしガーデン組合でのアンケート結果より筆者作成

(4) 村民

より一層、観光客を呼び込むために、東白川村をアピールすることが重要だと考えてい

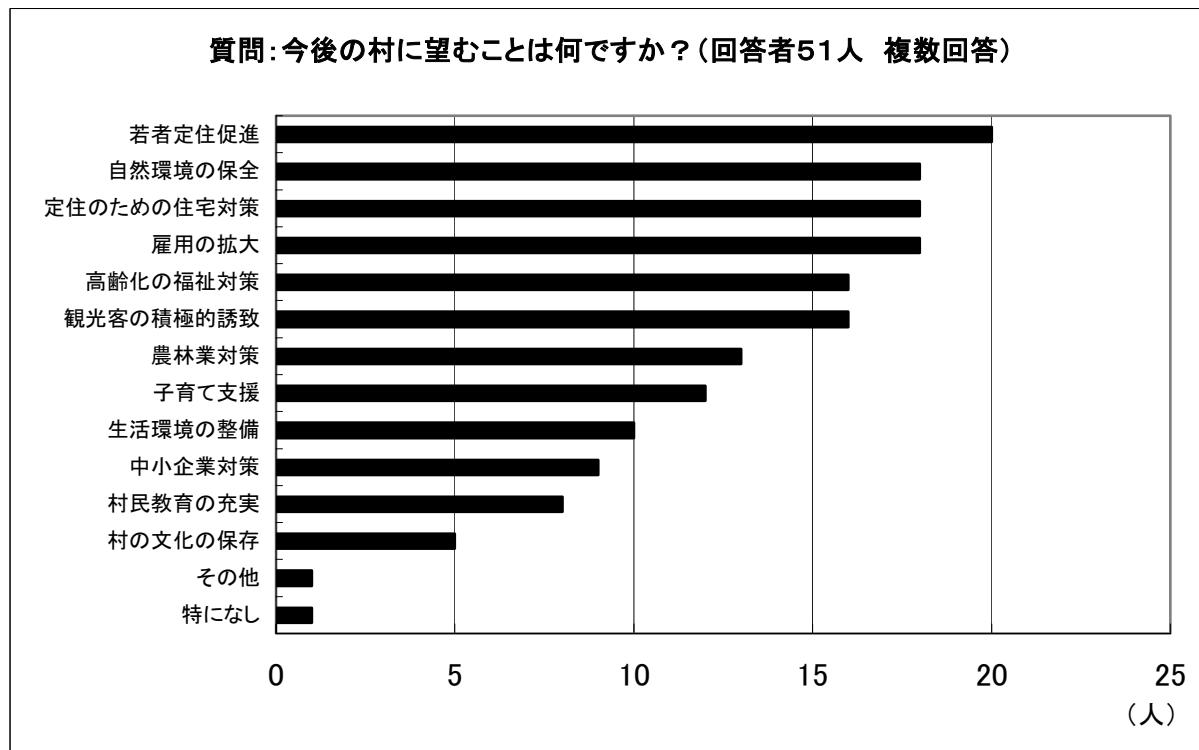
る。村の自然を有効利用するために、「自然を生かした形での遊歩道の整備などが必要だ」という意見があった。また、「東白川村にとって、一番重要な事は雇用の創出である」という意見が多かった。東白川村には若者が魅力を感じる仕事が少なく、また、農業に従事することは負担であると感じ、村内の若者世代が少なくなってきた現状が続いている。

美味作とてんとうむしガーデン組合を対象としたアンケートでは、今後の村への要望として、「雇用の拡大」、「若者定住促進」、「定住化のための住宅対策」という意見が多かった(図3参照)。このことから、若者が村外へ流出する現状を受けて、特に若者が村内で安定して生活できるような多面的な支援が必要だと考えていることがわかる。

また、「自然環境の保全」も重要だと考えており、東白川村の自然を維持する形での観光事業が望まれていることもわかる。

*村民の意見は、「楓工房」「美味作」「てんとうむしガーデン組合」の関係者のアンケートとインタビューに基づく。

図3 村民の考える今後の村おこし



(出所) 美味作、てんとうむしガーデン組合でのアンケート結果より筆者作成

(5) トマト生産農家(2軒)

東白川村産のトマトの競争力を高めるために生産量を増やすことや新品種の導入などによるブランド化が重要であると考えている。しかし、高齢化に伴う後継者不足が深刻な問題であり、農業の活性化のための何らかの対策が望まれている。対策の一つとして、都市

からの新規就農の推進、その定着のための行政やJAによる支援が必要であると強く感じている。

3－2. 今後の村おこしの方向性

様々な意見を考慮し、私たちは「村おこし」には ①住民の経済面、②住民の精神面、③後継者の育成の3つの側面があると考えた。

①住民の経済面：観光などにより都市部住民の村への訪問を促すことで農林業生産物またはその加工品の需要を拡大し、収入の向上を生み出すこと。

②住民の精神面：住民主体で村おこし産業の運営を行うことでのやり甲斐や世代間の交流の機会を提供し、精神的な満足を生み出すこと。

③後継者育成：村おこしによって、雇用の確保や村への帰属意識を高めることで都市に流出する若者を次世代の担い手として定着させ育成すること。

私たちが外部者として、東白川村の行政施策や住民の活動を見るとき、一括りに「村おこし」という言葉を用いるが、村長をはじめ、住民にとっては「村の活性化」、「自分たちの活性化」を目的とした取り組みとして認識されている。

以下に、行政と住民の考える今後の村おこしの方向性を整理した。

(1) 農業および林業希望者の受け入れ支援

東白川村の基幹産業である農林業の後継者を育成するためには、行政および農協、各組合による支援を整備する必要がある。これにより、都市部の潜在的な農林業就業希望者を村内に呼び込み農林業を活性化させることができる。

(2) 村の魅力・資源の有効利用

より多くの観光客を惹き付けるために、既存の観光資源の有効活用が望まれている。

また、住民は東白川村らしさを失わず、自然に配慮した形での活用が進められることを望んでいる。

(3) 公設民営間の連携

これまでも住民主体で進められてきた村おこしだが、行政主導のウエートも高い。公設民営間の相互協力のもと、東白川村の自然や文化を積極的に取り入れた村おこしを志向することで、既存の資源を生かした形でより魅力のある東白川村を提供できる可能性がある。

4. 村の魅力と資源

東白川村の統合的な村おこし戦略の可能性を探るため、まず、村おこしの要素となる「村の魅力と資源」を調査した。また、「村民の考える村おこし」でも今後の村おこしの方向性として「魅力・資源の有効利用」が挙げられているが、ここでは、魅力・資源をより有効

に村おこしへ活用する方法を検討した。以下に、楓工房、白川茶屋、野菜村で実施した参加型調査結果を中心に村の魅力・資源について整理し、それらの生かし方について述べる。

4-1. 村の魅力

村の魅力について、村長は「見てもらいたい観光スポットは特ないが、村の自然や雰囲気を味わってもらい、村民の素朴さや温かいもてなしを感じてもらいたい」と語った。

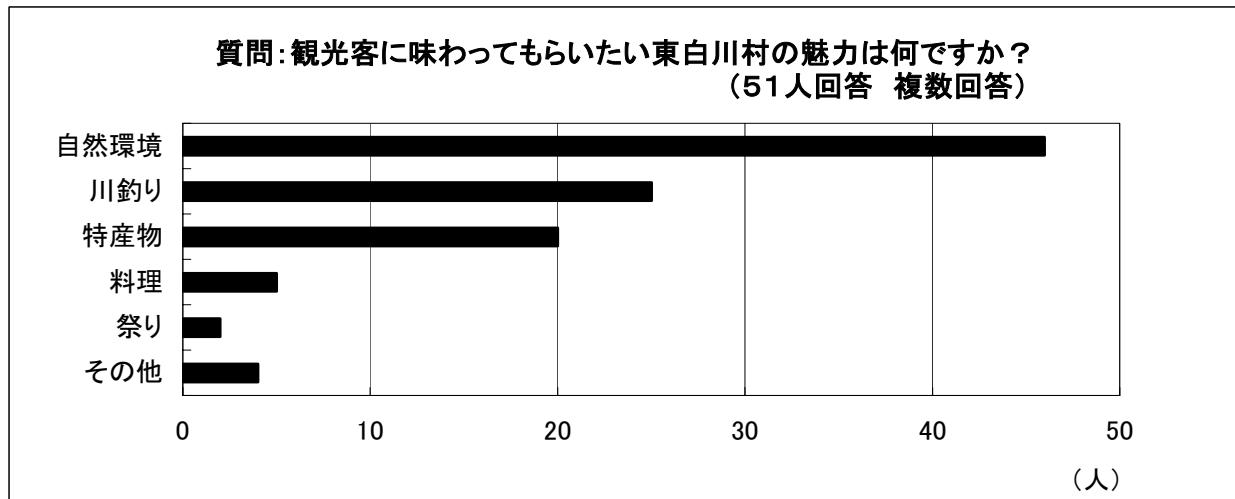
村民からも「空気がきれい」、「川がきれい」、「落葉樹の山は保水力があるので、きれいで豊かな水が保てる」、「四季を通じて楽しめるものがある」など自然に関しての意見が多く聞かれた。また、「農産物・山の幸が美味しい」、「四季折々のものを食べられる」などの意見も多く聞かれた。村の生活環境については、「人柄がいい」、「人々の繋がりが強い」、「穏やかに生活できる」という声が聞かれた。

東白川村の伝統的祭りや言い伝えも魅力として捉えられており、つちのこ祭りやお松様祭りなどのときには、大勢の村民が自主的に集まり、村の伝統行事に積極的に参加するようである。

そして、観光客に味わってもらいたい村の魅力としては、「自然環境」、「川釣り」、「特産品」、「料理」、「祭り」などが挙げられている（図4参照）。

また、道の駅で実施した村への来訪者に対するアンケートでは、「東白川村の魅力は何だと思いますか」という質問に対して、「自然（空気、水、川）」、「お茶」、「茶畑の景色」という意見があった。

図4 観光客に味わってもらいたい東白川村の魅力



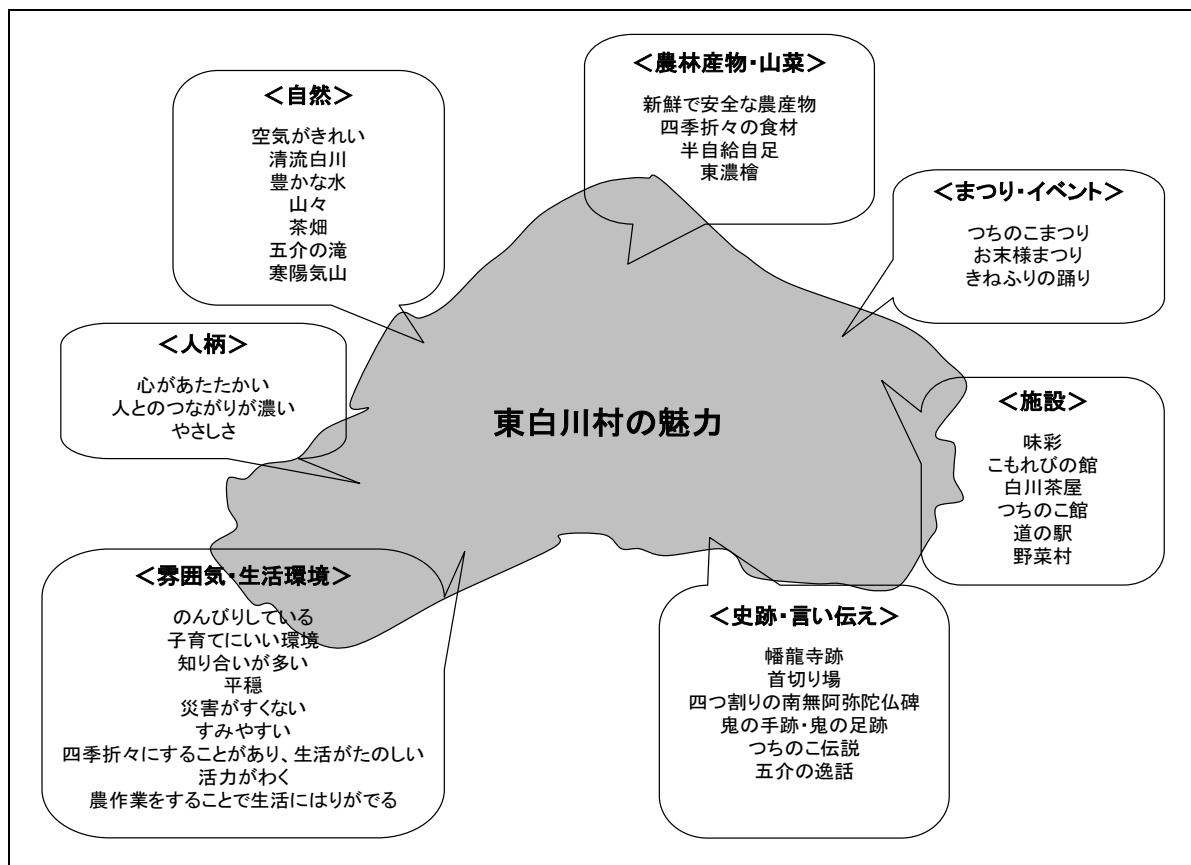
(出所) 美味作、てんとうむしガーデン組合でのアンケート結果より筆者作成

以上のように、村民の多くは東白川村の「豊かな自然」、「農産物」、「特産品」、「人との

つながり」、「生活環境」を村の魅力として捉えている。そして、図4から、村民が「自然環境」、「特産品」に誇りをもっている様子がうかがえる。

楓工房、白川茶屋、野菜村で実施した参加型調査では村民と共に魅力マップを作成したが、それらをまとめて一つの「東白川村の魅力マップ」を作成した。

図5 東白川村の魅力マップ



(出所) 参加型調査結果より筆者作成

4-2. 村の資源

調査から、村には有形、無形のさまざまな資源があることがわかったが、村の資源を以下のように天然資源、文化的資源、人的資源、物的資源、ネットワークに分類した。

(1) 天然資源

村の魅力として大多数の人が「自然」と答えており、「自然環境」は村の最大の資源と言える。村民は東白川村の豊かな自然を誇りに思っており、行政と住民が連携して自然環境保全に取り組んでいる。また、自然の恵みである農林産物も重要な資源である。東濃檜、東白川茶、トマトをはじめとする農林産物は付加価値をつけて販売されており、特産品と

して好評である。

(2) 人的資源

私たちは、村民へのインタビューを通して、村民の活力、積極性、村への誇り、強い愛村心を強く感じた。住民が主体となって行政と連携して村おこしを進めることで、経済的にも精神的にも活性化につながっている様子がうかがえた。また、村民から「人があたたかい」との声が聞かれたが、我々も村民との触れ合いを通して「あたたかさ」を実感した。このような村民は村の貴重な財産であり、村おこしには不可欠な資源であると言える。

(3) 文化的資源

文化的特徴として、まず「神道の村」であることが挙げられ、「観音寺跡」「四つ割りの南無阿弥陀仏碑」などの史跡がある。また、村の魅力として挙げられているように、歌舞伎などの伝統文化および五介の逸話、鬼の手形・足跡岩の民話などの口承文化も重要な文化的資源である。そして、歌舞伎保存会のようにこれらの文化を保存していくとする意識も強い。

(4) 物的資源

第3セクターをはじめ、女性や高齢者の団体によって運営されている公設民営施設は村民の経済面、精神面で大きな貢献をしている。これらの施設は村おこしの中心として重要な役割を担っており、村の活性化に欠かせない重要な資源といえる。

①ふるさと企画

特産品開発、販売、交流、体験の場の提供は、村民の経済面、精神面、また村の知名度向上という面で大きく貢献している。基幹産業である農林業の支援や「幸せを招く会」の事業を通して、村内産業の振興にも寄与している。

②新世紀工房

村の主力農産物である東白川茶の二次加工は、東白川茶の品質向上、知名度向上、ブランド化に寄与している。また、村の基幹産業である農業分野の支援の面でも大きな役割を果たしている。道の駅「茶の里 東白川」は知名度や集客力が高く、設立以来、村への来訪者は増加している。道の駅で村の特産品を幅広く販売することによって、村の活性化、村の特産品の知名度向上の面で大きく貢献している。

③白川茶屋

朴葉寿司、五平餅、みそなどの郷土食加工や販売を通して、村の活性化に大きく貢献している。また、農業婦人への雇用の場、生きがいの場、また都市の人との交流の場になっている。加工品の材料である農産物の大部分は会員宅から提供されており、経済面、村の資源の有効利用の面でも寄与している。

④茶の里 野菜村

野菜の直売所の人気は高く、村内をはじめ村外からの多くの人が利用している。「安心」、「安全」、「安価」なものを提供することにより、村内外の顧客のニーズに応えている。

また、組合員である高齢者の「生きがいの場」「交流の場」となっており、村民の経済面以上に精神面への貢献が高い。また、学校給食への農産物提供に関しては「給食の食べ残しが減った」「生産者である高齢者と子供達の交流が増えた」などの意見が聞かれ、地産地消の促進や教育の面でも大きな役割を担っている。

(5) ネットワーク

東京などの都市に「東白川村 村人会」があり、東白川村は村出身者との交流を大切にしている。特に、ふるさと企画は、村人会のメンバー向けに情報発信や特産品の紹介・販売を行っており、主力商品である「とまとのまんま」も村人会のメンバーや村人を通して、口コミで広がっていったという声も聞かれた。村民と同様に村出身者は「村の広報」として大きく貢献しており、「村」と「村出身者」のネットワークは重要な資源であると言える。

4-3. 村おこしへの生かし方

豊富な村の資源は、すでに村の活性化に大きく寄与しており、有効に利用されている。しかし、村の全体を見ると、それぞれの資源の特徴と魅力が生かしきれていない状況があるように思われた。村全体の資源を包括的に活用することで、今まで以上の効果が期待できるのではないかと考える。そこで、今後より有効な資源の生かし方を村民からの村おこしへの意見をもとに検討した。

①観光のための環境整備

川沿いへの遊歩道整備、観光案内のための看板など自然環境を保全した形での整備が望まれている。

②都市との交流促進

都市部からの来訪者との交流によって、活性化されているという意見もきかれたが、交流をより促進することによって、来訪者に村の魅力をより深く味わってもらえると同時に村・村民の活性化につながると考えられる。

③体験の場の提供

すでにさまざまな体験が提供されているが、都市部の農村体験、郷土料理作り体験草木染めなどさまざまな体験へのニーズに対応するため、より幅広い体験の機会を提供することが必要と考えられている。

④ネットワーク強化

村人会やトマト会員などを通じて、都市部の人とのつながりをより強化することにより、村の魅力をより深く、広くアピールすることができると考えられる。

5. 公設民営間の連携状況

東白川村の調査計画を立案していく中で、村内各施設が他施設と協力関係を持つことなく独自に運営を行っているという印象を受けた。そこで、商品調査などを通して東白川村における連携状況を把握し、問題点提起および提言を行うことを本調査の目的のひとつと位置付けた。ここでは、「村おこしについての意見」および「村の魅力と資源」を公設民営間、または村内各施設間などにおいて相乗的に生かす上での連携の重要性についても言及していきたい。私たちは、販売商品の共有状況、案内板設置状況、ホームページリンク状況などの面から連携状況を調査した。

以下に、連携調査結果、各連携視点からの考察を順に述べる。

5-1. 連携調査結果

(1) 連携の現状

①販売商品

つちのこ館、味彩、白川茶屋、野菜村、道の駅の各施設において村内商品の共有状況の調査を行った結果、「とまとのまんま」、「りんごジュース」、「ひがし白川茶（ペットボトル）」などの特産品は販売協力がなされていた⁶。食事の提供状況や直売野菜に関しては各施設において共通のメニューや品目を提供している傾向があり、顧客の競合が考えられる。なお、商品の陳列に関しては各施設が東白川村の特産品を大きく取り扱っている印象を受けた。

②案内板設置状況

調査期間の都合上断定はできないが、他の市町村と比較して全体的に目的地を示す案内板の数が少ないように感じられた。

③マップ・パンフレット設置状況

マップ自体は数多く見受けられたが、各施設が描かれている東白川村共通マップが存在しない。また、村内各施設において数多くのパンフレットが設置されていたが共有状況に関しては限られている。つちのこ館、味彩、こもれびの館、白川茶屋、野菜村、道の駅の各6施設において調査を実施し、3種類のパンフレットのみが4施設以上に置かれていた⁷。

④ホームページリンク状況

村役場、商工会、ふるさと企画を除き他の第3セクター、組合、村内施設などではほとんどのホームページ上でリンクが張られていない⁸。なお、商工会のホームページ上では村内各施設が描かれている東白川村全体図があり、各施設をクリックすることで各ホームページにつながることのできる村内施設のホームページを統括したページがある。

(2) 連携についての意見

①村内各施設従業員の意見

他施設との協力に関しては好意的であるが、現状では具体案はない。しかし、来客者からの他施設に関する質問に関しては非常に丁寧に対応しているとのことである。なお、道の駅ができたことの影響に関しては、村全体の集客率が増加したという意見が多く聞かれた。しかし、一方で施設によっては逆に来客者が減少したという意見もあった。

②行政の意見

村内施設間の競争および近隣の市町村との競争は商品の品質などを高める上で効果的な要素も含んでいるとのことである。村長は連携による相乗効果に期待を寄せているが、各公設民営施設における営業秘密の保持などを連携の障害として挙げている。そして、現状では田舎体験などを通して各公設民営施設が個別の役割を果たす形での連携が現実的であると述べている。また、連携協力することのメリットを具体的に示せなければ連携を推進できないという見解も示している。

5－2. 各連携視点からの考察

(1) 公設民営施設間

公設民営施設はそれぞれの特性を生かした運営を行っているが、共同で村を活性化していく視点も必要であると感じた。公設民営施設は村おこしを行うという共通の目的を持っており、また、競争関係に至る商品がほとんど存在しない点から相互協力を推進していくことに否定的ではない。現在においても、祭事においての仕事の割り振り、来訪者からの他施設に関する質問に対しての積極的な対応、村のイメージを損なわないための特産品の価格統一などの施設間協力を実行している。しかし、今後は村全体の活性化を目指したより積極的な連携協力をしていくことが必要であると考えられる。

(2) 公設民営施設と農家間

村内各施設で農家の生産物が売られている点や加工品の原材料を村の農家が提供している点から公設民営施設と農家のつながりは強固なものだと言える。一例として、農家が青果品として販売できないトマトを「とまとのまんま」の原材料として村内施設に安価な価格で提供していることが挙げられる。

6. 統合的な村おこし

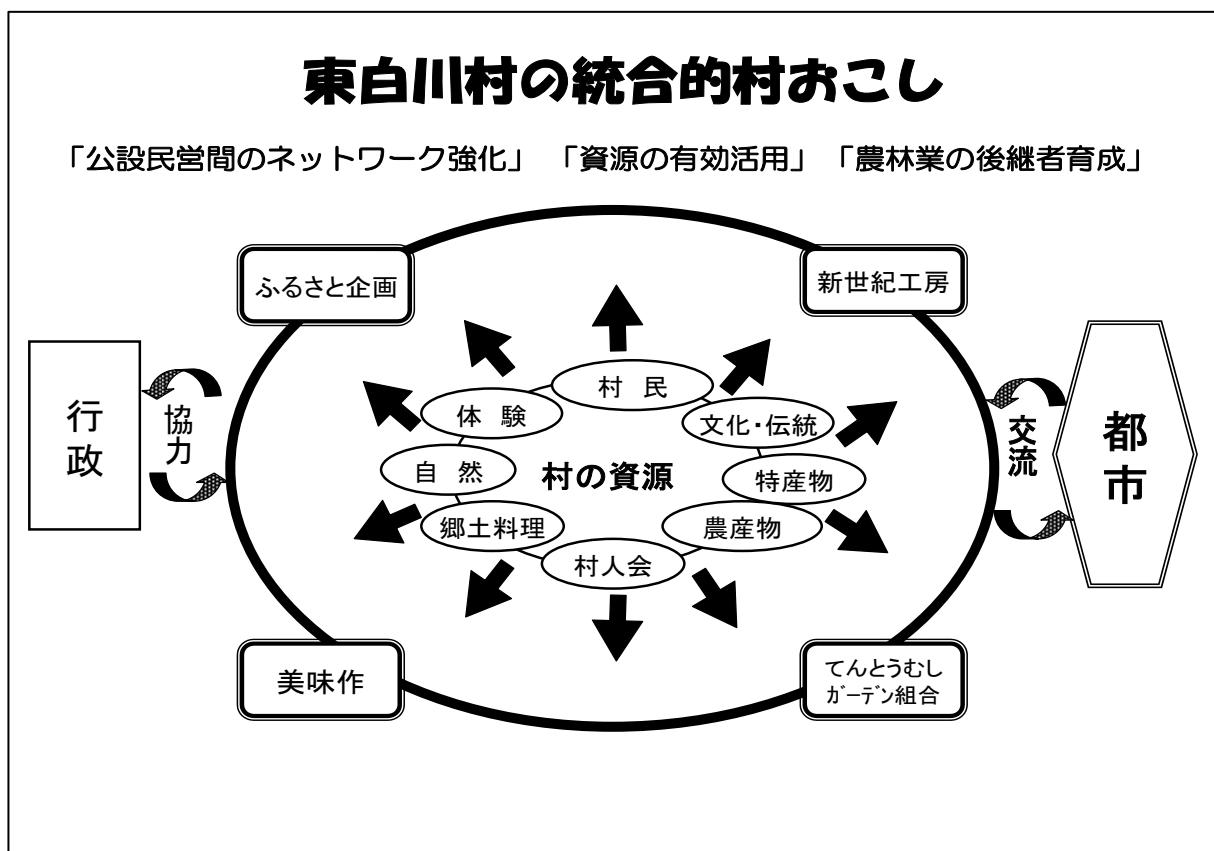
今回の調査では、私たちは村おこしを①住民の経済面、②住民の精神面、③後継者の育成の3つの側面から見ようとした。そして、東白川村の村おこしで、この3側面すべてに

において大きな役割を担っている村おこし施設の取り組みを中心に調査を進めてきた。その中で公設民営施設はそれぞれの特徴および村の資源・魅力を生かしながら、村の活性化に大きく貢献している。しかし、村の活性化施設が競争して個別に取り組んでいる状況や来訪者に村の魅力を十分にアピールできていない状況がみられ、資源・魅力をまだ有効に活用しきれていない面あるのではないかと感じた。そこで、私たちは東白川村の村おこしに「新たな視点」を取り入れ、既存の「村おこし施設の特徴」と「村の魅力・資源」をさらに生かすための「統合的な村おこし」の可能性について提案したい。

6-1. 統合的な村おこし戦略への提言

私たちの考える「統合的な村おこし」とは、公設民営間の強固な連携のもと、さまざまな資源を有効活用していくことである。そのためには（1）公設民営間のネットワーク強化（2）資源の有効利用（3）農林業の後継者育成の3点の推進が必要と考える（図6参照）。

図6 東白川村の統合的な村おこし



(出所) 筆者作成

(1) 公設民営間のネットワーク強化

ここでのネットワークとは、公設民営間のつながり・協力関係を指す。統合的な村おこしを進めていくためには、現在、それぞれの特徴を生かしながら村おこしに取り組んでいる「ふるさと企画」、「新世紀工房」、「美味作」、「てんとうむしガーデン組合」が、「東白川村全体の村おこし」の視点を持って、さまざまな形での連携、協力を促進していくことが必要であると考える。業務上の協力として考えられるものを以下に挙げる。

①ホームページリンクの推進

各施設がホームページ（以下、HPとする）で他施設のHPへのリンクを張り、ある施設のHPにアクセスした人が他の施設のHPにもすぐアクセスできるような環境をつくることが必要と考える。そうすることで、効率的に村内の情報提供ができ、村全体および村内各施設の知名度向上につながると考える。来訪者の多くが村内各施設のHPにアクセスするものと考えられ、来訪者の利便性も向上すると考える。

②パンフレット共有関係の推進

各施設案内用パンフレットを村内の他施設に置き、来訪者が東白川村の各施設の情報を容易に入手できるような環境作りが必要であろう。このパンフレット共有関係の推進により来訪者に各施設をはじめ東白川村全体について幅広く情報を提供することができ、村内各施設の広報効果および集客効果を高めることができると考える。

③東白川村全体の共通マップ作成

各施設の位置、特徴などが記載されている東白川村全体の共通マップを作成し、各施設に置くことで村内各施設の広報効果および集客効果を高めることができると考えられる。また、来訪者はニーズにあった施設を容易に見つけることができるので、来訪者にとっての利便性も向上するとみられる。

④案内板の増設

来訪者に対する情報提供および広報効果を高める上で、案内板の増設が望まれる。例えば、村内施設や観光スポットをのせた総合案内板を「白川茶屋」「道の駅」などの村の入り口に位置する施設へ設置することや観光スポットへの行き先案内板を設置することである。このような案内板増設により、来訪者に村の魅力をよりアピールすることができ、さらに来訪者の利便性も向上すると考えられる。

⑤シンボルマークの作成

観光客の多くはその土地の特産品をおみやげとして購入したいと考えている。つちのこや五介などのキャラクターを用いたシンボルマークを作成し、東白川村で生産された全商品に付けることで、「村の特産品」であることをアピールできる。また、村外に商品を出荷する際には東白川村の知名度向上に貢献すると考えられる。将来的には、このシンボルマークに関連した新商品開発も視野に入れることもできるのではないだろうか。このような協力関係を足掛かりとし、村おこしを行うという共通の理念を持

って、公設民営施設がさらに発展した共同出資による特産品の新商品開発を進めていくことも可能になるのではないだろうか。共同出資による新商品開発は施設間の利害関係などの障害が考えられるが、時間とコストを大幅に削減できるというメリットは大きい。

(2) 資源の有効利用

東白川村は豊富な資源にめぐまれており、すでにそれぞれの資源を生かした村おこしの取り組みがなされている。公設民営施設間の連携のもと資源をより有効に活用することで、相乗効果が期待できるのではないかと考えた。具体的な有効利用の方法として以下の4点を提案したい。

①幅広い体験の提供

都市部からの観光客のニーズに応え、集客力を向上させるためには、施設間の連携のもとで幅広い種類の体験や機会を提供することが必要ではないだろうか。また、体験を通して都市部の人との交流を深め、村の魅力をより理解してもらえるのではないか。農村体験、農作業体験、貸し農園、郷土食つくり、木工、陶芸、染色など現在もすでに各施設が個別に提供しているものもあるが、これらの体験を各施設が個別に実施するのではなくそれぞれの施設、団体の特徴を生かし、かつ、各施設が共同で体験メニューを考えていくことが必要であろう。

②観光プランつくり

来訪者に村の魅力をより味わってもらうための観光プランつくり。子どものための「つちのこ探検コース」、食を楽しむ「味わいコース」などの村内観光コースを観光客に紹介することで、村的一面ではなく村全体の魅力を来訪者にさらにアピールすることができるを考える。

③各公設民営施設のもっている特徴の強化

すでに各施設はそれぞれの特徴を生かした村おこしに取り組んでいるが、同種のサービスを提供している施設も多く、立地条件や施設規模などの影響で、集客力に差が出ているようにもみられた。現在、各施設は競争して個別に集客力を上げようとしているが、競争ではなく連携しながら、各施設の特徴を強化して来訪者がそれぞれの施設で個別の魅力を味わえるような環境づくりをしていくことが必要であろう。

④村外との交流促進

村人会やトマト会員を通じた交流を推進しているが、これらの交流を各施設が連携して行うことで相乗効果が得られ、コスト・時間・労力の削減にもつながると考える。また、特産品の購買リピーターや来訪者との交流を促進することで、村の支援者を増やしていくことが可能であると考える。例えば、「村のサポーター」の形で、村の支援者を募集し、村についての情報発信、ふるさと小包の発送、村へのご優待券発行などをを行うことで、都市部の人とのつながりが強化されると考えられる。

(3) 農林業の後継者育成

村の基幹産業である農林業分野の後継者育成も今後の課題の一つと考えられる。この点に関して、今回は十分な調査ができなかったが、行政支援と同様に住民レベルの新規就農支援が重要ではないかと考える。

東白川村の村おこしは、特産物の生産を始め、農林業に支えられている。今後の東白川村の発展への課題のある農業後継者育成のために、積極的に都市部の就農希望者を受け入れることも一つの方法であると考えられる。そして、新規就農者が定着するためには、資金、制度面、技術面、生活面での支援が必要である。就農に関わる資金や補助金、土地の取得、農林業技術習得面では行政や農協、各組合が積極的な支援が必要である。また、新規就農者の家族が村になじみやすいような「受け入れ環境」を整えるという面では、村民、住民レベルでサポートが重要ではないかと考える。このような行政・農林業関連組織・住民が連携して新規就農者をサポートすることで、新規就農も促進され、農林業を活性化させることができるのでないだろうか。

おわりに

私たちは、本調査を通して、東白川村の今後の村おこしの可能性を検討してきた。東白川村ではすでに、行政、第3セクター、活性化団体、住民が村の活性化をめざしてさまざまな取り組みをしており、それらは村の活性化に結びついてきている。しかし、地理的な制約、過疎化、農業人口の減少などのさまざまな要素を考慮すると、今以上の効果をもたらす「新たな視点」を取り入れた村おこし戦略が必要ではないかと考える。そこで、私たちが提案したいのは「統合的な村おこし」である。公設民営間のネットワークを強化し、その強固な連携協力のもとで村のさまざまな資源を有効に活用していくことにより、相乗効果が期待できると考える。また、村の重要な課題の一つである新規就農支援に行政、関連団体、住民が連携して取り組むことが重要であろう。村のそれぞれのアクターが「村の活性化」という同一の目標に向かって連携して取り組むことで、さらなる村の活性化が期待できるのではないだろうか。

謝辞

本調査を通して、私たちは村民の方々が東白川村の魅力として挙げていた「人のあたたかさ」を実感しました。そして、村民の方々のあたたかいご協力のお陰で非常に充実した調査となり、机上では学ぶことのできない貴重な経験をすることができました。この場をお借りして、調査にご協力いただいたすべての方々に感謝の意を表したいと思います。誠にありがとうございました。この調査報告が今後の東白川村の村おこしに少しでもお役に立てば幸いです。

注釈

- 1) 村おこし事業として、東白川村の特産物である東濃檜を材料として提供するだけでなく、檜を利用して建てた家を提供することを目的に結成された組合。
- 2) 雇用の場を創出するために、東白川村における最初の第3セクターとして設立され、敷地と建物を貸し出すという形での工業誘致業務を担っている。
- 3) 東濃檜に付加価値をつけるために建設された製材組合
- 4) 第3セクターの一つで、村の推進する人口対策事業「エコトピア東白川マイホーム大作戦」のハーフ面の業務を担っていた。
- 5) 東白川村に伝わる五介という山賊の逸話にちなんだ料理
- 6) これらの施設における村内商品の共有状況に関しては資料1を参照
- 7) 各施設におけるパンフレット共有状況に関しては資料2を参照
- 8) 各施設のホームページリンク状況に関しては資料3を参照

参考文献

株式会社 ふるさと企画. 発効日不明. 『第三セクター 株式会社ふるさと企画のご案内』. ふるさと企画. 国際協力事業団. 2003. 『地域村おこしの経験を世界へ 途上国に適応可能な地域活動』. 国際協力事業団.

新世紀工房 ホームページ. <http://www.kon-cha.com/nougyousapouto.html>.

(Last Access: 2005/1/6)

茶の里 野菜村. 発効日不明. 『茶の里 野菜村』. 茶の里 野菜村.

名古屋大学大学院国際開発研究科. 2004. 『国内実地研修報告書 2003年度一岐阜県加茂郡東白川村における村づくり計画の多面的調査一』. 名古屋大学大学院国際開発研究科.

東白川村役場. 発効日不明. 『自然に生き生き 人のびのび つちのこの里 岐阜東白川』.

東白川村役場.

東白川村役場. 1996. 『輝く田舎ひがしらかわ構想－東白川村第3次総合計画－』.

東白川村役場.

東白川村役場 ホームページ. <http://www.vill.higashishirakawa.gifu.jp/>.

(Last Access: 2005/1/6)

東白川村商工会 ホームページ. <http://www.sho-ko-kai.com/>. (Last Access: 2005/1/6)

ふるさと企画 ホームページ. <http://www.furusatokikaku.com/>. (Last Access: 2005/1/6)

道の駅 茶の里 東白川 ホームページ.

<http://www.alpha-net.ne.jp/users2/karita/tyanosato.htm>. (Last Access: 2005/1/6)

美味作 ホームページ. <http://www.mimi-duku.com/>. (Last Access: 2005/1/6)

第 3 章

過疎化

はじめにー問題の背景と問題意識ー

1. 過疎化の原因と影響
2. 村のとってきた過疎化対策とその評価
3. 過疎化対策としてのグリーンツーリズムの実践
4. 結論

注釈

参考文献

執筆者

(ワーキング・グループ3)

鴨井健** 島田慈子* 栗田実香

小林駿吾 松下輝昭 宮前ユミ

Phang Bandeat

指導教官

伊東早苗

** グループ・リーダー * サブリーダー

はじめに 一問題の背景と問題意識一

戦後徐々に日本の農山村地域の人口は都市に流入していったが、その流れは加速度的に拡大していき、日本の農山村地域にとって過疎は非常に深刻な問題になっている。今回の調査で訪れた東白川村もその例外ではない。

人口の減少は労働力の不足、それに伴う地域経済の停滞や、租税収入の減少に伴う行政サービスの低下など目に見える形での不利益を生み出す事になる。さらに若者が農村から離れていくことにより、地域独自の農村文化や代々受け継がれてきた伝統が失われるという、目には見えないが重要な問題が過疎問題を抱える農山村にはあると考えられる。

また人口の減少、それに伴う住民の高年齢化は、村の行事（祭りなど）に従事できる人員の減少を引き起こし、引いては地域全体の活気を失わせる事にもつながる。地域に活気が失われる事が更なる人口の流出を生むという悪循環になっているのではないだろうか。

これらの問題は現在東白川村においても深刻な問題として認識され、移住者への有利な住宅の提供等様々な対策が行われてきた。しかしながら東白川村ではここ十数年間人口の減少を食い止めることができていない状況にある。

過疎問題を深刻化させず解決するためには、何よりもまず人口の減少を食い止めることが重要であり、そして最終的にはその流れを逆転させる必要がある。そこで本調査においては、第1に東白川村における過疎、人口流出の構造の分析を行いその要因を明らかにし、次いで東白川村の持つ特性や魅力を分析し、それをどのような形で人口の維持・増加につなげることが出来るか、また地域の活性化に活かすことが出来るのか考察したい。

本調査の目的

東白川村が抱える過疎問題の構造を分析し、村の持つ特性・魅力を明らかにするとともに、最終的に村の特性を維持、有効活用し地域をより活性化するための方法を提案することを本調査の目的とする。

調査手法

去年の GSID 国内実地研修レポート、関係諸機関の H P 等による資料を参考にし、これらの資料で不足する情報に関しては現地でインタビューとアンケートを行った。具体的な参考資料に関しては巻末にリストを提示する。

インタビュー実施対象

- ・ 東白川村役場産業振興課
- ・ 東白川村役場産業振興課住宅対策室
- ・ 東白川村役場総務課
- ・ 東白川村商工会議所

- ・ラガードリームクラブ
- ・東白川村中学校
- ・白川茶屋
- ・東白川村への移住者

本報告書の流れ

第1章では一般的に、過疎化によってどのような問題が生じるのかを述べた上で東白川村での人口動態の現状を提示し、東白川村においてどのような原因で過疎化が進行していくのかを論じていく。第2章では、東白川村における過疎化対策、特行政が主体となって行った施策について評価を行う。第3章では、これまで論じてきた東白川村における過疎化の原因及び対策の評価を踏まえ、過疎化対策の具体案を提示したい。

1. 過疎化の原因と影響

1-1. 過疎化により考えられる問題

人口が減少することで具体的に生じる問題には様々なことが考えられる。日本の過疎地域において共通して見られるものとして、行政・経済活動および伝統・文化・環境の維持継承への影響が挙げられる。ここでは、東白川村の過疎化を分析する前に日本の過疎地域が一般的に抱える問題について述べていく。

まずははじめに、過疎化が行政活動におよぼす影響を見てみる。これは主に、人口減少もしくは納税者人口減少が引き起こす自主財源の減少による。自主財源とは村税、分担金及び負担金、使用料及び手数料など、村が自主的に収入を確保することのできるものである。これらは税金を収めることのできる年齢である村民の数と相関関係にあるため人口減少だけでなく、高齢化による納税者の減少の影響を強く受けることになる。自主財源は多いほど行政活動の自主性と安定性を確保できるとされているため、過疎・高齢化による人口、特に納税者人口の減少が村政活動を脅かす重要な要因となっていることは明らかである。自主財源以外で歳入を構成するものとして村債・地方交付税・補助金などがあるが、交付税・補助金に関しては国の財政難のあおりをうけ、削減を余儀なくされているのが現状である。その結果、債務に頼らざるを得なくなっている自治体が少なくない。これは長期的な行政活動の持続性および自立性を考えると楽観できない状況であることは否めない。このようにして歳入が少なくなつていけば、福祉や保健、生活環境の整備などの行政サービスの水準低下が懸念される。

次に、過疎化が与える経済活動への影響についてである。過疎が深刻となっている行政単位において、ある一定の人口規模がなければ経済は働きにくい。なぜなら、人口が少なければ行政単位内部の消費は期待できないため、新規参入する企業側のインセンティブも

少なくなり、雇用の場が減ると考えられるからである。また、過疎が進み人口が減少していく場合、購買層も狭くなるために小売店やデパート、スーパーなどの消費の場が新規にできる可能性が低く、行政単位内の消費が低く抑えられてしまう。この他、国道の整備などによって交通の便がよくなることによる大都市へのアクセスのよさも、消費流出という点から経済停滞に拍車をかけているという事例もしばしば起こっているようである。

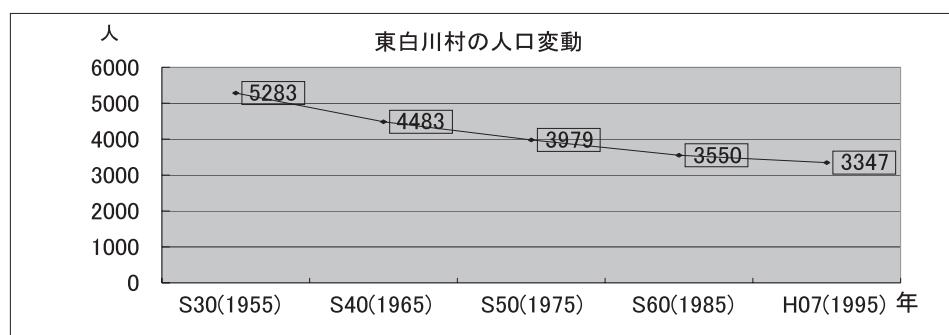
文化・伝統および環境の維持継承も、過疎問題と無縁ではない。伝統行事や文化というものは主に祭りや会合といった住民が集まる場所で経験を共有することによって、世代から世代へと継承されるものである。したがって、文化伝統を引き継ぐ若い世代の存在なくしては成り立たないし、祭りや会合などを運営する人手の不足によって自然消滅的に文化・伝統が消えていくことも危惧される。同じように、環境の維持・継承にも引き継ぐ世代の存在は欠かせないものである。過疎地域では、農林業の担い手が減ることにより耕作放棄地の増加や山林の不在地主化が進んでいる。このような農山村の自然環境や景観悪化は、森林や水田の保水能力の低下となって下流の水害要因を拡大するなど、地域を超えて国土全体にかかる問題として捉えるべきであろう。

1－2．東白川村の人口に関して

東白川村では過疎地域自立促進法の過疎地域指定をうけている。この過疎地域指定を受ける、①人口、②高齢者の比率、③財政力指数が国によって定められたある一定の要件に達しているかどうかによって判断される。

それでは東白川村の人口がこれまでどのように推移してきたかをここで確認する。東白川村の人口は全国の多くの農・山村と同様にこれまで減少を続けてきた。昭和 30（1955）年に 5,283 名を数えた東白川村の人口は、減少を続け平成 7（1995）年には 3,347 名となっており、この間約 37% の割合で減少している（図 1）。またこの 10 年では毎年平均して 30 人（人口の 1 %）の減少が見られており、減少の傾向には依然として歯止めがかかっておらず、現在の人口は 3,000 人の水準に近づきつつある状況である。

図 1



（出典：総務課にて入手した資料をもとに筆者が作成）

このように人口減少を総数からみるとともに、他方で年齢構成比に注目することも重要である。なぜなら所得を生み出す経済活動の主たる担い手となりうる生産年齢人口（15～65歳）の割合の多寡が実質的に村の活力を決定付けるからである。村役場総務課によれば、東白川村では生産年齢人口は現在1,490人であり、また高齢人口（65歳以上）の割合が33%強であることとあわせて、特に高齢化が進んでいるといえる。岐阜県の推計によれば、平成25年には高齢人口が60%になることが予測されるとしており、この傾向は今後も継続していくことが予想される。

1-3. 人口減少の要因

それでは、東白川村の人口はなぜこれまで減少してきたのであろうか。人口減少や高齢化問題は東白川村内のみならず、日本全国で共通する課題であり、東白川村もその流れの中にあるともいえる。しかし、農山村に由来する特有の問題も存在しており、以下では考えられるその要因について考察する。

第1に村において雇用機会がどの程度存在しているかが人口の増減に影響を与えることが考えられる。これまで東白川村では、雇用機会が少ないために、働く場所を求めて都会へ人々が流出してきた。先ほども述べたとおり東白川村の人口が少ないことで村内への企業・商店の立地が減少し、それが村内での雇用の減少につながるという悪循環につながっている。

現状では、東白川村における今後の雇用増加の展望は明るいものではない。まず工場誘致による雇用創出であるが、昭和63年に株式会社岐阜部品が誘致されている。しかしそれ以来、新規の工場立地は行われていない。日本企業の海外進出とそれに伴う国内産業空洞化の流れは今後とも続くことが考えられると、新規の工場立地は容易ではない。また全国的規模で進行する公共事業の減少も村内経済・雇用に少なからぬ影響を与えている。農業における雇用も、耕地面積が限られている点や農業から得られる収入で多くをみこめないと難しいと思われる。今回調査をした中で唯一増加の見込みがあると考えられたのが森林組合であるが、これも増加に大きく貢献する程には充分な雇用があるわけではない。

第2に、都市との所得の水準格差があるために考えられる。先ほど述べたように農業だけでは生計を立てることが難しい。現在、500万円以上の収入を得ている農家は全420戸のうち26戸（6.2%）と限られている。また主産業の一つである林業においても、特に技術員とよばれる現場の仕事に従事する人の収入は天候に左右されやすい面があって、安定性に欠ける。

また所得面での格差面以外でも注目すべき点として、多様な職業の種類選択の機会が都會の方が多いことがあげられる。例えば中学生に対して実施したアンケートで「通訳」や「ゲームクリエイター」になりたいといった回答が見られたが、こういった職業に従事するには村を出て働く必要があるだろう。

所得水準が必ずしも高くない一方で、村で暮らすことでの生活費も決して安いとは

いえない。昨今のマスメディア等で農村移住がとりあげられる中で、農村であれば生活費がかかりにくいというイメージが広まりつつあるが、インタビュー調査の中で明らかになったこととしては、実際のところそのイメージは決して正しいとはいえないということである。生活スタイルが都会のものとそれほど変わらなくなっていることに加えて、①村内の組織への組合費・神社への奉納など都会ではかかる出費が必要であること、②移動に車が必須であることからそれにかかる費用が存在する。このことから、所得水準に比して出費がかかるということがいえる。

そして第3に、教育に対する不安があげられる。最大の問題は中学校を卒業した後の進路である。東白川村内には高校が存在しておらず、東白川村の中学校を卒業して進学する生徒は、村外の高校に通わなければならぬ。これまで隣の白川町にある白川高校へ通うことも可能であったが、この高校も平成19年度から廃校となる予定である。そのため東白川村から高校へ進学する生徒は、美濃加茂市など高校のある町へと出て行き、そこで下宿生活をする必要がある。高校時代から親元を離れるという経験は生徒を自立させるというメリットはあるものの、保護者の経済的・心理的な負担は決して小さくはないと思われる。

東白川村では学習塾に通うことができない環境にあることも教育に対する不安の一要因となっているのではないだろうか。中学校の教員によれば、実際の学力水準はさておいたとしても（実際のところむしろ岐阜県下では平均以上とのことである）、学習塾に通うことができる環境にある都会の生徒と比較して心理的に不安を感じているようである。

ただし東白川村では伝統に培われた地域社会があり、この環境が教育面でよい影響を与えるといえる。例えば年の離れた子供同士が容易に交流しやすい環境は都市部ではありません見られないものであり、こうした点は子供たちの社交性を培うことにつながることが考えられる。この点を踏まえて、中学校の校長からは「教育をする環境としては理想的である」との指摘もあった。過疎化が進む村において、このことは逆に東白川村の魅力ともなり得る面ではないだろうか。

最後に都会のもつ利便性の面での魅力がある。例えば買い物に関する利便性では、単に店の数が多いだけではなく、より多様な選択や嗜好にあわせた商品を購入できる面での魅力がある。また都会では公共の交通機関がより整っていることは、車が運転できなくても移動できるメリットがある。

また若い人にとって自分が生まれ育った場所を離れて、違う世界を見てみたいということはある種の魅力でもあるようである。中学生に対して実施したアンケート調査やインタビュー調査から、村に対する愛着を抱いており将来的に村で住みたいという声がきかれた一方で、一度村を出て外の世界を見てみたいという意見も多く見受けられた。

2. 村のとってきた過疎化対策とその評価

前章で挙げてきたように、様々な要因が絡み合って、東白川村での過疎化が進んできたことがわかる。そのような中で現在、東白川村が村政として積極的に取り組んでいる主要項目の一つに「バランスの良い人口施策」を掲げており、この施策には以下の3つの具体策がある。それらは住宅対策室（エコトピア東白川マイホーム大作戦）、結婚推進室、子育て支援室である。しかし、私たちは村の過疎対策として村政とは違う枠組みから考察をしていきたい。村政を中心に、商工会や中学校などで行われていることも含めて、カテゴリーを次の4つに分類した。まず雇用・収入の拡大、次に村への愛着の増大（愛郷心の育成）、そして生活の利便性の向上、最後に新規移住の促進という点から村の過疎対策について考察する。

2-1. 雇用・収入の拡大

この調査中に私たちが行わせていただいたインタビューで、どの方もおしゃっていたことが、村には“職場がない”ということであった。はじめに、村における最大の問題の一つである雇用機会や収入の拡大という問題に焦点を当て、村をあげて行ってきた具体策のいくつかを紹介し、村の現状と照らし合わせながら成果の分析を行っていきたい。

まず企業誘致については、昭和61年に村は第三セクターである株式会社東白川を設立し、約5億円を投資して、矢崎グループの関連会社である株式会社岐阜部品を誘致した。この事業により約200名の雇用が確保でき、産業の拡大にも貢献したが、昨今は企業誘致による新規雇用の機会が見込めていない。また新規企業設立に関しては、平成元年に商工会から「村おこし」を提起し、販売経路の拡大と地域の活性化を目的に、主に製造、販売、交流事業、総務の4つの部門を持つ株式会社ふるさと企画が平成3年に設立された。同じく「村おこし」の際に駄菓子屋とあまご燻製屋の2件が開業されたが、それ以降は新規開業はなされていない。そして近年に新たな事業として、村役場産業振興課と商工会が中心となり、新卒者雇用助成事業を行った。その事業内容は平成14年度に学業を終えた者が、東白川村商工会員である村内の企業に就職し継続して6ヶ月以上勤務した場合に、新卒者と雇用事業主の両方に助成金が交付されるといったものである。平成15年に2社、平成16年に3社がこの助成を受けているが、ともに建設業社である。その他にも、株式会社東白川、株式会社ふるさと企画、平成12年に有限会社新世紀工房といった「村おこし」の第三セクターを設立し、その関連施設である道の駅「茶の里東白川」、こもれびの里やつちのこ館、味の館、また農業婦人団体「美味作」で運営されている白川茶屋なども建設したことで、それらの施設への高齢者や主婦層の雇用機会が広がった。加えて薬・衣料・文具販売店、食料品店、酒販売店など村内の4つの商店が協力して東白川商業開発協同組合を設立し、平成13年に村内初の共同店舗であるショッピングプラザ風花屋（以下、スーパー）

を完成させ、そこでの雇用の機会や収入の確保も期待されている。

ではこれらの事業や対策についての成果を見ていきたい。それぞれ目的は異なるが、第三セクターや道の駅等の施設を設立することで、高齢者や主婦層への雇用の機会が増え、商業の活性化と近代化に大きく貢献していることがわかる。余剰労力の利用し、農産物や加工品、商品などの販売窓口を確保することで、販路や事業の拡大し、雇用の場も広がったと思われる。そしてなすやトマトなどの園芸作物の栽培に力を入れ、付加価値をつけた加工食品も強化していくことで、商品に対する競争力を増すことに成功しており、それゆえその過程に携わる人々の所得向上に貢献し、農地の荒廃を防ぐことにも役立っている。また役場の方の話によれば、現在村に往来する人数は年間約12万人程であると推定されているが、道の駅やつちのこ館、あるいは白川茶屋などの施設を基幹道路沿いに建設したことにより、村外の人々との交流も増え、村内の経済効果に良い影響をもたらしていると思われる。スーパーも村役場付近に建設され、より多くの人々が利用するようになり、以前に比べて村内での消費活動が活発になってきている。スーパーは現在年間3億5,000万円から4億円程度を売り上げている。それだけでなくパートタイムという勤務形態で、特に女性の雇用創出に貢献している。以上のことから、村の経済停滞を緩和することに成功しているように思われる。

このように多くの成果もみられるが、一方で若者に対する雇用の機会は絶対的に少なく、たとえその機会に恵まれたとしても農林業中心の雇用体系に変化はあまり見られない。現在は若者への雇用の見込みとして、森林組合が積極的に就業の機会を広めている。しかしそれでも人材の受け入れは年に3、4人が限界であり、村で生活していくだけの収入を保障できるかどうかという側面から独身の若者を選別することが多いようである¹。というのも、就職希望者が各々の信念を抱き、環境が厳しいと思われる林業への就業の価値として収入を優先事項に設定していないとしても、家族で暮らしていくだけの所得が確保できないのであれば、求人の依頼が舞い込んできても断らざるを得ない状況になっている。また商工会関連への新規雇用については、現段階では増えることはないとの意見でまとめられている。加えて企業誘致についても、県に誘致を掛け合うこともなされていない。

次に、所得水準に関しては、「村おこし」事業による第三セクターの設立やスーパーの建設などで雇用の機会が増え、このような施設に品を卸す農業従事者の活動も活発化するなど、いくつかの波及効果が認められるが、いずれも小規模な経済活動であるがゆえに、大幅な所得の向上は期待されにくい。また農林業関係者の所得水準についても都会に比べるとやはり所得は低く、天候に左右されやすい職業であるがゆえに収入の確保が不安定になるという問題も抱えている。

よってこれらを総合してみると、現実に新規の雇用が増えたというよりも、農林業従事者の活躍の場が増えたこと、また高齢者や主婦の時間を活用することの意義が大きいようと思われる。従って若者が魅力を感じる職場が少ないという課題が依然として克服されおらず、I/Uターン者を積極的に取り込むきっかけを作ることができていない。毎年何名かはUターンしてくる若者がいるが、自営業の後継者として、もしくは家族の世話をなど、

家庭の事情で戻ってくる人々が多い。そしてこの場合も、Uターン後の就職機会の少なさが問題となっている。

2-2. 愛郷心を育成する施策

愛郷心を育む環境はどの場でも見られるであろうが、特に東白川村において取り組まれている施策として、私たちは次の2点を挙げる。1つ目は愛郷心を学校教育における総合学習や体験学習を通して育成する取り組みであり、2つ目は地域での様々な祭りや伝統行事を通して育てる取り組みである。

1つ目に関して、現在東白川中学校では総合学習の時間に東白川村について学んだり、道徳の時間に村民の体験談講話を聞いたり、また森林組合の協力を得て林業体験も行ったりしている。そして東白川小学校では村にある山を1年に1山ずつ登り、6年間で村内の6つの山をすべて登る「全校登山」の行事を開催しており、また村内の各事業者の協力を得て5年生がふるさと産業体験を行っている。その他にも各学年で総合的な学習の時間を使い、主体性を持って村の現状と自然について学ぶが多いようである。こういった経験から学校教育の現場で子どもたちが村の自然や特性と触れあう機会を提供している。2つ目の取り組みでは、村役場や商工会、村内にある各団体の協力体制のもとで、つちのこフェスタ、鮎釣りやマス釣り大会、郷土歌舞伎公演、夏祭りや秋フェスタなど、多彩な行事が開催されている。主催側は村民の積極的なイベントへの参加を呼びかけているだけでなく、村外からの参加者も大歓迎している。

このような教育やイベントを通じた愛郷心育成の成果として見受けられたのは、多くの村民が東白川村の自然を村の一番の魅力だと挙げていることである。私たちは今回の調査期間中、中学生（1、2年生各30人）を対象に村の魅力についてのアンケート調査を実施した。その集計結果から、回答者のほぼ全員が村の良いところや魅力として、「自然」を称賛していることが分かった。学校での授業や体験学習、村でのイベントを通じて自然を魅力的に感じるだけでなく、普段の生活から自然に親しんでいる点が大きかった。親の手伝いで山に入ったり、川遊びをしたり、また登下校の際に自然を感じているようであった。他にも海外研修や名古屋研修などからも、生徒に村に対する愛着と誇りを持つことを期待し、村で暮らすことの劣等感を持たせない工夫もなされている。

一方で様々なイベントにおいては、老若男女を問わず村民同士や来訪者との交流が図れ、同じ目的を持って積極的にイベントに参加するため、楽しむと同時に参加者同士の団結を図ることができると思われる。またイベントにはその主催側だけではなく、企画や運営の面で中高生や高齢者、一般ボランティアの参加を促すことでさらにその傾向が強まるのではないかだろうか。高齢者が経験を活かしたり、若者がアイデアを出し合ったり、あるいは一定の役割を担当することで行事に対する責任も果たせ、それらが村に対する愛着を深めていくと思われる。その他にも、村外の方との交流を図ることで、村民自身が村の魅力や特性を再確認する良い場となっており、愛郷心を積み重ねていっていると考えられる。

このように日常生活や教育、また村での様々なイベントを通して愛郷心が生まれ、それを育むことができていると思われる。また就職や進学等を機に村を離れてしまった人々が、村に帰省する際の楽しみやきっかけともなっていると推測しうる。しかしながら、村の魅力も充分に感じており愛着もわいているが、この愛郷心そのものがUターンへの動機に直接働きかけるとは考えにくい。また先のアンケート調査から、学業終了後に東白川村に戻ることを望んでいる生徒が多く見られたが、実際は様々な理由が相互に影響を与え合った結果、就職や進学等を機に村を離れていく、愛郷心そのものが村からの人口流出を防ぐ要因となることは弱く、村の人口維持には間接的だと考えられる。実際にUターンで村へ戻ってきた者は、昨年度は男女合わせて9名であった。

2－3．生活の利便性

現在の日本においては道路、上下水道などのインフラストラクチャー整備（以下、インフラ整備）をはじめとして情報通信基盤の整備など、国家や県レベルでの整備が進められ、全国津々浦々最低限の生活水準は満たされるようになっている。しかしながら、地形や人口構成、行政規模といった理由から都市と農村の差がないとは言い切れない状況にある。私たちが調査期間中、東白川中学校で行った中学生へのアンケートの「村の生活における不満」という項目でも、生活の利便性に関連する不満が最も顕著であった。

こうした村民の不満解消のため東白川村が行っている対策は多岐にわたる。上下水道整備や道路建設、地域医療施設の充実などのインフラ整備は、行政によってしかなされない分野であるため、村民の意思をいかに反映するかが重要となってくる。以下、これらの対策を振り返るとともに村民の生活への貢献度を考察する。

上下水道の整備は順調に行われており、普及率はそれぞれ上水道に関しては100%、下水道においては65%整備が進み下水処理には高度処理合併浄化槽が用いられている。これには東白川村の地形に理由を求めることができる。村面積の90%以上が山林で占めており、また集落が点在しているので、村の全集落をカバーする下水処理場を建設することができないからである。しかし合併浄化槽の生活排水処理能力は下水処理場での処理性能と変わらない質を保持しており、村の特徴を考慮しつつ、村民へよりよい生活を供給しようという村の姿勢がうかがえる。

平成18年春には国道の2車線整備が完成し、村から主要都市へのアクセスが飛躍的に改善される。これにより、買い物など村民の生活利便性向上に貢献するだけでなく、通勤圏が拡大し村外への就職のために村を離れる必要性が減少するなど、人口流出の抑制効果にもなると考えられる。現在、村外に職場を持つ人は村内のそれよりも多く、特に建築関係の職を持つ人は主に中京圏の現場まで通っている。また、建築以外の職業においては美濃加茂市が一番多いが、小牧や豊田といった愛知県まで通う人もいるという。

地域医療においては、東白川村では村内の総合病院設置を早い段階から行っている。村政の柱のひとつとして「福祉・医療の充実と元気な長寿村を推進する」と掲げているとお

り、村内での医療・福祉施設の整備は総合病院をはじめとして母子健康センター、高齢者生活福祉センター「せせらぎ荘」を村内におき、住民の生活サポートにあたっている。多くの農村が無医村状態を脱せぬまま現在にいたっている中、小規模な自治体ながら村内でこれらのサービスを受けられることにより、村民の健康管理・維持に非常に貢献しているといえる。

また現在、村全体でCATV回線を設置中で、平成18年度に完成予定である。これにより村内でのIP電話や高速インターネットの使用が可能になり、物理的には遠隔地にあってもさまざまな情報を得ることができるようになる。インターネット等の情報システムは、過疎地域における情報格差の縮小という視点から、非常に有効であるとみなすことができ、行政が主体となって整備をおこなうことによって村の持つマイナス要因（都市から遠い、店が少ないなど）を村民に負担をかけることなく補っていると言える。

行政主導のインフラ整備に加えて、村内のスーパー建設も村民の生活利便性向上に非常に貢献している。先には雇用創出の場として挙げたこのスーパーが建設される以前、村内には小売店のみであったため村外へ買い物に出向かなければならぬ機会も多く村民の負担が大きかった。

以上が東白川村における、村民の生活利便性向上のための対策と、その効果である。既に述べたように、これらの対策は、（職場や買い物をする店舗の多く存在する）都市から遠いという、村の持つマイナス面をさまざまな方向から解決しようと計画されており、また、実際に村民はその恩恵を受けていることが見受けられる。村の生活に対する不満をできる限り解決することは、村へ新規に移住しようとしている人の阻害要因を減らすばかりでなく、村で生活している住民が村外へ流出することを抑止することにも貢献している。この点から、村の生活利便性対策は評価されるべきであると言えるが、一方で、この要素が人口の流入出の直接要因には必ずしもなっていないということが、昨今の人口動向からうかがえる。

2-4. 新規移住者対策（エコトピア事業）

東白川村では平成11年、村長の公約で人口対策をかけ、対策の3本柱として子育て支援、結婚推進と並んで住宅対策をあげた。村役場には住宅対策室が設置された（平成11年6月）。そこでは人口増加はもちろんのこと、産業の活性化および土地の荒廃防止も視野に入れた対策をとることを目的とする人口対策事業「エコトピア東白川マイホーム大作戦」（以下エコトピア事業）を推進してきた。これはI/Uターンを中心とした村への永住を希望する新規移住者に、村役場が村内の土地を貸与し、住宅を建設して買い取りリース契約という形をとるものである。一定期間の後には土地が無料で譲渡され、村への定住を促進する。日本全国の過疎問題を抱える町村の多くがさまざまな移住促進計画を提供している中この事業が画期的だったのは、移住希望者に対して土地、住宅に関するサポートだけでなく、村内における就職口の紹介も同時に行っているという点である。村への移住希望

者を惹きつける、土地と住宅の確保というメリットを提供するだけでなく、現実的に移住を考えるにあたって障害となっている就職口の狭さというデメリットを考慮に入れた対策を同時に打ち出すことによって、多角的に移住者を支援していくこうという試みであったといえる。この事業の一環として平成12年4月には、住宅建設のハードな部門を受け持つ第三セクター、「株式会社エコトピア」が設立され、より強力なバックアップ体制を築いた。しかし平成16年現在、美濃加茂市への編入合併の可能性が浮上し²、第三セクターの再編の必要性が生じたためにエコトピア事業は中止され、新規移住促進は行っていない。既にエコトピアによって移住している住民のアフターケアに関しては、平成16年4月より、同じく第三セクターで賃貸住宅の建設や貸付を行っている株式会社東白川に統合され、事業内容が受け継がれる形をとる。

エコトピア事業による新規移住者促進が一つの区切りを迎えた今、この事業が村の人口に与えた影響を振り返ってみる。1999年開始から10組38名の移住者がおり、人口流入にのみ焦点をあてれば、増加に貢献しているといえる。その数は決して多いとはいえないが、これは移住に当たって村が慎重な対応を行っているからである。昨今、テレビや雑誌などのマスメディアでしばしば「田舎暮らし」の特集がなされているが、その多くは都会では味わうことのできない、ゆったりとした暮らしや自給自足、大自然の中で暮らせるすばらしさなど、プラス面ばかりが強調されている傾向にある。これによって「田舎暮らし」に幻想を抱き、安易に移住を希望する人も多いという。こういった傾向に対して住宅対策室では、「田舎暮らし」の現実もしっかりと受け止められる移住者のみを受け入れたいという強い信念を持っており、エコトピア事業での受け入れの前には説明会を複数回実施して、気候の厳しさや村のコミュニティーとのかかわりにおける「おつきあい」による出費が多くなること、農業のみの収入で生活することはほとんど不可能であること、虫や動物を避けては生活できないことなど、村で暮らすことの現実を事前に知ってもらい、その上で移住を希望する人にのみ門戸を開くという姿勢をとっている。

実際に、エコトピア事業創始当時には、新聞での広告効果もあり約700～800人の問い合わせがあったというが、第一期として移住を希望したのは29組であり、その中から移住にいたったのは4世帯であった。村外からの移住者に、末永く村に住んでもらい村へなじんでもらうためには、長期的視点での取り組みが必要となってくるため、安易に魅力ばかりを前面に出して人口の飛躍的増加をはかるのではなく、事前に十分な情報提供をするという点は非常に重要であり、エコトピア事業においては十分に行われたといってよい。また、事前の情報提供に加えて、事後のサポートは住宅、土地といったハード面だけでなく、ソフト面についても行われていた。移住に当たっては、それを受け入れる地域との関係作りや、村の風習や行事に関する知識も必要となってくる。それらに対応するために、役場では村の文化や風習に関する冊子を作成し、移住者に配布するという取り組みも行われていた。さらにソフト面におけるサポートとして、対策という公式的な形をとらなかつたものの、実際には住宅対策室の職員が職務を離れて行った移住者への支援は、彼らの生活を支える上で最も重要であったといってよい。調査期間中に行った移住者および住宅対策室担

当職員の方へのインタビューによると、就職面接への同行や日常的な相談など、「行政と移住者」の立場を超えて友人もしくは親戚のような、個人的な関係が形成され、より柔軟できめの細かい支援が行われており、現在もその関係が継続しているとのことである。

以上のことからエコトピア事業は、永住希望の新規移住者に対する住宅支援に、村内での就職サポートを行うという新しい試みであつただけでなく、ハード面・ソフト面の両方から移住者を支えていたと言うことができ、評価されるべきである。しかし、住宅対策室担当の方によると、存続していく上での問題を抱えていたという。

まず、エコトピア事業は村への新規移住促進を目的としているため、住宅や就職支援など、移住希望者にとって魅力が大きい分、村の抱える負担がかなり大きく、収益はほとんど生み出さなかった。また、土地・住宅の賃貸リース契約という形態をとることによって、銀行から融資を受ける際に移住者と金融機関の間に村役場が入り、事実上保証人のような形になることから、リスクが大きいという点も無視できない。さらに、行政の負担という点に関して言えば、村における稀少な就職機会の中から就職紹介を行うことも容易なことではなく、事業の持続性を考慮するとこれら数々の問題点が見えてくるのも事実である。

平成16年4月に株式会社東白川に営業譲渡されたエコトピア事業であるが、以上述べてきたとおり、この事業は数々の問題点を抱えながらも非常に斬新でユニークなハード面の支援及び新規移住希望者に対するきめ細かなソフト面での支援を行って来ており、これまでエコトピアで培ってきたノウハウを何らかの形で残していくことは可能であると考えられる。ただし、持続可能性を考慮し、リスクが大きなところは取り除いた形での事業の復活が望ましいであろう。具体的には、ハード面の支援（土地の提供、ローンの仲介）及び手続きの煩雑な雇用の斡旋は行わず、村外に雇用のある人など仕事の面で問題のない新規移住希望者に対して、村にスムーズに溶け込めるように以前エコトピアで行っていたようなソフト面の支援のみを残す形をとるという案である。これは、以前のエコトピア事業と比べると移住希望者側のメリットが減り、移住促進としての効力が落ちることは否めない。しかし、長期的な視点に立ち、東白川村の求めるような人材（村の生活に溶け込み、いい面も悪い面も受け止めることができるような人材）を確保するには十分であると思われる。

3. 過疎化対策としてのグリーンツーリズムの実践

3-1. 過疎対策を振り返って

私たちはここまで、過疎問題によって生じる問題とそれに対する行政の対応策を、第1に雇用対策、第2に愛郷心の育成、第3に生活の利便性向上、第4に新規移住者支援という観点から考察してきた。本章では、前章まで論じてきた原因及び対策の評価を踏まえ具体的な政策の提言を行っていきたい。

東白川村では、人口流出の数ある原因の中でもとりわけ雇用の問題が重要な要素を占めている。第2章で述べられているように、東白川村において新たな雇用の創出を行うことは難しいようである。その理由としては、企業誘致の可能性の低さや、公共事業削減の影響、村内における市場規模の小ささからくる起業の困難さなどが挙げられる。ゆえに、東白川村において新たな企業を設立して新規雇用を創設することよりもむしろ、既存の地場産業の活性化を行うことにより雇用を創出すべきではないのであろうか。このことにより、さらなる人口の減少を緩和することができるのではないかと考える。

では、どのようにして地場産業の振興を行っていけばよいのであろうか。私たちは本調査期間中に様々な人々のお話を伺う中で、その突破口として都市との交流による地域の活性化があるのではないかという考えに至った。東白川村ではすでに道の駅や白川茶屋を設置するなど都市との交流の充実を図っているが、そのターゲットはあくまで通過人口であり、村内での滞在型のプランを都市住民に提示することは行っていない。

そこで、私たちは東白川村の特性を活かしたグリーンツーリズムの実践を提言したい。グリーンツーリズムは新たな雇用の創出、農林業者の収入源の増加、並びに他の既存の産業の底上げをはじめとする種々の経済効果の見込まれるうえ、環境保全にもつながるなど社会的効果をも持ち合わせているものである。次節以降は、総論としてその理念、東白川村における適用可能性、及び各論として具体的な東白川村発のグリーンツーリズムプランを提示したい。

3-2. 東白川村におけるグリーンツーリズムの適用可能性（総論）

グリーンツーリズムとは、農村での余暇活動のことを指し、田園・小規模都市・リゾート化していない海岸や山岳などの空間で主として現地の人の支援体制の下で実践され、大規模観光を伴わない観光活動の総体として捉えられている。そして、主としてレジャー活動を源泉とした農家民宿や農業体験等を通じた農家の副収入の増加、および地域の周辺産業への波及効果を狙ったものである。グリーンツーリズムの定義はいまだに確立されてはないが、少なくとも以下ののようなものを含むものがグリーンツーリズムとして理解されている。

- ①あるがままの自然の中でのツーリズムであること。ゆえに、古い伝統的な農村や山村が中心となって形成され、手を入れない自然の中での滞在や散策が中心となる。
 - ②サービス主体が、農家などのそこに居住する人々の手によるものであること。すなわち、外部からの大資本で形成された施設が中心となるのではなく、地元の人々から提供されるサービスが基本となる。
 - ③現地の持つ自然・食・伝統文化などを都市住民との現地の人々との交流の中で発展させていき、地域の活力の維持に貢献すること。
- (多方一成(他)、『グリーンツーリズムの潮流』東京東海大学出版会、2000年 pp. 73-4)

上記のようなものが大方グリーンツーリズムの狙いであるわけであるが、それがはたして東白川村において適用でき、且つ効果が期待できうるものであるのかを、①村側のニーズ及びメリット、②都市住民のニーズの観点から考察していく。

まず、①に関しては、私たちは今回の調査において、村側のニーズには村の活性化のために都市住民が村を訪れるによる経済効果への期待、及び現在村のある自然（農地や山林など）の有効活用をしていきたいという意向があることを得た。次に、グリーンツーリズムを実践することのメリットとしては、まず、経済的効果として、体験学習などに直接携わる農林業者への経済効果及び宿泊施設や商店をはじめとする地元の他の産業への経済的波及効果が期待できることが挙げられる。また、体験学習にはしかるべきガイドが必要となるし、専属的な事務職員も必要になってくる可能性もあることから、ある程度の雇用の創出にもつながることが考えられる。次に、社会的効果として、環境への負荷が少なく環境の保全につながる点、高齢者の知識や経験を活かすことができる場となる点、さらには、都市からの訪問者が村での体験を通じて東白川村を第2の故郷として認識することで、彼らの将来的な移住につながる可能性も考えられる³という点が挙げられる。

次に、②のターゲットとなる都市住民の意識について述べる。近年、農村の持つのどかで自然に囲まれた生活への憧れや、農村で入手できる安全な食・食材への需要の高まり、都市において自然に触れ合うことが少なくなったこと、リゾート地等へのパックツアーへの飽きなどから、農村における余暇活動、すなわちグリーンツーリズムへの期待の高まりが大きくなっている。

財団法人都市農村活性化機構が行った意向調査⁴によると、これまでに中心となっている農村地域におけるすごし方は、村内観光、食事や食材の購入が上位を占めている一方で、体験や宿泊などはあまり経験されてきてないようである。しかし、農林業体験や加工体験は今後その需要が高まることが期待できるものであった。特に体験学習に参加したいと答えた人々の中の6割が農林業体験をしたいと答えたように潜在ニーズは高いことがうかがえる。

ゆえに、グリーンツーリズムを実践していく上でのポイントは、こうした村側の供給と都市住民側の需要をいかにしてマッチさせていくことができるかどうかに大きく左右されると考えられる。言い換えるなら、都市住民のニーズに応じつつもいかにして村のニーズ

を満たしていくのかということである。

以上のようなことから、東白川村におけるグリーンツーリズムの全体像を、①村の特性を活かす、②村側及び都市住民側両面でのニーズを満たす、③村内における協力体制を築くという3点の事柄から述べる。

①東白川村の特性

東白川村の特性として第1に挙げられるものはやはり豊富な自然資源である。村はFSC資格⁵を受けた全国でも数少ない森林を持ち、東濃ひのきは良質のひのきとして名高い。また、白川茶は全国的に有名であるし、良質のトマトが取れる産地でもある。それゆえ、グリーンツーリズムを実践していくことによりこれらの資源を有効に活用していくことができるのではないであろうかと考える。

②村側及び都市住民側のニーズ

前述したように、都市住民のニーズとしては現在のところ食材購入や散策が滞在の中心となっているようであるが、潜在ニーズとしては体験学習が、特に農林業分野において、高いようである。こうした潜在ニーズを汲み取るうえで中心となる滞在プランは農林業体験が妥当であると思われるが、訪問者が日帰りができるようなプランでは大きな客単価は望めないため、もう少し手間暇のかかる農村ならではの滞在プランが必要である。1つの案としては、農林業体験を行うと同時に自分たちで収穫した作物の加工体験も同時に実施することである。このことにより、農林業者の副収入の増加が見込め、さらには関連した製造業者への需要も高まり、宿泊施設の利用者の増加も期待できるのである。

③村内における協力体制

上記のような計画を実施するうえで何よりも重要なのは村内における協力関係をどのようにして構築していくのかである。まず第1に必要なのは村内の人々による協力である。例えば、村内の散策マップを作るうえでは各地区の地理に精通している方々の協力が必要であるし、山中では熊が出没したり、急勾配があつたりと危険地帯が多々あると考えられるため、これらを記したハザードマップを作成する上でも協力が必要となってくる。そして何よりも、村の人々の受け入れ体制ができていなければ眞の意味での都市の人々との交流にはつながらないはずである。次に、体験・加工プロセスを行うには、農林業者と関連する製造業者、並びに宿泊施設との連携関係の構築が必要不可欠になってくると考えられる。なぜなら、グリーンツーリズムは1つの主体が単体で行うものではなく、各セクターの水平的な関係で提供される複合的なサービスであるからである。

3-3. 東白川村におけるグリーンツーリズムの適応可能性（各論）

では最後に、以上のような事柄を踏まえ、私たちは2つのグリーンツーリズムプランを提案したい。

3-3-1. グリーンツーリズムプラン1：林業体験

グリーンツーリズムの1つ目のプランとして林業体験を提案したい。東白川村は林業が盛んであり、また質のよい東濃ひのきが生産されている。したがって現在ある資源を有効活用することが期待できる。

林業体験のプランは以下のようないわゆる「森林浴」が考えられる。すなわち都市で普段は森林に接することのない人たちを対象とし、十分に成長した東濃ひのきを伐採し、それを材料にセミオーダーの家具などを製作するプランである。したがって対象は都市の人々となり、都市の人々にとって普段できない体験ができ、記念となるようなオリジナル家具が作れるというメリットがある。ここで東濃ひのきを伐採し、家具を製作するにはある程度のコストがかかることから対象は特に団塊の世代などのある程度金銭的余裕がある世代と考えられる。また、東白川村に公共交通が発達していないことを考えると来村するためには自家用車またはレンタカー等が必要となるため、対象者は中部地方在住の人々が中心となると考えられるだろう⁶。

この体験には東白川村の人々、団体には森林組合、製材業者、旅館、また木材を伐採する際と家具製作の際の指導員が関わってくる。ここで必要なのは指導員の育成ということになるが、指導員には退職した森林組合の技術員など一線を退いたが高い技術を持った人々が参加することによって高齢化してきている東白川村の実情と合致するであろう。

経済的波及効果を考えると森林組合には木材をより活用していくといった意向があるため林業体験を行うことによって木材に対する需要が高まることはメリットとなる。製材業者にとっても木材に対する需要が増えることで製材に対する需要も高まると予想される。また、旅館にとっても宿泊者が増えることによる利益の増加というメリットが挙げられる。さらに都市から人が流入することによって白川茶屋、道の駅、つちのこ館等の利用者の拡大も考えられ、東白川村での消費の拡大に貢献すると考えられる。

こういった体験は複数の体験が合わさったときにより多くの顧客を得ることができるだろう。したがって上記のように林業体験と家具製作体験が合わさることによってグリーンツーリズムの効果は高くなり、都市の人々からの需要が高まることが考えられる。特にこれに民泊などを取り入れることによって都市の人々が望むような人の関わりも生まれ東白川村の魅力を活かしていく意味でも効果的であろう。

一方、この体験はコストの面から考えて二度三度と体験するようなリピーターと呼ばれる人々が生まれることは難しいかも知れず、継続性という点ではまだ問題が残るかも知れない。また、東白川村の魅力を都市住民に伝えていくために指導員等のグリーンツーリズム

ムに関わる人々には十分な訓練や研修が必要となる。しかし林業体験は農業体験とは違つて都市周辺では決して体験できるものではなく、また東白川村の特性を十分に活かしていくことのできるプランであるため貴重かつユニークな体験として位置づけることができるであろう。

3－3－2. グリーンツーリズムプラン2：製茶体験

グリーンツーリズムを行う際の2つ目のプランとして製茶体験を提案したい。これは東白川村の特産物である白川茶を有効活用しようというプランである。白川茶は全国的にも有名であり、それゆえに観光資源として活用できると考えられる。

製茶体験は以下のようなプランが考えられる。まず茶摘みを体験し、さらに製茶工場での製茶を体験する。そして出来上がった白川茶に自分で製作したオリジナルラベルを付けることができるというものである。

この製茶体験は作業が軽作業であるためかなり広範囲にわたると考えられ、小さな子供がいる家族から大学生、年配の夫婦などあらゆる層をターゲットにすることができるだろう。また、林業体験と同様に自家用車、レンタカーで来村する人々が多いと考えられるところから対象地域は主に中部地方となる。

この体験には東白川村では茶畠の提供者、製茶工場、旅館、茶摘み及び製茶の際の指導員、オリジナルラベルを製作する際の製作担当者が必要となってくるだろう。茶摘み及び製茶の際の指導員並びにオリジナルラベルを製作する際の政策担当者には林業体験と同様に退職者の労働力を活用することも考えられる。したがって退職者の生涯教育の場として、また新たな雇用の可能性として位置づけることができる。

東白川村の人々にとって製茶体験を行うことでより一層の白川茶の宣伝になり、昨年度の報告書に記されていた課題である市場規模の拡大につながるであろう。また、多くの人々が来村することで林業体験と同様に周辺施設への波及効果も認められるであろう。

一方、林業体験と同様に解決していかなければならない課題も存在すると考えられる。すなわち、民泊を利用する際には様々な規制に対する行政の寛容策が必要になること⁷、指導員等のグリーンツーリズムに関わる人々には十分な経験や訓練が必要となることなどである。

この体験は特に多くの人々を対象にできるという点で他の農業体験等よりも気軽に体験できること、林業体験ほどコストがかからないと予想されるために気軽に体験できるグリーンツーリズムと位置付けられるだろう。また、オリジナルのラベルが作れるという点で他の製茶体験とは一線を画したものとなり独自性のあるグリーンツーリズムのプランとなると考えられる。

4. 結論

私たちはこれまで過疎化の原因と対策の評価を主に雇用及び利便性という観点に着目し、この2点について都市と農村を対比しながら論じてきた。都市における生活には多様な雇用先や就学機会、生活の利便性が高いなどの実質的な利点がある。一方で農村においては豊富な自然はもとより地域との強い結びつきなど都市生活で得ることの出来ない利点が多いと言える。こうした特徴は東白川村においても見られ、行政と住民との距離は非常に近く、世代間の交流も盛んである。

しかし、都市生活で得られる様々な利点、特に雇用の機会や高い収入、そして多様な進学の選択肢などは、現在の日本の農村において得ることが困難な状況である。東白川村においても、都市における幅広い就業機会へ魅力を感じて村をあとにする人々は依然として多く、また、生活の利便性という面からも、現在の都市型社会においては農村は大きく遅れをとっている。その他には、就学の問題があり、村の子供たちの多くは高校進学の際、村を離れそのまま帰ってこないという現状が追い討ちをかけている。

こうした中、行政は①雇用の創出、②愛郷心の育成、③生活の利便性向上、④新規移住者支援といった一連の対策を行ってきており、①・④に関しては、一定の成果を挙げたものの人口流出に歯止めをかけるまでには至っておらず、②・③に関しては、その成果は大きなものであったがそれ自体は人口維持に対しては間接的な効果であった。

上記のような村の抱える現状を踏まえ、私たちは人口減少を緩和するためには既存の地場産業を活性化することがもっとも重要であると考え、その方法論として都市との交流による活性化に着目した。そしてその具体案としてグリーンツーリズムの実践を提言した。グリーンツーリズムにより期待される経済社会的効果を上げるために、村全体で村を訪れる人々にサービスを提供することが必要となり、特に多岐にわたる関係者間の連帶をいかにして構築するかが大きな課題となってくる。

最後に、昨今の村おこしは一村一品運動に代表されるように、農村と都市との交流を通じて行われるようになってきている。しかしこの流れは基本的にはまだまだ地域の特産品を都市に対して流通させていくことに重きが置かれており、モノを通じた交流が依然主流である。これに対して人の流れはというと、戦後から続く農村から都市への一方通行の流れは留まるところをみせていない。ゆえに、こうした「農村から都市」という一方通行の関係から、「農村と都市」という相互関係をいかにして促進していくかがこれから過疎対策にとって重要なになってくるのではないだろうか。このような相互関係の構築の萌芽的な例としてグリーンツーリズムは位置づけられると考えられる。

注釈

- 1) 詳しくは下記を参照のこと。<http://www.rd.mmtr.or.jp/~hinoki~>（東白川森林組合のホームページ） 2004年12月26日
- 2) 2004年11月28日に美濃加茂市において行われた住民意向調査により、加茂郡7町村の美濃加茂市への編入合併は反対多数となり、当該合併協議会は2004年12月31日を持って解散されることとなった。参考－中日新聞、12月24日付の朝刊
- 3) 高知県の梼原町や他のグリーンツーリズムを実施している自治体では実際にこうした交流を通じて都市から移住した人々がいるようである。例えば、多方、前掲書、p.172を参照のこと。
- 4) 都市農村活性化機構『農村地域の出のすごし方：ニーズ調査』、2002年、pp.16-26より
http://www.furusato.or.jp/data_report/data_report.html 2004年12月11日
- 5) FSC(Forest Stewardship Council: 森林管理協議会)とは、森林認証制度を実施する独立の第三者機関のことで、森林管理をある基準に照らし合わせてそれを満たしているかどうかを評価・認証している。現在、全世界を対象としてラベル付けを行っているのはFSCのみである。詳しくは、<http://www.fsc.org/en/> [FSCの公式ホームページ]を参照のこと。
- 6) 都市住民が農山村へ出かける際の主な交通手段は、「自家用車・レンタカー」が79.2%と約8割を占めており、次いで「電車・バス」が15.1%であった。（都市農村活性化機構[2002]、前掲資料、p.28より）
- 7) 食品衛生法等、現行の法律を厳格に適用した場合、有資格者ではない人間が有料でサービスを提供することは法律違反となってしまう恐れがある。また、宿泊施設等の許認可手続きは非常に煩雑である。こうした中、2002年3月大分県は知事の裁量で法解釈の幅を広げる画期的な規制緩和を行い、民泊にまつわる法的問題をクリアした。詳しくは下記を参照のこと。
<http://www3.coara.or.jp/~ajimu/> 2004年12月26日（安心院町グリーンツーリズム研究会のホームページ内に行政からの通知の全文が掲載されている。）

参考文献

- 佐藤誠. 2002. 『グリーンホリデーの時代』岩波書店.
- 多方一成（他）. 2000. 『グリーンツーリズムの潮流』東京東海大学出版会.
- 都市農山漁村交流活性化機構（編）. 2002. 『地域ぐるみグリーンツーリズム運営のてびき—都市と農山漁村の共生・対流』農山漁村文化協会.
- 持田紀治. 2002. 『グリーンツーリズムとむらまち交流の新展開』家の光協会.
- 宮崎猛. 1997. 『グリーンツーリズムと日本の農村』農村統計協会.

第 4 章

Gender and Development

—*Contribution of Women in Agriculture*—

Introduction

1. Women's Activities and Contributions to Agricultural Development
2. Strengths and Challenges of Women in Agriculture
3. Conclusion and Suggestions

References

和文要約 ジェンダーと開発

Written by:

(Working Group 4)

Yuko Nishiguchi** Ninebeth S. Carandang* Aphirom Tieokun
Bui Thu Hang Luangxay Lamphoune

Advisor

Prof. Sanae Ito

** Group leader * Subleader

Introduction

This report describes the activities and findings of working group 4 during the Domestic Fieldwork (DFW) program of Nagoya University, Japan conducted in Higashishirakawa-mura from November 10-12, 2004. The group was assigned to conduct fieldwork in the village from a social point of view. All of our research findings are based on the interviews and data collected in this village.

Our objectives

We wanted to know the various roles of women in the agricultural development of Higashishirakawa-mura. In order to achieve this goal, we focused on: (1) the kinds of activities the women have in the community, (2) the percentage of women involved in agriculture, (3) policies of the government and private sector to support women, (4) the quantity and quality of women's participation in the organizations, (5) the economic and social benefits gained by the women from their work in agriculture in each household which include access to income and time management (5) the challenges that women in agriculture face, (6) recognition by themselves and others and their positions in the family and community. Through these points we tried to understand the process of how women contribute to the agricultural development of the village.

Definition of women in agriculture

In general, there is an acceptance that women in agriculture implies that they are emphasized or expected to be strongly conscious of being engaged mainly in agriculture as their occupations (Amano, 2001: 26). Here we decided to define women in agriculture based on the following activities. We call women, who get involved in these activities as their jobs, women in agriculture.

- farming (planting, watering, harvesting etc.)
- adding value (developing new agricultural products, food processing, sales and management, etc.)

So, we have included not only female farmers but also staff working at food processing companies and women's organizations, in women in agriculture.

Methods applied

Basically, we conducted interviews with these relevant stakeholders:

- Village public officer
- JA branch head
- Leader and staffs of women's association, Mimizuku
- Part time staffs of the food processing company, Aji-no-yakata
- Female staff of the third sector company of the village, Furusatokikaku
- Both male and female farmers (tea, tomato, rice and vegetables)

When conducting each interview, we paid attention to six points listed above. After conducting these interviews, we tried to make comparisons between the general ideas about women in agriculture and the findings in the village.

Limitations of our study

We could not reflect women's views in forestry and other sectors as we had only three days. We tried, however, as much as we could, to balance women's perspectives, which we learned from each interview. Also, when we think about challenges that women face in the community, we cannot avoid raising the issue of the drift of population away from the village. Here we could not include this issue, because we did not have time to examine relatively younger women's points of view, which is the key opinion when we deal with this issue. Even though, we tried to give suggestions that might have the potential to overcome this problem.

1. Women's Activities and Contributions to Agricultural Development

Women play indispensable roles across the agrarian communities of the world. Indeed, their agricultural participation and involvement have proven to be of utmost importance not only for agricultural development, but for the improvement of the quality of life in rural areas, as well. Attesting to this, are the women in Higashishirakawa-mura, who have been part of the village's agricultural promotion. We show the number of men and women engaged in farming activities below (Table 1). Here we can also see that there are more women than men, especially in the generations currently less than 65 years old, and it tells us the significance of paying more attention to women in agriculture.

Table 1. Number of men and women engaged in farming activities

	Male	Female	Total
Farming population	811	866	1677
Population of farming households that are mainly involved in agricultural activities year round	129	178	307
Younger than 65 years old	31	84	115

Waga Machi Waga Mura Graph to Toukei de miru Norinsuisangyo Gihu-ken Higashishirakawa-mura
わがマチ・わがムラ グラフと統計でみる農林水産業 岐阜県 東白川村（2000年）

Women in Higashishirakawa-mura make both direct and indirect contributions to their village's agricultural development through their involvement in actual farm activities, agricultural food processing, and in marketing, or agricultural business activities. They do these activities in addition to their housework and other social activities that they may be involved in.

1-1. Farming Activities

There are 932 households in the village, of which 421 are farming households. The activities of the women farmers in the village seem to be sporadic and varied, making them flexible to the current needs. The extent of their participation, however, varies according to the type of household they belong. Based on our interviews, we can say that farm households in the village can be categorized into four types: (1) the men go out to

work and the women take care of the farm (2) both the men and women go to work and do the farming on the side (3) men take care of the farm and the women go out to work, but occasionally help on the farm (4) both men and women take care of the farm without any other non-farming jobs. Notably, in each of type of household, the women are involved in farming activities, to different degrees. This is true for the tea, tomato and rice growers that we interviewed where women played essential roles in different stages of farming, such as planting, transplanting, tending to tasks such as weeding and watering, and harvesting the various crops.

In a household where both men and women take care of the farm, both of them are equally responsible for the crop production. This is also true for the tea farming household that we interviewed. However, women are more involved in the type of crop production that do not use heavy machines. They are usually in charge of work requiring less physical effort, but more patience and perseverance. Women usually use their hands to weed and harvest, doing tasks such as picking up tea leaves and harvesting vegetables, where they prefer not to use the machines in order to preserve the quality of the products. In the case of the tea farming household that we interviewed, the women pick tea leaves up manually. According to the tea, tomato, and rice growers that we interviewed, women are especially busy during harvest seasons, which vary according to what kind of crops they grow.

Furthermore, women who go out to work occasionally help with farming activities during harvest season, or when the need arises. According to the tea grower that we interviewed, his wife even spends weekends helping on farm. He appreciated that his wife, although working another job and contributing for the household income, nevertheless helps him a lot, especially when he cannot manage the farm activities on his own. His family owns a tea processing factory so that they can process and sell tea by themselves. His wife also makes contributions to these activities. Mainly, his wife is in charge of marketing their tea products and designing the package of the products. He recognizes that his wife has better skills in sales and marketing of their tea products.

Groups of women are also hired to help, especially in the tea farming households, during harvest season when the picking-up or gathering of the newest and the most valuable leaves needs to be done immediately. Specifically, in the cases of the tea farmers that we interviewed, they usually employed ten women outside of the village to pick tea leaves by hand during the harvest season. One of the tea farmers said that most of the time he hires women for this, because it is a tedious task requiring more patience, which women might be more capable of dealing with. Usually, the older women are the ones engaged in this activity. Women, at the same time, can organize and manage this kind of seasonal job among other women in the community better than men. Despite mechanization of the farming activities, women's help and their eagerness to expand the scale of farming activities is still required to ensure both the quantity and quality of their agricultural products. Their contributions to farming activities, like harvesting, prove to be very crucial, especially when such activities need to be done in a limited time span.

As for men, they are usually involved in heavy mechanized work on farms such as mechanical land preparation, tractor-driving, and mechanical harvesting. Most of the interviewed men were also responsible for making decisions about their household's farming activities. On the other hand, they have many activities that they cannot do without the help of women, for example, harvesting tea leaves by using a machine, which can only be manipulated by two people at a time. Furthermore, we learned that women sometimes play primary roles in the decision-making process. The vegetable farming household that we visited, for instance, shows how a woman can

manage the farm, from the planting to harvesting season, while her husband was in charge of rice farming activities.

Regarding the interviews of 2 tea farming households, a rice farming household, and a tomato farming household, we have made the following chart on the gender roles of each household we interviewed in the major farm activities. We understand that both male and female farmers are responsible for every activity, but here we have tried to show which of them is mainly, or more heavily, involved in the activities.

Table2. Gender involvement in agriculture activities in each interviewed farming household in Higashishirakawa-mura

Activities	Tea farming household		Rice farming household		Tomato farming household	
	Wife	Husband	Wife	Husband	Wife	Husband
Land preparation		X		X		X
Harvesting	X		X		X	
Marketing	X					

1-2. Agricultural-Value Adding and Marketing Activities

Not only are the women involved in the day-to-day farm activities, but some are also actively taking part in agricultural food processing. We consider these activities valuable contributions of the women since the village presently aims to expand their business of agricultural products and to further develop value-adding activities. We can see these activities taking place at Shirakawa tea house, managed by the women's associations called Mimizuku and Aji-no-yakata and owned by Furusato-kikaku, the third sector company in the village. Also, women who are engaged in sales and marketing of tea produced by their own family can be included in the women who are involved in agricultural value adding activities.

In Aji-no-yakata, although the women are not directly involved in farming, they are the ones who are responsible for the processing of agricultural products such as tomatoes, plums, and others for juice, jam and seasonings. There are five women working here as part-time employees. Based on our interview with them, we can say that this kind of work offers them a lot of opportunities, not only to increase their income, but also to socialize with each other. They produce tomato juice with those tomatoes that cannot be sold in the market because of their sizes or bruises. They also have gradually expanded their food processing activities to include

other fruits which are even brought from other prefectures. They are also very keen on maintaining the current standard of quality of their processed products.

These kinds of food processing activities lead to more diversified sources of income for the villagers and give them more opportunities to bring their products to larger markets outside the village. Food processing, at the same time, minimizes waste from the defective agricultural products that fail to meet certain standards of the market.

Women's contribution to the agricultural development of Higashishirakawa-mura can also be seen in their marketing activities. This plays a vital role in facilitating the entry of their agricultural products to the market. Women, especially those members of various product based associations, are mostly responsible for introducing the agricultural products to the public, by conducting taste-tests or accommodating consumers at supermarkets in other areas of Gifu. This is very important, especially in ensuring and promoting the demands for their agricultural products from outside. The marketing activities conducted by the women, likewise have the potential to pave the way for the further development of their creativity and resourcefulness.

The selling of agricultural products by some of the women groups themselves is also very important in encouraging the production and processing of agricultural products. Shirakawa Tea House is very interesting because women formed their own group named Mimizuku and established the tea house with the support of the village office. At present they have 50 members and 40 of them form 7 groups and take turns everyday, working in the tea house.

Mainly, the women in this group help promote the sales of agricultural products made of materials from the village and by members themselves. For instance, they provide local cuisine to people from outside of the village and make handy crafts, among other things. According to the head of the group, they prefer to sell products made by their own hands, personally at Shirakawa Tea House, instead of supplying the products to other outlets. This is because they would always like to be responsible for the products that they produce. In case they lack vegetables to sell in their tea house, they buy them from other women in the village, because most of their members bring only small amounts of vegetables. They also supply materials for the students at the local junior high school twice a year, so that they can learn more about their local food and the agricultural products in the village. They sometimes sell tomatoes, tea, and other vegetables at autumn and spring festivals or bring them to Michi-no-eki.

1-3. Women's participation in cooperatives and other associations

Women in agriculture in Higashishirakawa-mura have opportunities to participate not only in Mimizuku and Aji-no-yakata, but also in some of the agricultural associations, which provide them with training, seminars and field trips outside the village. Most of the women farmers in the village belong to several organizations, such as Mimizuku Women's Association, Women's Division in JA and tomato, tea and vegetable associations, which are under the Horticulture Association. The women's membership to these cooperatives plays a vital role in strengthening their contribution to agriculture. This has also led to cooperation among women farmers that can materialize into more value-adding activities.

The women who are involved in Mimizuku have benefited a lot from their membership. Although the monetary rewards gained by the women in the Mimizuku Women's Association are quite obvious, according to the head of this association, they are more satisfied with the non-monetary satisfaction that they can get. According to her, they try to create an environment where everybody can learn from each other and where all the members of the group acquire lifelong learning experiences. They are mostly pleased with the human relationships that they can strengthen through their interactions with their customers, and even among the co-workers themselves. Certainly, this association has paved the way for these women to be more visible in the revitalization of the community. Thus far, they have not been experiencing any financial losses. All the members have lifetime membership. If they start feeling unwilling to participate because of physical reasons, their daughters and daughters-in-law can participate instead. They are not open for new membership among the other women in the village at present.

Furusato-kikaku also recognizes the role of women. Two staffs out of 4 in the company are female. In fact, the factory owned by Furusato-kikaku set up a food processing factory where they hire many female part-time employees.

JA is an official association that has approximately 550 members in total. They are mostly men, while some are women, who manage their agricultural work without men for various reasons. As we described above, there are so many women who assist or work together with their partners on the farm, but they are not counted as formal members of JA. Most of the women who belong to this cooperative automatically become members of Women's Department of JA. This might lead to a tendency for women to just play a supportive role in the actions of men. 138 women participate in the Women's Department. They are provided opportunities for training on hobbies such as gardening or making handy crafts. According to the head of JA, whom we interviewed, Women's Department does not do very much nowadays. At present, they just assist and mediate in taking orders from outside buyers of pickles and processed foods and in removing non-eatable or undesired parts of vegetables when they are grown. This owes to the fact that there are already quite a number of active women's associations which are dealing with the sales and marketing of specific products, and that women are more interested in doing activities in each, more specified, association.

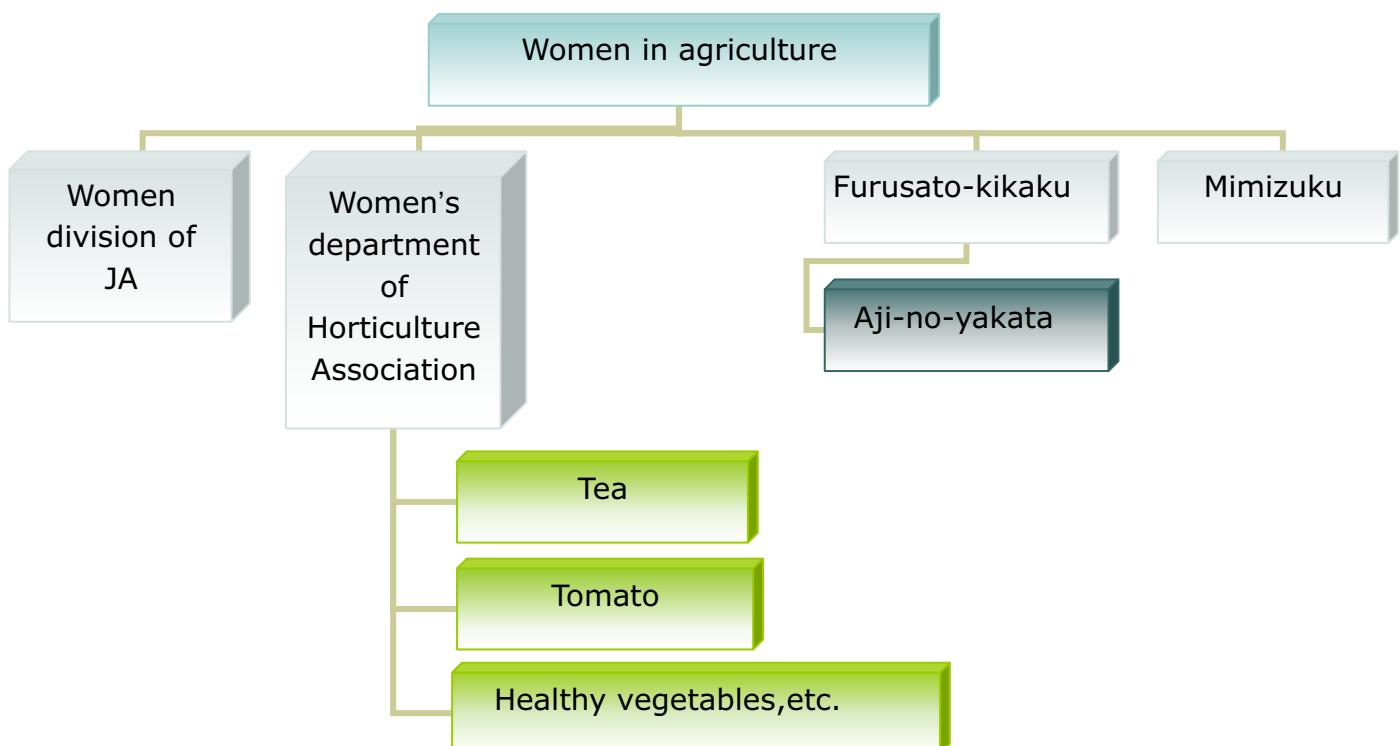
The women belonging to the tomato farm households also become members of the Women's Department of Tomato Association automatically. According to the woman who is a member of the Women's Department of Tomato Association, they assist in the activities of the cooperative. Here women can work together closely with the association. The major role of this cooperative is to promote the sales and marketing of tomatoes. This organization is also in charge of establishing public relations such as cooperation with other departments of the horticulture associations and networking with Furusato-kikaku. The tomato association provides Furusato-kikaku with extra tomatoes to produce tomato juice. Women's Department is expected to sell tomatoes at supermarkets outside of the village. Women members are also given opportunities to join the association's meetings twice a year. In the meeting, they are free to offer their ideas and comments. They can also attend training sessions and seminars provided by the Tomato Association itself, and the village office. Sometimes the women go on tours outside the village. Once a year, the Tomato Association organizes an autumn festival, where women can join by selling and promoting tomato products. This offers more opportunities for the women to become more visible within the village. At present, the association wants the women division to take more initiative, such as by promoting sales at supermarkets and so on. Furthermore, they would like to see more young

women join the association. Other horticultural associations such as Tea Association and Healthy Vegetable Association have their own women's divisions, as well as Tomato Association. Their roles are similar to those of Tomato Association.

Aside from the formal organizations that women in the village are often involved in, they spend some time going out and meeting friends. They often discuss their agricultural products and their every day lives. Sometimes they exchange their ideas and experiences in order to help each other and contribute to the promotion of the particular crops that they grow, and sometimes they share their concerns and grievances that they feel in their everyday lives.

Through the various associations, either formally or informally, they build a strong social network within their community. This contributes not only to the agricultural development, but to the improvement of the quality of life of the women themselves, in the village.

Figure 1. Structure showing participation to the women's associations and organizations of women in agriculture



2. Strengths and Challenges of Women in Agriculture

It is important to look at some of the significant factors that may promote or hamper the contributions of women to the further development of agriculture in Higashishirakawa-mura. Therefore, we have identified several aspects that need to be considered when we study strengths and challenges of women in agriculture. These are as follows, and we will describe them one by one.

- Recognition of women's roles from their own perspective, and from that of the community as a whole
- Time management
- Women's capability

2-1. Recognition of women's roles from their own perspective, and from that of the community as a whole

Various gender studies have already shown a great deal of evidence that in some countries women's agricultural work remains invisible. However, based on our interviews, women in Higashishirakawa-mura are given relatively higher recognition not only in their farm activities, but in other types of agriculture-related jobs as well. The males of the farming households, the local government and the community, try to pay attention to the importance of women in the promotion of agriculture of the village. As a matter of fact, the local government of Higashishirakawa-mura gave subsidies to Shirakawa Tea House to purchase machines. This kind of support promotes women's activities in the village and helps in the agriculture development at the same time. Furthermore, according to the local official that we interviewed, women are given the opportunities now to have positions in the Agriculture Committee so that women can represent their viewpoints, especially in the decision making process. Now, 4 out of 12 members of the Agricultural Committee in the village are female. This local official also mentioned that the women in the village tend to have more realistic perspectives on how to add value to agricultural products, like in the case of food processing and developing new agricultural by-products. In fact, one tea farmer who works on a farm together with his wife acknowledged that 50% of the fruits of their farming activities can be attributed to his wife. Furthermore, the other tea farmer, whose wife only helps him occasionally, nevertheless recognized the importance of her contribution.

According to our interviews, different women have different feelings towards their work in agriculture. One woman farmer whom we interviewed evaluates her own work as less significant than her husband does. She thinks that only 30% of the total farm work can be attributed to her, while her husband thinks that they make equal contributions of 50% each. Many women farmers in the village tend to see themselves as mere supporters or assistants to their husbands' agricultural activities, although their involvement in the farm work is as significant as that of their husbands. This might be especially true among the farm households where both male and female take care of the farm. Nevertheless, these women farmers still consider their occupation to be that of farmers. Increased recognition of women's contributions, by women themselves, may lead to more motivation to continue working hard on the farms.

Consequently, our group thinks that the way women's work is recognized by themselves and by people in the community, has an impact on the decision-making process within a farm household. In one tea farming household that we interviewed, it is always the men who made the decisions and displayed strong initiatives

towards agricultural work. According to the male tea farmer, where both the wife and husband take care of the farm, his wife is not willing to participate in managerial tasks, although they discuss their work together. The wife also thinks that the decision should be made by her husband because he is the one who has technical expertise on the farm. This is probably because men only do farm work, while women do both the household and the farm work at the same time. In this case, women associate themselves more with household affairs than with agriculture. Unknowingly to them however, these same women have created their own position in the agricultural setting.

On the other hand, some women working to grow vegetables told us that they strongly recognized their agricultural activities as their own occupation, and that they were free to decide their farming activities. Another woman also mentioned that it was her job to plant, grow and harvest the crops, and both she and her husband make decisions about their farming activities. In some women's associations like Mimizuku, women are actively involved in the decision-making process regarding how to produce, sell and manage their own products. Also, in Aji-no-yakata women's opinions are respected by their managers.

So we could say that women in agriculture in this village have both strengths and concerns about decision-making, based on each individual woman's recognition of her work.

2-2. Time Management

Women in the village apply different methods of time management in agriculture depending on the type of household they belong to. Women's roles in the society include mainly child bearing and rearing, caring for elderly people in the family, housekeeping, cleaning, cooking, in addition to farming activities that may vary from large scale for sales at markets, to small scale, for domestic use. To acquire a better understanding about the time management of the women in the village, we tried to analyze their method of time management according to the kinds of crop that each farm household grows.

2-2-1. Tea Farming Households

The women in the tea farming households, in which both women and men take care of the crops, are involved both in the housework and farming activities at the same time. On weekdays in the farming season, they wake up at 6:00 a.m. on average and sleep at 11:00 p.m. The tea farming woman that we interviewed, for instance, starts doing farm work at 8:30 a.m. after preparing breakfast for her family and finishes it at 4:30 p.m. Then she continues her housework such as cooking dinner, washing the dishes and looking after her parents-in-law. At noon, she also goes back home to prepare lunch for her entire family. These activities, in comparison to her husband, are shown in Table 3. However, during harvest in May, she is especially busy. During this time, she wakes up an hour earlier, which is 5:00 a.m. and finishes late, depending on the amount of work that still needs to be done. Although she is busier during this season, she still does housework. In addition to the actual farming activities and housework, the wife has other work to do concerning sales and management of their products such as bookkeeping, accounting, dealing with customers for mail orders, and even the marketing.

Table 3. Difference in time management between women and men in the tea farming household in the village

Time management in tea household in Higashishirakawa-mura		
Activities	Wife	Husband
Get up	6:00	7:00
Start work	8:30	7:30
Finish work	4:30	5:30
Go to bed	11:00	11:00

Furthermore, according to the wife, agricultural work has no limit and end in the sense that the more they work, the more things they will have to do. As a result, she really does not have a fixed day-off as there are certain things which need to be done regardless of whether it is a weekday or a holiday. With regards to the mechanization of farm work, she thinks that this does not reduce women's farming activities at all. Even though her farming work could be reduced because of mechanization, it would be difficult to reduce her entire work load, which includes housework. In most cases, the mechanization of the agricultural work sometimes leads to the expansion of farming operations, consequently adding more work to both men and women. Sometimes she can, however, have free time to meet and talk with her friends.

2-2-2. Rice Farming Households

The busiest months for the rice and vegetable farming households that we interviewed are April for planting the rice seedlings, and September for harvesting. During these months, the wife gets busier doing extra work for the farm in addition to her household tasks. However, as most of the rice farming activities are done by the third sector and her husband is mainly involved in rice farming activities, the main duty of the wife is to grow vegetables for family consumption and to raise livestock at the same time. Raising vegetables for family consumption has mainly become her job, and she does her activities at her will. She can manage her time by herself freely. She enjoys playing sports and watching TV and movies in her spare time.

2-2-3. Tomato Farming Households

During the busiest time, the woman that we interviewed in the tomato farming household, works all day. Her busiest schedule falls in March, when the tomato seeds are planted, in April and May when the seedlings get transplanted, and from the end of June until November and December when she and her husband start harvesting and taking them out. When they are not very busy, the woman can have additional part-time jobs.

2-2-4. Some Concluding Remarks on Time Management

The women in agriculture sometimes seem to be overworking themselves, especially during harvest time. These women have some difficulties in managing their time. This is simply because of the nature of the agricultural work, and the fact that it has no end or limits. Furthermore, although both the wives and husbands

divide their responsibilities in their households, the wives still carry more tasks than the husbands. This might also make it impossible for women to manage their time as they wish. The women who are involved in farming activities can, however, be flexible, which is required for the many tasks they do. They can play multiple roles and manage to spare time for housework, other farming work and agricultural value-adding activities. They sometimes spend their free time enjoying their hobbies and meeting and talking to their friends. Not only the individual women farmers, but also some of the organizations, allow for flexibility of schedules so that each woman participant can freely manage their time. The Mimizuku Women Association for instance, offers a flexible time schedule to their women members working in the Shirakawa Tea House. Women can leave their work if they need to help at home during the harvest period.

2-3. Women's Capability

We believe that women in agriculture in Higashishirakawa-mura have the capabilities that are required for their activities, farming and adding value to agricultural products. As for women who are doing farming activities, they have responsibilities and are enthusiastic about their work, and they spend most of their time working on the farm. Other women adding new value to local products have the creativity and entrepreneurial spirit necessary to start new businesses and to develop new products. They also take full responsibility in regards to maintaining their business in a sustainable way. These are their strengths, and at the same time, to enhance these characteristics, is their challenge. For the whole community, indeed, encouraging women's motivation toward their agricultural activities is the biggest challenge.

The women in agriculture in the village prove to be extremely enthusiastic about doing the tasks expected of them. They are even willing to work for the entire week, especially during harvest season. The wife, who just occasionally helps her husband in one of the tea farming households that we visited, works on weekends to help her husband on the farm. Furthermore, according to the female tea grower, she cannot afford to take a rest, even when she finishes her housework. She still tries to help her husband who works on the farm.

The creativity and resourcefulness of women in Higashishirakawa-mura are also quite noticeable. In Aji-no-yakata, for instance, the women working mainly on the processing of tomatoes, were able to expand their activities to include the processing of apples bought from Nagano, and to accept commissioned work from private enterprises to make processed jam. Recently, according to the women working there, they were able to learn the processing of fruit jam. What is more, according to the manager, the women who work as part-time employees gradually learn to work independently. He also mentioned that these women are most aware of the safety and sanitation which are important in the kind of work they do.

The women in Higashishirakawa-mura also display entrepreneurial skills. Individual women farmers that we interviewed are generally involved in the marketing of their own products. They take orders from buyers and deliver the products to them. They also process these products to add value to them and increase their sales. The women at the Shirakawa Tea House, for instance, are good examples of women taking initiative to engage not only in selling agricultural products, but in making crafts, inventing other ingredients for the processing of foods, providing chances for students to learn about local foods, and other income generation activities. Even women in individual farming households contribute a lot to the sales and marketing of their own products with their entrepreneurial minds.

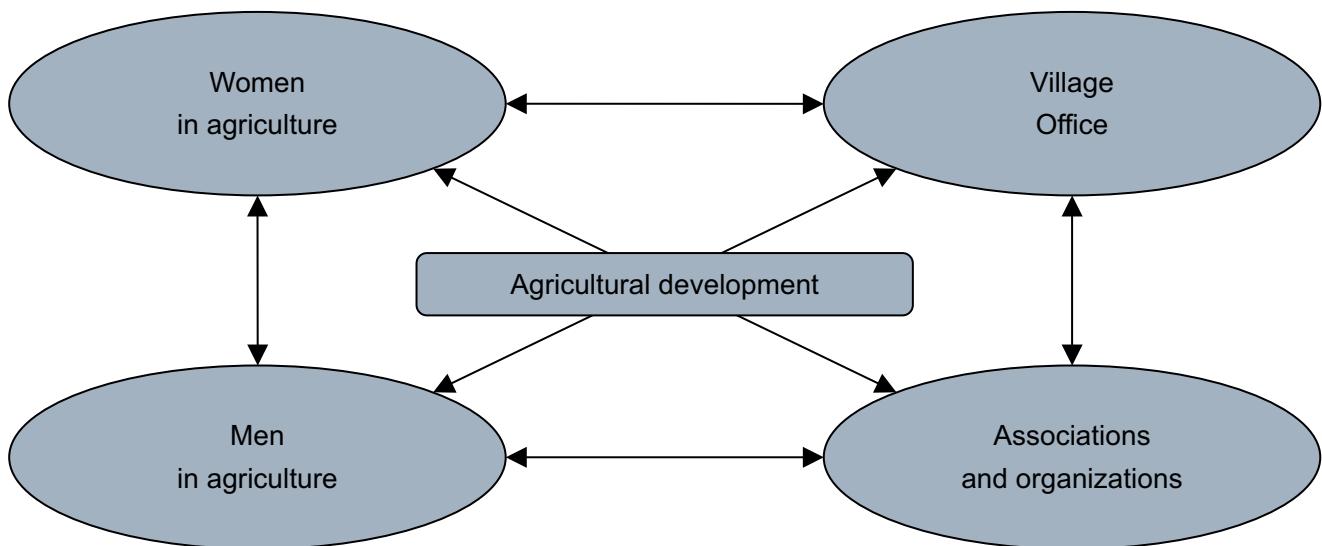
Indeed, the women in the village have a lot of qualities that Higashishirakawa can capitalize on, especially in the area of food processing and entrepreneurship. In farming activities, although the women display attitudes of willingness and responsibility, it is also important to make their multiple tasks less burdensome.

3. Conclusion and Suggestions

3-1. Contribution of the women in the agricultural development of the village

So far we have examined activities of women in agriculture and their strengths and challenges. In doing so, we have learned how women contribute to agricultural development in the village. Some do farming activities every day, and others participate in the organizations that are very active in adding value to the agricultural products in the village. Some women do both activities. They have a lot of strengths in doing their activities, but they also have concerns. We believe that many of these concerns and challenges could be overcome by the strengths that they already have. For instance, one woman showed her unwillingness to take initiative in doing farming activities, while the other mentioned that she and her husband clearly divide their jobs. Here we can see that both wives and husbands might be able to solve this issue through negotiation. The complementary nature of their concerns and strengths could help them contribute to the agricultural development in the village. What is more, participation in various organizations in the village, and interactions among them, play an important role in the agricultural development of the community.

Figure3. Interaction between women in agriculture and other actors in the village



This figure shows the interaction between women in agriculture and the following other actors; 1) men who are involved in agricultural jobs, 2) associations like Mimizuku women's association, women's divisions of various horticultural associations, and JA, etc., and 3) the village office, that contributes to the agricultural development in Higashishirakawa-mura. The village office and JA can provide both financial and technical support to women in agriculture. Women have many chances to associate more with other women and learn from

them through participation in various organizations. Many men in the village understand the indispensable roles of women in agriculture. Being recognized by and working closely with the actors that surround them, women contribute to the agricultural development in Higashishirakawa-mura.

3-2. Suggestions

We very much appreciate women's every day activities in the village and their contributions to the agricultural development in the community. Here, we have included some suggestions that might prove useful for improving the activities, lives, and positions of women, in agriculture in the village. These are based on the five pillars below:

- enhancing the recognition and awareness of the whole community about women
 - holding "women's day"
 - holding events concerning women
 - collecting and disseminating information concerning activities, contributions, strengths and concerns of women in the village
 - appreciating the positive aspects of women living in the village through these activities
- increasing incentives that might attract women to participate more in agricultural activities
 - increasing free time for women
 - changing the image of agriculture and attracting more young people
- ensuring the quantity and quality of the choices that women have
 - involving more women in the decision making process both in households and in the community
 - respecting women's right to choose
- establishing stronger partnerships among associations in which women participate
 - extending memberships of women's associations
 - building strategies for better collaboration and cooperation
- improving the organizations as places of life-long education for the elderly
 - encouraging and creating opportunities for elderly people to socialize more, such as by planning trips for groups
 - organizing a venue in the village in which the elderly people can exchange their ideas and experience in how to live good and healthy lives

These are the options that we could think of. We hope that these kinds of small movements or changes will help women contribute more to the agricultural development of the village. The village head shared his view that scenery, resources and people will be the key actors for further developing the community. We believe that women play crucial roles in the development of the village as a part of the 'people'.

References:

- 天野寛子. 2001. 『戦後日本の女性農業者の地位—男女平等の生活文化の創造へ』
農林水産省. 2000. わがマチ・わがムラ グラフと統計でみる農林水産業 岐阜県 東白川村
Waga Machi Waga Mura Graph to Toukei de miru Norinsuisangyo Gihu-ken Higashishirakawa-mura
<http://www.toukei.maff.go.jp/shityoson/map2/21/507/agriculture.html>

和文要訳

第4章 ジェンダーと開発

【調査目的】

この報告は、国内実地研修における第四班の実習内容をもとに書かれている。第四班は、東白川村における女性の農業発展への貢献について調査を行った。わたしたちの実習の目的は、大きく分けて二つあった。まず、東白川村における農業女性の活動と農業への貢献の実態を明らかにすること、そして、農業女性が得ている経済的・社会的利益や、彼女らが直面している課題を考察し、そこから何らかの提案を行うことである。なお、ここでは「農業女性」を東白川村の実情にもとづき定義づけしており、実際の農作業に携わっておられる女性、また、農作物に新たな価値を付加する作業に携わっておられる女性を指す。

【農業女性の活動と農業発展への貢献】

東白川村では農業人口に占める割合は、男性 811 人、女性 866 人であり、さらに基幹的農業人口を見た場合、男性 129 人、女性 178 人（わがマチ・わがムラ グラフと統計でみる農林水産業 岐阜県 東白川村 2000 年）となることから、農業における女性の果たす役割について、人口だけを見ても注目に値することが分かる。そして、東白川村における農業女性の在り方は、活動においても、作業への従事形態においても非常に多様である。

まず、農作業への従事、という点においては、夫婦で専業農家を営んでおられるケース、男性が他の職業をこなす傍ら女性が主に農業に従事するケース、女性は他に職業を持つ傍ら男性の行う農業を補助するケース、など様々である。育てられている農産物も多様であり、お茶、トマト、米、その他の野菜などがある。村の女性は、その纖細さ、忍耐強さを以って男性と協力して農作業を行い、質の高い作物の植え付け・育成・収穫に貢献していると考えられている。また、お茶の場合は自家で工場を持ち、収穫と同時に加工・販売を行うケースもある。この場合、女性は、お茶のパッケージデザインや、帳簿の管理、マーケティングなどにおいても大きな役割を果たされていることが分かった。

さらに、農作物への価値の付加という点から見た場合、お茶の加工・販売のほか、白川茶屋、農協や園芸振興会の婦人部、また味の館などの組織に参加されている女性も多くおられることが分かった。白川茶屋では、「おばちゃんの味」をモットーに、女性たち自ら村の素材を活かした品々の企画・販売を行っている。園芸振興会の婦人部は、各作物の販売促進など、園芸振興会に属するトマト組合や、お茶組合などの補助的な役割として機能している。味の館は、村の特産物である「とまとのまんま」を生産・加工する場であり、新製品の開発・生産も行っている。このような組織の参加において重要なことは、女性がこのような組織を通じて村の農業発展に貢献しているのみならず、これらの組織が女性たち

の社交の場、ひいては生涯学習の場になっている、という点である。

【農業女性の抱える強みと課題】

わたしたちは、農業女性の抱える強みと課題を、農業女性の活動と貢献に対する認識、時間の調整、女性の能力、という三つの点から考察した。

まず、認識についてであるが、村全体としては、女性の果たす貢献を重要なものとみなし、各組織、家庭内においても女性の役割に対する期待が大きいことが分かった。さらに、女性自身の自分たちの行う作業に対する、職業としての認識も非常に高いことが分かり、このことが村の農業発展に大きく貢献しているようである。その一方で、農作業に就かれている女性の自身の仕事への貢献に対する評価は多様であり、謙遜して自身の活動を評価されている方もおられた。このことは、夫婦で農作業を進める際の意思決定の過程に影響していると考えられる。

時間の調整に関して農作業に就いておられる女性は、農繁期は非常に忙しいというご意見が大半であった。これは、仕事に終わりがない、という農作業の本質に由来するものである。さらに女性は農作業と共に、家事、育児など家庭の仕事もこなさなくてはならない。このことから、農業女性にとって自由な時間を持つことが難しい時期もある、ということがわかる。しかし、自由な時間もあり、その時間を組織への参加、友人との交流などに活用しておられる。また各組織は、柔軟な時間体制を取るようにしておられた。

女性の能力、という点では、やはり、村の女性の仕事への熱心さや責任感と細やかさが顕著であり、この特徴が農作業、価値の付加の両方に大きく活かされていると考えられる。

【結びと提案】

ここまでで、村の農業発展における女性の役割が非常に大きいことが見て取れる。東白川村における女性の生活と、その役割の更なる向上のために、わたしたちは、

- ・ 女性自身と女性に対する村全体の認識をより高めること
- ・ 女性、特に若い女性が、農作業や農産物への価値の付加などの活動に関わっていきたいというインセンティブを増加させること
- ・ 女性の持つ選択肢の、量と質を改善し、尊重すること
- ・ 女性の参加する各組織の連携を強化すること
- ・ 「生涯学習の場」としての組織の役割をより強化すること

などを提案したい。具体的には、「女性の日」などのイベントを作る、女性が利用できる情報の収集と普及、忙しい女性の余暇の増加、各家庭・村全体における女性の意思決定へのさらなる参加などが考えられる。このような活動の積み重ねにより、女性が村の活力としてますますご活躍されることが期待される。

第 5 章

Economic Development

“Sustaining Economic Development Partnership: Challenges and Strategies”

*An Analysis of the Dynamics, Viability and Sustainability of the “Daisan” Sector in
Higashishirakawa Village in Promoting the Local Economy*

Introduction

1. The Macro-Structure of the Village Economic Cooperation
2. The Dynamics of the “Daisan” Sector
3. Contributions to the Socio-Economic Development of the Village
4. Issues and Challenges

Policy Proposals

Annex Tables

和文要約 経済開発

Written by:
(Working Group 5)

Phakpoom Tippakoon ** Weena Jade Gera*
Ruben Layukallo Yen Dinh Thi Hoang Shahnoza Narzullaeva

Advisor
Prof. Naoko Shinkai

** Group leader * Subleader

Introduction

Higashishirakawa, a Japanese rural village with its 3,094 population and covered by 90% forest area is a predominantly farming society. Given its geographical and natural resources, the village economy is dependent mainly on forestry and agriculture. It is noted for its traditional agricultural products, particularly tomato and local tea leaves. To further promote the local economy, the local government took on major initiatives to boost the incomes of its industries and the individual households. One of such initiatives is the creation of the “Daisan” sector (literally stands for “third” sector). The “Daisan” sector is a government-led development strategy which has been designed based on the Second Integrated Development Plan of the village to promote the local economy which started in 1975. In the aim to promote the village economy, it produced local products for sale outside the village, and at the same time, promoted tourism development. The establishment of the “Daisan” sector aimed to provide a venue for a close collaboration and cooperation between the local government with the different sectors and stakeholders, including the villagers, in the promotion of its local resources and overall agricultural development.

There are two noted industries considered as “Daisan” sector companies being operated along the framework of multi-stakeholder joint ventures, namely: Furusato Kikaku Co. and Shinseiki Kobo Ltd. These companies have the characteristics of a public sector enterprise, in that they mainly operate to revitalize the village economy by utilizing local resources over and above any interest to promote private profits. This paper examines the dynamics, viability and sustainability of these two companies. A special joint-venture program called Ecotopia which is an initiative of the Local Village Hall to facilitate the introduction of migrants to promote their human resource capital is another mechanism which characterized the partnership of the local government with the villagers, to promote the economy. While this program has been dissolved due to the continuing uncertainty of the merger plans with other villages, Ecotopia has still been partly included in the analysis of the study.

Research Objectives

In an attempt to acquire a deeper understanding of the processes and potential of the “Daisan” sector which is unique to the village, the study aims for the following:

- To understand and profile the dynamics and mechanisms of the “Daisan” sector by identifying the stakeholders, their roles and the modes of participation and partnership in the collaboration process;
- To examine how the sector benefited the community and the village economy.
- To evaluate the sustainability of such joint ventures via identification of the critical challenges faced by the companies vis a vis their strategies, strengths and the policies promoting the partnerships.

Conceptual Framework

The so-called “Daisan” sector or third sector companies are independent joint business ventures that are operated via a partnership and cooperation among different stakeholders including the local government, the local villagers, local cooperatives and local business associations along with JA and CCI.

The partnership and collaboration framework is designed with the aim of developing the agricultural industry and the village economy not via private profit, but through maximizing local resource advantages, promoting local products, and facilitating human capital.

Methodology

This research is an examination of the “Daisan” sector of Higashishirakawa village. This is to assess the relevance and viability of critical partnerships and collaboration in business ventures, particularly of the government in cooperation with the different stakeholders in the village to promote the local economy. The mechanisms of the partnerships are documented, and the viability and sustainability are evaluated, vis a vis the strengths and contributions of the companies to the village. This is done in cross-analysis with the issues and challenges faced by the companies along with the strategies they initiated and the policy infrastructure provided for by the government to promote the sector.

Interviews with key informants, through a purposive selection of pre-identified respondents along with review of village documents and pertinent data, are the main methods employed in the study.

1. The Macro-Structure of the Village Economic Cooperation

Higashishirakawa-mura’s local economy is defined by the interaction among its key stakeholders. Although diverse in interests and aims, the various stakeholders, including the villagers, through the creation of venues for cooperation, shared in the benefits¹ as well as mobilized local resources that promoted the local economy as a whole.

Before the establishment of the “Daisan” sector, the economic cooperation activities of the villagers were mainly concentrated in local agricultural cooperatives. However, since agricultural cooperatives are operated under the ‘Agricultural Cooperative Association Law of Japan’, the economic activities are limited to those concerning agricultural production, processing and other related agricultural operations. According to this law, cooperatives cannot conduct a business activity other than agricultural business. As a result, the village economic activities have not been fully diversified, and local resources were not fully mobilized in the way that they could be under separate circumstances. The villagers lack alternative options to increase their income, particularly during the off-season, in which economic productivity slows down.

The establishment of the “Daisan” sector has been made as a counteraction to overcome the limitations constraining agricultural cooperatives. Since the “Daisan” sector was established and operated

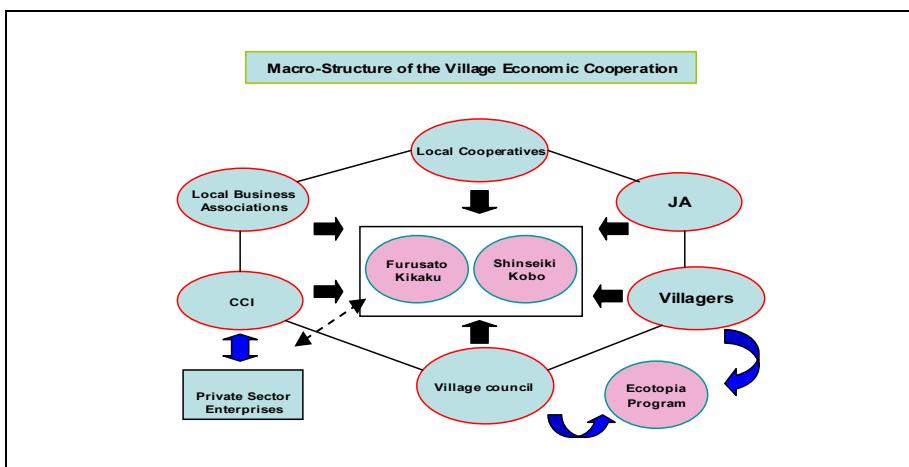
¹ According to Article 72:8 of Agricultural Cooperative Association Law of Japan, an agricultural cooperative corporation may conduct the whole or part of the following business:

- (1) Installation of joint-use agricultural facilities (including the business of transporting and processing or storing materials produced by cooperative members, using the said facilities) or the business of securing cooperation in farming;
- (2) Farm management (including production and processing businesses that involve the use of agricultural and livestock products as raw materials or materials, and forestry management to be carried out side by side with farm management);
- (3) Any other business incidental to those under the foregoing two items.

under a business law, it is considered as an independent company that can run business in the same way as other private companies. With this status, the Daisan sector companies can diversify their economic activities. Such is the case of Furusato Kikaku Company, which applies various types of business strategies including value-added agricultural products, management and operation of hotel and restaurant, tourism facilitation, and local product promotion, like tomato juice production, and operation of road-side shops, among others. Far beyond the contributions offered by local cooperatives, the “Daisan” sector companies provided for secure markets for cooperatives themselves. Such is the case of Shinseiki Kobo, in benefiting local tea farmers who are the main suppliers in its business operation of bottled-tea production.

Figure 1 below shows the various actors/stakeholders in the village, which play critical roles and make contributions to the dynamics of the “Daisan” sector companies. The diagram shows the coordination of these stakeholders in shaping the structural framework of the “Daisan” sector.

Figure 1.



As shown in the above figure, there are various key stakeholders in the village, including the Village Council, the villagers, the JA, the Chamber of Commerce and Industry (CCI), as well as coordination with the private sector enterprises, the local business associations, and the local cooperatives.

The Village Council is the core of the cooperation due to its broader scope of responsibility and authority legitimately defined by local administration law. Under the economic cooperation framework, the Village Council plays its role in creating the “Daisan” sector, for mobilizing resources of the stakeholders in the village, and coordinating with them to facilitate contributions and participation.

Coordination with the JA is very critical in maximizing the participation of, and benefit received by, local agricultural cooperatives in promoting agricultural production. Tea and tomato farmers in particular, gain substantial benefits from their participation in local agricultural cooperatives. As members of the cooperatives, they can gain benefits in terms of agricultural facility utilization, market security, bargaining power, agricultural production quality control, and so on. According to the Agricultural Cooperative Association Law, the village's agricultural cooperatives are supervised and administered by the JA. The JA mainly provides agricultural

technology and information concerning agricultural production through the cooperatives, so that the members benefit directly from such cooperatives.

In the case of CCI, it plays an important role in furthering and strengthening business interests of members including local business enterprises and local business associations through network facilitation and creation of business opportunities. The CCI is seen as a business coordinator and consulting agency for its members. Along the course of cooperation under CCI framework, local business enterprises and local business associations gain benefits in terms of market information, improvement of production, as well as sharing interest in a sense that each member is guaranteed shared benefits through bargaining and thorough processes of negotiation.

The so-called village's economic cooperation network (as shown in Figure 1) helps revitalize the village economy through providing venues for immediate returns to individual stakeholders, along the course of their cooperation. At the same time, each stakeholder can utilize the network to promote sustainability in achieving their strategic economic goals.

2. The Dynamics of the “Daisan” Sector

In the cases of both Furusato Kikaku Company and Shinseiki Kobo Ltd, there is a common system of coordination and collaboration among the stakeholders. While the two companies have diverse business operations, they share a common principle in managing the business with the aim of utilizing local resource advantages and promoting agricultural production for the maximum benefit of the village economy beyond any interest regarding private profit. Essentially, as a government-led business development strategy, the primary rationale is to promote the village as a whole and to raise the village income in the process, through local product promotion and tourism development. The Ecotopia Program on the other hand, aims to invest in human resource capital by bringing in more settlers/migrants in the village to help contribute to a vibrant local economy.

Case A. Furusato Kikaku Company

Furusato Kikaku is a shareholding company established in March 1991, involving various shareholders led by the Village Council along with the Chamber of Commerce and Industry, the JA, local business associations, particularly the association of Wooden Construction Companies, local cooperatives and individual villagers. The initial capital of the venture amounted to 25 million yen, with the Village Council as the largest shareholder with an initial capital investment of 20 million yen. The remaining 5 million yen came from the rest of the other shareholders (which initially comprised of 89 people). Each shareholder-villager participates on a voluntary basis where membership is defined by a contribution of fifty-thousand yen (Y50,000) initial shareholding investment. After some years of operation, an additional 8.25 million yen was collected from new shareholders (which grew to a total of 200 people as of 2000). Apart from the initial investment, the company receives financial support from the Village Council, particularly in covering up its accumulated deficits, until three years ago (2001) when the company started gaining surpluses. In 1995, the company received additional financial support from the local government amounting to 30 million yen, which

makes a total gross capital of 63.25 million yen, as of 2000. However, since the company is not operated as a profit-generating venture, there are no mechanisms in place for the sharing of returns to investments. The shareholding investments are considered purely voluntary contributions, which are non-transferable, nor can they be sold or bought by any other party.

The company activities include production, development and sale of local products, such as tomato juice (sale of 100,000 bottles per year) and bottled tea (Shirakawa-cha) in coordination with local agricultural cooperatives, as well as other products like ketchup, jams, pickles, river fish, home-made cookies, and various local handicrafts for souvenirs. The main activities of the company are categorized according to its four departments/sections. *The Sales Section* promotes the sale of products at a facility called Tsuchinoko-kan while other products are sold at Aji-no-yakata, the *Production Section*. Major markets for products include outside villages, tourists, souvenir shops, Tokai Tomato Club and Mos Burger, a Japanese line of fast food chain. It also operates and manages in-house training facilities for tourists, which includes a hostel and a restaurant. This is taken care of by Komorebi no Sato, the *Exchange Section*. For these services, package-trip tourists, associations and study tours are the major markets. Moreover, the company organizes various village events and activities for community education and skills training, and maintains village facilities such as the village playing field for the youth and recreation centers for the elderly, also managed by the Exchange Section. The fourth department, called the General Affairs Section is responsible for facilitating cooperation and consignment activities with local wooden traders and cooperatives and village “Happiness” activities for the community.

The Mayor of the village is the President of the company and shares in the management of the business. A Board of Directors is organized to give broad representation of shareholder membership in the processes of decision making. There are twelve members appointed to sit for a three-year term. The Board Members meet four times a year to discuss on the accounting of finances, summary of activities and future plans. An Assembly for general membership is also held once a year. Three years ago (2001) major changes were made in the management system that gave more discretionary capacity to the Manager and Deputy Manager of the company to handle the business decisions along with other Board Members. The business is now operated by a personnel of thirty people including four full time employees (primarily for management and administration), nineteen part-time staffs and seven seasonal workers.

The CCI plays a critical role in coordinating the activities of the Daisan sector, particularly Furusato Kikaku, with other private business enterprises in the village so as to ensure non-competition of services to protect the viability of other private businesses particularly local private hotels and restaurants.

Case B: Shinseiki Kobo Ltd.

Shinseiki Kobo is a “Daisan” sector company mainly engaging in the promotion of agricultural industry particularly the tea-processing industry of the village. Established in 2000, it initially aimed to support the maintenance of agricultural lands and village facilities, and to provide consulting services for small shops and road side stations for local product promotion. More recently however, in 2002 the company began engaging in the manufacturing of bottled tea with the same objective of promoting the local tea resource, and at the same time, providing farmers secure access to markets for a major percentage of its tea leaf production.

The company is composed of three departments including the Support for Agricultural Environment Department, Exchange of Commodities Department and the Tea Processing and Selling Department. The first department received support mainly from the government in providing agricultural machineries for farmers and extending support for the maintenance of agricultural land. The other two departments facilitate profit-generating activities to sustain business operation through product enhancement, sales promotion and marketing. The company has an initial capital investment of 3.1 million yen with the Local Government as the biggest contributor with 1.85 million yen investment.

The company, as part of the third sector, is participated in by various stakeholders, primarily the government, along with the JA, local tea cooperatives (particularly Higashishirakawa Tea Cooperative and Goka Tea Cooperative) and other shareholders. The Mayor serves as the President of the company with 8 Board Members and 2 Advisers who are mainly involved in business decision making. Operations are handled by 5 regular employees (three of whom contribute to capital investment), 9 part-time staffs and 10 shop operators.

Shinseiki Kobo has vital coordination arrangements with the JA, particularly the negotiation of prices with local tea farmers, as well as their role in the display of tea bottles in the small shops under the supervision of JA. Ninety-five percent (95%) of the tea leaves used for bottled tea production are bought from local suppliers, 70% of which are from Higashishirakawa Tea Cooperative and 25% from Goka Tea Cooperative. The remaining 5% supply is purchased from Shirakawa-cho outside the village. Of the total production of the company, 80% of the products are sold outside the village, particularly within Gifu and Aichi Prefectures. The sale of tea is the biggest source of profit.

The selling price of bottled tea (P140yen) is decided by the Board Members in consideration of the cost of production and the standard selling price in the common market. This is done transparently for the rest of the general membership to observe freely. A profit of 500,000 yen was made two years ago (2002) which added to the company revenues. The company management emphasizes that even if profits are low the business is running just as well. It has also been reiterated that the company mainly exists in order to promote the village agriculture particularly the tea farming industry, more than any interest for profit, thus, business revenues are not redistributed to shareholders. Instead, the funds are accumulated to further expand business operations in the future.

Case C: Ecotopia Program

The Ecotopia Program is considered a “Daisan” sector program in the sense that it exhibits the features of the Third Sector, which is primarily defined by partnership and coordination of stakeholders. It is essentially a Local Government program that aims to invest in human resource capital by bringing in more settlers/migrants into the village to help contribute to a vibrant local economy. In doing so, the Village Hall coordinates with local villagers in the integration of new settlers through various community programs and activities. Villagers also help in the land improvement and land provision where they sell portions of their landholdings (from 300-500 sq. m.) to the government for cheaper prices.

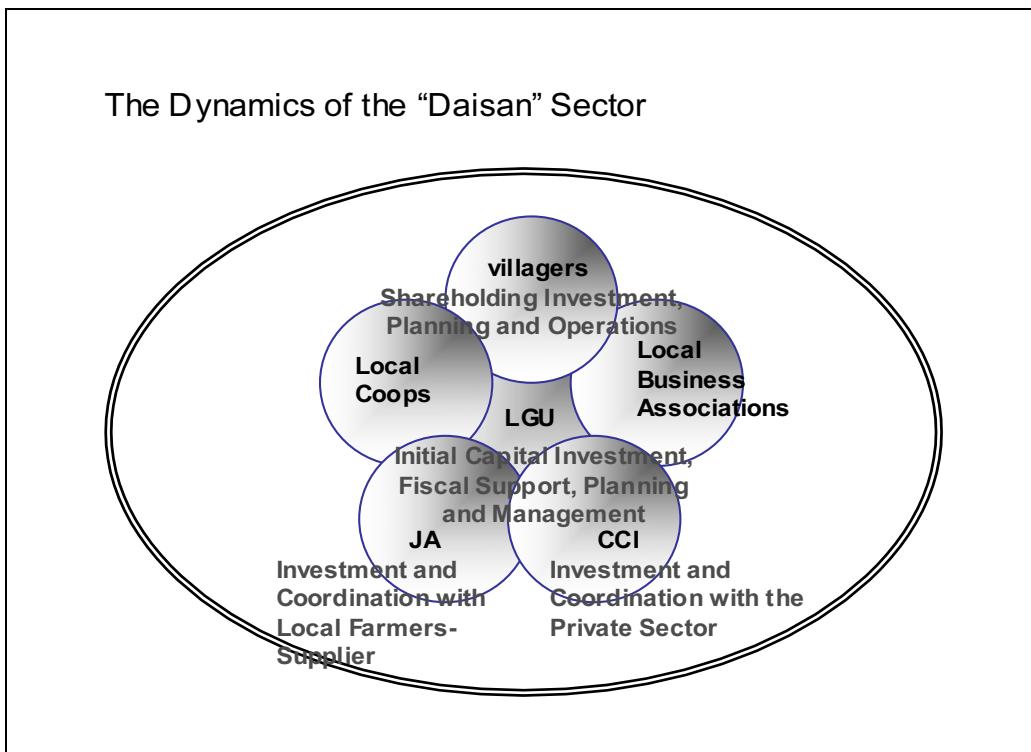
The Village Promotion Office of the Village Hall manages the program and facilitates construction-for-loans of Western style house building for new couples and settlers. However, job opportunities

for new migrants were not guaranteed in the program. The Ecotopia Program under Higashishirakawa Company constructed house buildings initially aimed to cater the returnees. Such house buildings were paid monthly by the beneficiaries but the land was given for free. The returnees can own both the house and the land after 23 years. However, with the dissolution of the Higashishirakawa Co., the Ecotopia Program welcomed newcomers and started to market both land and houses for sale/loan.

Around 10 families (38 people) have been integrated into the village community through the Ecotopia Program. Currently however, the program has been dissolved because of continuing uncertainties in the merger plans with other villages. Major technicalities and legal matters are expected in the coming mergers, so the program was decidedly put to a stop.

Overall, as illustrated in Figure 2, the dynamics of the "Daisan" sector are defined by the coordination and collaboration of the various stakeholders with their respective roles and contributions to making the Daisan sector company work. The relationship is defined by the leadership and initiative of the Village Council, who is responsible for the initial capital investment, financial support, planning and management, along with various contributions of each partner. The local business associations and local cooperatives, along with the rest of villagers, contribute to shareholding investment, planning and operation. The JA as a shareholder plays a critical role in coordinating the local farmers and in supplying the necessary raw materials for business production, while the CCI also proves crucial in coordinating the "Daisan" company operations with the other individual private enterprises.

Figure 2.



3. Contributions to Socio-Economic Development of the Village

The third sector companies, both Furusato Kikaku Co. and Shinseiki Kobo, have been giving significant returns over the course of their activities, favoring the social and economic development of the village.

Case A. Furusato Kikaku Company

Furusato Kikaku Co. is seen to have made dramatic contributions to the successful advertisement of the village, via promotion activities including tourism services, such as hostel and restaurant services, consignment activities, direct selling, or holding special fairs for its local products, such as wooden products and buildings. Nowadays, the village, and its products has become relatively well known among many people in Japan. In 1994, Furusato Kikaku was able to create other business opportunities by producing and selling tomato juice, which has now become one of the primary local resources. As the business expanded, the average number of visitors also increased gradually. Although Furusato Kikaku Co. is not designed to make any profit they are able to create business opportunities for local villagers, and at the same time promote local resources in the manufacturing of various types of products.

With the business expansion, the company has also created more employment opportunities and thus created more income for local people. In the case of local tomato cooperative, Furusato Kikaku Co. contributed to the direct purchase of surplus (very ripe) tomatoes which the cooperative cannot sell at the common market. In addition, this third sector company also created a flow of money by paying management fees to JA and tomato farmers who select and manage those tomatoes. In terms of market availability, they also have provided alternative markets for tomato farmers, which are considerably more secure and stable.

Moreover, Furusato Kikaku Co. plays a crucial role in shaping the social community development of the village. The Exchange Section promoted "Komorebi no Sato" general management activities in 1998, which included meaningful activities for community education, skills training and operation, and maintenance of recreation facilities for the youth and the aged. These activities not only aim for community development that could cater to outsiders, but most importantly serve the maximum interests and benefit of its local villagers.

Case B: Shinseiki Kobo Ltd.

The biggest contribution of this "Daisan" company is providing a secure and stable market for a substantial portion of tea leaves sold by local tea farmers. Since its manufacture of bottled tea began in 2002, as a new aspect of its business, Shinseiki Kobo has been buying 95% of their raw material tea leaves from local tea farmers within Higashirakawa village. Previously, tea farmers had some difficulties in selling their products at the common market where they have to take part in the bidding processes without guarantees of full sale. The opening of Shinseiki Kobo provided the local tea farmers market access to 40% of their products at average prices. Clearly, tea farmers are gaining a stable income by selling directly to the company without having to subject themselves to much open competition.

From its inception in 2000, Shinseiki Kobo has played a vital role in conducting important activities such as the promotion of agricultural products and preservation of agricultural lands and facilities. The high quality, value added product of tea, which is produced by Shinseiki Kobo, was able to find a niche market and their sales have been increasing ever since. These days, Higashishirakawa tea is relatively well-known with an average sale of 191,000yen per day. The profit gained from the sales is reinvested in tea production activities and is also used for the maintenance of agricultural machinery. Therefore, the role of this third sector company is more focused on sustaining the productivity of agricultural products, particularly tea, as well as in promoting these local resources.

4. Issues and Challenges

As any business operation would go, Furusato Kikaku and Shinseiki Kobo are not free of constraints and challenges that pose critical challenges to their viability and profitability, which translate to their sustainability as a third sector. While the two companies share common issues and challenges as “Daisan” sector companies, being diverse in their business operations, they also face unique challenges.

Case A: Furusato Kikaku Company

Within ten years of its establishment, Furusato Kikaku had been running up business deficits because it could not obtain enough facilities for business operations, nor produce sufficient local products for sale. Business operation has primarily been constrained by limited supply of equipment and materials for production. Even if it managed small businesses, such as production and sale of Shirakawa tea, jam, and home-made cookies, such activities were too small to cover other costs such as the implementation of social and community activities. With such limitations (in facility and supply) the company could produce only 30,000 bottles per year. Moreover, the company has also been constrained in the past by some limitations in the bureaucracy of the management system particularly in decision-making processes which have inhibited efficiency in growth.

However, after a ten-year period of accumulated deficits, the company recovered, gaining business surpluses since 2001, along with a major structural redesign of business management. They were able to increase their production capability (to 100,000 bottles per year). The company, however, aims to expand this production level, further noting that they still have more potential for increased productivity. The current limitation in production is mainly defined by the dependence on a limited supply of raw tomato surpluses supplied by the Higashishirakawa Tomato Cooperative. This limited supply is also mainly because tomatoes can be available only during tomato growing seasons (July to October). If the company can diversify its sources of raw material tomatoes and tap into other tomato farmers and cooperatives, issues on limited supply could be addressed. The farmers and cooperatives, on the other hand, can also do their share in increasing production and harvest of tomato and other product sources for supply to the “Daisan” sector company.

Regarding the issue of viability/profitability, we deem that Furusato Kikaku still has an opportunity to further strengthen its business and gain more profits, since production facilities are yet to be fully maximized, particularly for other products and outputs. Facilities are mainly utilized to produce tomato juice products. With the current limitation in tomato supply, the challenge then, is how to fully utilize existing facilities, particularly during off-season for tomato products. Thus, it is the company’s challenge to diversify its production and search

for alternative raw products other than tomatoes, to increase its production.

In terms of sustainability, it is deemed by the group that Furusato Kikaku needs to adopt a more profit-maximizing strategy, yet continue to be under close regulation by the local government, if only to maintain its essence as a non-capitalist "Daisan" sector company. Business efficiency can be ensured through a more independent internal operation yet guided by the principle that the company exists mainly for social and public service. This means that various stakeholders, including the local government should not abandon their role in insuring transparency and accountability in the overall business operation. With its long-term aim of transforming itself as a Non-Profit Organization (NPO), it may need to keep its viability constant through a stable income and profits, if only to expand and sustain operations. Thus, more effective profit-maximizing strategies and operations, as well as maximum involvement of villagers in business operations would be critical.

Case B: Shinseki Kobo Ltd.

Since the establishment of the company, not only has it been gaining profits, but, remarkably these profits have been increasing annually. The three sections under Shinseki Kobo are doing different economic activities, generating different levels of profit. Seventy percent (70%) of its profit is derived from the Exchange and Commodities Section running a small shop at the roadside station, and the remaining 30%, is from Tea Production Section processing tea leaves and bottled-tea. In terms of business operation, Shinseki Kobo is doing well. Nevertheless, there are some challenges to overcome, especially issues concerning competition for a bigger market share.

For the issue of viability/profitability, Shinseki Kobo faces the challenge of expanding its business niche through more aggressive product promotion to sustain competition from various brands of bottled-tea available in the market. Major industries like Coca-cola, with large operations and mass production, can pose serious competition in terms of pricing. What is most critical for the company is to maintain the quality and uniqueness distinct of its products (Higashishirakawa Tea) to be sold at average prices to survive competition in sales. Furthermore, expanding its sales channels and outlets, as well as intensifying its consignment strategies, can also be helpful to increase its earnings.

Relating to its sustainability, we can propose the same strategy as we have concerning Furusato Kikaku, about facilitating more independent internal operations, and profit-maximizing strategies under a close regulation by the local government. This also meant close collaboration with other stakeholders in maintaining transparency and accountability in business operations that could best serve the interests of the village, beyond any interest in private profit.

Uncertainties in the Merger Plans

The Ecotopia Program has made significant contributions in facilitating human capital and integrating new settlers to become productive members of society. Yet, with all of its benefits of bringing in returnees and new migrants to boost the human resource potential of Higashishirakawa, the program had been dissolved primarily because of uncertainties in the merger plans with other villages. The same issue poses serious

challenges to the two companies. The merger itself can bring about both constraints and opportunities. Concerning constraints, new mechanisms of business operations and management are still uncertain. There is a current apprehension among the stakeholders about possibilities for increasingly complicated bureaucracy. Issues of taxation and transfer in the management of facilities are also raised.

There are however, opportunities expected from the merger, such as the potential for expansion of their market. A larger entity of administrative unit could also provide them the opportunity to access a larger market and increased resources.

POLICY PROPOSAL

The major contributions made by the companies in the development of the village showed the relevance and significance of setting up the “Daisan” sector, especially that the private sector in the village seems to be in a yet premature stage. However, this model of cooperation among various stakeholders also revealed some limitations. In order to cope with the present challenges, as well as the future issues, particularly the uncertainties in the merger plans with other villages, the research group offers the following suggestions:

Economic Policies

First, business strategies should be designed to become more profit-sustaining, so that the companies can have more leeway for self-financing in their operations, which is less dependent on government support. The villagers who have worked on a voluntary basis since the establishment of the Third sector may need some incentives and returns on their contributions, to sustain their motivation. It is then a crucial task for the sector to create more opportunities for substantial profits. Also, if the profit of the Third sector increases, there will be more venues for the companies to make a larger contribution to the village development, and less burden on the government, as subsidizing needs to cover deficits would be eliminated.

Also, it is crucial to focus on diversifying the local products. Tomato juice and tea bottles are the best known commercial goods of the village. They could, however, expand further if the marketing and the design were improved, and a wider range of choices for consumers was made available. It is also critical for the village to search for new ways of advertising its products at the least cost. This can be done through participation in various commercial trade fairs, particularly in strategic business centers like that of Nagoya City. Other dynamic marketing strategies can also be pursued, such as promotional offers for package tours, invitations for local newspapers and magazines to feature the village via appearances and interviews, expanded distribution of brochures, more participation in other festivals and distribution of the products to local shops outside the village, especially expansion of product distribution to super markets at competitive prices. All these should be done to make more people know about the brand name of Higashishirakawa products. The village can also invest in the image of the mythical Tsuchinoko as the symbol of their products and souvenirs. Moreover, the huge area of forest land can provide much lumber to design other traditional products for the companies to set as alternative resources for production and business. The village is now trying to develop tourism as an income-generating industry, and this is also a field of business that the Third sector can fully participate in. They should expand and extend the present tourism activities, by organizing social events, festivals and community trade fairs inside the village to promote the local products, so that the linking of sales and production with the public works of the village can be strengthened. In other words, diversifying and

specializing local products can complement the tourism promotion policy of the village.

Another proposal for economic policy change is creating an alternative employment for off-season periods to reduce non-productive periods. The more the machine and equipment are used to produce output, the less time is consumed for the wear and tear. This makes it quicker to take back investment and renovate technology. Though only six months are required for the tomato harvest, factory and machinery could be used for collecting and packaging eggplants or other kinds of vegetables the rest of the year.

Social Policy

In social policy, we saw the need for more inclusive participation of shareholders of the village in the business operations. Actually, in order to participate in business operations, they should have a certain expertise like accounting, marketing, engineering, etc. So, training for the villagers in general, proved crucial to their increased contribution to the development of the village. Stronger coordination among stakeholders of the Third sector is considered as a safety net for the development of this sector too. Closely administered by the Village Hall, JA, CCI and the villagers, the Third sector will certainly move toward the right direction of meeting the needs of the community. The cooperation between the two "Daisan" sector companies is also very critical to channeling their resources and coordinating their activities. More meaningful participation of stakeholders in decision-making and planning, therefore, is necessary to keep the Third sector development consistent with the overall development of the village.

Administrative Strategies

With the long time the government has guided the business mechanisms, the stakeholders themselves are becoming cognizant of the need to maintain the dynamism of the management system of the Third sector, with a reduced role for the local government. Decentralization in business management is a crucial stance, where direct management of the business can be meaningfully shifted to the companies, especially to the manager and the board of management. At the same time, the need to strengthen the collaboration and coordination with functional agencies like CCI and the JA to maintain market support, as well as a safety net for technical coordination with vital organizations like cooperatives and private enterprises, exists.

Overall, there is a decisive challenge to maintain the significance and sustainability of the sector amidst uncertainties in the merger plans with other villages. Certainly, more work needs to be done to strengthen the sector regardless of the merging. While there is a growing concern that there will be more bureaucracy and uncertainties in business management, the companies can now start focusing on alternative strategies to maximize the opportunities of widening markets and scope of activities for the Third sector in the context of their respective plans: for Furusato Kikaku in redefining itself as an NPO, and for Shinseiki Kobo, in its aim to sustain itself by expanding its business niche.

和文要約

第5章 経済開発

本研究の目的は東白川村における「第三」セクター企業の重要な貢献について評価することである。「第三」セクターとは村の経済を促進するために村で確立された経済体制であり、これらの企業で制度化された経済開発での連携および協力の特有な仕組みに注目して、第五班は以下の目的を調査するために「第三」セクターについて綿密な調査を行った。

- (1) 協力過程における参加と連携の出資者の役割と形態を明確にすることによって「第三」セクターのダイナミックスと仕組みを紹介すること。
- (2) コミュニティや村の経済が第三セクターによって得た利点を検討すること。
- (3) 第三セクターの戦略、長所および連携を促進する政策基盤に関して持続可能性を評価すること。

「第三」セクター企業は村の経済協力の体制であり、6つの主要な出資者が共同出資者となっている。地方自治体をはじめとして商工会議所、JA、地域ビジネス協会、地方協同組合および住民も参加している。「第三」セクター企業の実行可能性および持続可能性は、出資者の参加度合が促進されるに伴い、関与し貢献している各出資者のそれぞれの役割および協力に強く依存していることが注目される。

主に出資者代表等の重要な人々との緻密なインタビュー後、「第三」セクター企業が一般に地域社会に提示する社会経済的利益に加え、特に組織された地域の協会および協同組合の経済的機会をも拡張したことが明らかになった。また、「第三」セクター企業の役割は、高齢化、若者の人口流出および地方経済に影響する全国的レベルでの経済不況のようなコミュニティーが直面した難題に対しても村の経済を維持するために重要であることが明らかとなった。

日常的な事業活動において各「第三」セクター企業が直面した個別の問題以外にも、事業活動に全面的に関係する他の村との合併計画が不確実であることに加え、生産能力および市場参入の拡張に関連する共通の課題にも直面した。

本研究では結論として、企業がより多くの利益を得る戦略およびそれらの事業を維持するために出資者がより多くの関心を提供する政策を提言した。さらに企業経営の地方分権化および政府支援金依存からの脱却により、セクターの実行可能性および長所を維持することができると考えられる。

■ 国際開発研究科 国内実地研修ホームページ URL

<http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/project/fieldwork/Dfw/index-j.htm>



■ 過去の報告書一覧

『平成 6 年度国内実地研修報告書－地域に根ざした開発事例の研究－』

『平成 7 年度国内実地研修報告書－愛知県幡豆群一色町をフィールドとして－』

『平成 8 年度国内実地研修報告書－愛知県幡豆群一色町における開発事例の多角的検討－』

『1997-98 年度国内実地研修報告書－愛知県東加茂郡足助町における多角的検討－』

『1999 年度国内実地研修報告書－愛知県渥美郡渥美町における多角的検討－』

『2001 年度国内実地研修報告書－愛知県南設楽郡鳳来町における多角的検討－』

『2002 年度国内実地研修報告書－岐阜県郡上郡八幡町における多角的検討－Domestic Fieldwork Report 2002: An Interdisciplinary Approach to Development Issues in Hachiman-Cho, Gujo-Gun, Gifu Prefecture』

『2003 年度国内実地研修報告書－岐阜県加茂郡東白川村における村づくり計画の多面的調査－Domestic Fieldwork Report 2003: An Interdisciplinary Research on Rural Development Planning in Higashishirakawa-Mura, Kamo- Gun, Gifu Prefecture』

**2004 年度国内実地研修報告書－岐阜県加茂郡東白川村の現状と村おこしの取り組み事例－
Domestic Fieldwork Report 2004: A Study on Socio-Economic Situation and Development
Planning of Higashishirakawa-Mura in Gifu Prefecture**

2005 年 3 月発行

発行所

名古屋大学大学院国際開発研究科

〒464-8601 名古屋市千種区不老町

ホームページ URL : <http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp>

電話: 052-789-4952 FAX: 052-789-4951

印刷

(株) クイックス
